



OTAシティ・マネジメントレポート

令和3年度 大田区年次財務報告書

～大田区財政のアンニュアルレポート～

(令和3年度決算版)

令和4年12月

大田区

OTA シティ・マネジメントレポートの作成にあたって

現在、新型コロナウイルス感染症や、国際情勢の緊張、原材料価格の上昇による物価高騰などにより、人々の日常生活、地域活動、経済活動に大きな影響があります。このような状況において、区は区民生活に最も身近な基礎自治体として、区民の皆さまの生命と健康を守り、区内経済を支える様々な取組を進めております。

区は引き続き、感染症や国際情勢の変化など、直面する課題に対応するとともに、新たな基本計画の策定を見据え、SDGs、カーボンニュートラル、国土強靱化、DX推進など、新おおた重点プログラムで描いた未来のビジョンの実現に向けた取組を着実に推進する必要があります。また、刻々と変化する区民の生活や価値観を踏まえつつ、ポストコロナを見据え、選ばれる都市として、新たな成長に向け力強い歩みを進めなければなりません。

こうした状況の中で、区民の皆さまに信頼され安心できる行財政運営を推進するためには、財政の健全性を確保することが欠かせません。

区財政の状況は、基金の適切な積み立てや特別区債の発行抑制と着実な償還を進め、現状において財政の健全性を維持しています。物価上昇などによる景気の下振れリスク、国による不合理な税制改正の影響や将来の財政需要など区財政を取り巻く環境変化にも柔軟に応えることができる財政対応力を将来に渡って維持していく必要があります。

このレポートは、令和3年度決算をもとに、総務省の定める統一的な基準による財務書類等を作成したものです。現行の決算を補完し財政の透明性を高めるとともに、行政コストの把握や分析などに活用し、区を「経営」する視点のもと、持続可能な自治体経営の実現に向けて取り組んでまいります。

令和4年12月 大田区長

松原 忠義

大田区財政のアンニュアルレポートとは、区民の皆さまに区の経営状況や活動状況を報告するために作成した「年次財務報告書」をいいます。

- 普通会計とは、決算統計（地方自治法第 252 条の 17 の 5 第 2 項に基づいて毎年度実施されている「地方財政状況調査」による全国の地方公共団体の決算に係る統計調査）により、総務省の定めた全国の統一基準による標準的な会計として、すべての地方自治体の財政状況を比較分析できるよう再構成した統計上、観念上の会計です。

大田区では、一般会計から介護関連や区営アロマ駐車場などの収入・支出を差し引いたものとなります。

- 説明や図表中の数字は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計が合計欄の金額や比率と一致しない場合があります。

- 目次 -

I	区がめざす将来像をお示しします	1
1	大田区基本構想・新おおた重点プログラム	1
2	大田区の人口	4
II	決算から区財政の状況をお示しします	5
II-1	普通会計決算等による区財政の状況（令和3年度決算）	6
1	普通会計決算でみる区財政の状況	6
2	財政指標でみる区財政の状況	14
3	健全化判断比率でみる区財政の状況	19
II-2	財務書類による区財政の状況（令和3年度決算）	22
1	財務書類作成の趣旨・役割等	22
2	一般会計等財務書類	29
3	連結財務書類	48
III	持続可能な自治体経営に向けて～今後の財政運営の方向性～	54
1	区財政を取り巻く現状	54
2	今後の財政運営の方向性	62
(参考資料)		
(1)	新おおた重点プログラム 個別施策ごとの決算額	66
(2)	普通会計決算	70
	□ 決算状況一覧表	70
	□ 財政の状況（普通会計）	72
	□ 累年表（普通会計）	73
(3)	財務書類	75
	□ 一般会計等財務書類	75
	□ 全体財務書類、連結財務書類	83

I 区がめざす将来像をお示しします

1 大田区基本構想・新おおた重点プログラム

大田区基本構想（以下、「基本構想」という。）は、平成20年10月に区の最上位計画として区議会で議決されました。「基本構想」では、20年後のあるべき姿である将来像を「地域力が区民の暮らしを支え、未来へ躍動する国際都市 おおた」とし、区が行う全ての事業は、この将来像の実現に向けて実施しています。

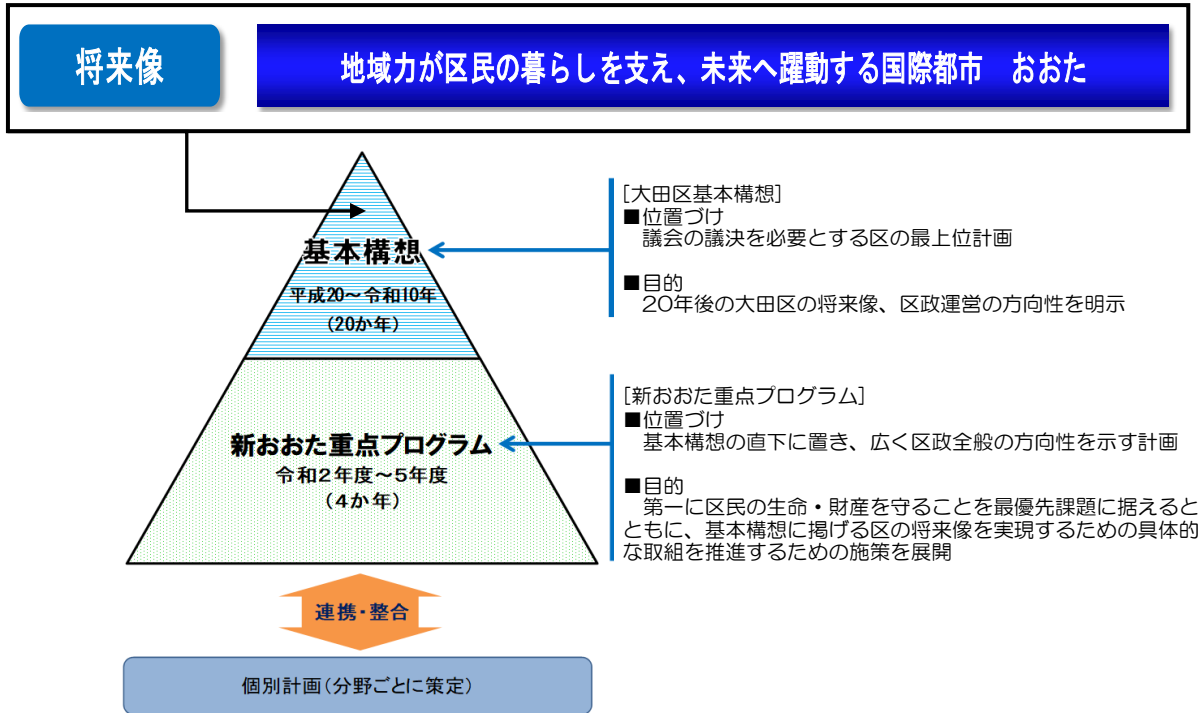
「基本構想」に掲げる将来像を実現するため、区は、施策を体系的に整理した基本計画として「おおた未来プラン10年」（平成21年3月策定、平成26年3月改訂）（以下、「未来プラン」という。）の下、施策の推進を図ってきました。また、「未来プラン」の計画期間が平成30年度で終了したことを受け、令和元年7月、「おおた重点プログラム」を策定し、切れ目のない施策展開を図りつつ、令和3年度を始期とする新たな基本計画の策定を進めていました。

しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大により、区政を取り巻く状況は一変し、区民生活や区内の経済活動にも多大な影響が及びました。このため区は、限られた資源を、緊急的・重点的に取り組むべき事業に集中的に投入し、早期に区民生活や地域経済を立て直すことを最優先とするため、新たな基本計画の策定を延期し、令和2年10月、緊急課題の克服をテーマとした「新おおた重点プログラム」を策定しました。

区は、感染症拡大を端にする緊急事態からの回復や大規模自然災害への対策、従前からの重大なテーマである少子高齢化への対応、公共施設の維持更新、重要な成長戦略となる社会資本の整備も見据えた施策展開に取り組んでいく必要があることから、「新おおた重点プログラム」をこうした重点的な課題への対策を着実に推進するための計画としています。

また、令和2年度は直面した危機に対処するための緊急対策を中心に取り組んできましたが、令和3年度の「新おおた重点プログラム」では、緊急対策に加え、計画の各柱に区民生活や地域経済の回復等のポストコロナ時代を見据え、新たな取り組みを加えています。さらに令和4年度は、引き続き緊急事態への取組を進めるとともに、中長期的な展望に基づく未来を見据えた取組「みらい事業」を新たに掲げ、両輪で進めることにより、より力強く区政を推進する計画としています。

(1) 大田区の将来像及び行政計画の体系



(2) 「地域力・国際都市 おおた」をめざして

区は、「基本構想」に掲げる将来像の実現に向けて「地域力」と「国際都市」の2つのキーワードを区政推進の理念としています。

「地域力」とは、区民一人ひとりの力を源とし、複雑多様化する地域課題に区と地域が連携して取り組むことで、魅力ある地域を創造していく力と定義しています。

「国際都市」とは、「人・もの・技術を世界に送り出している大田区が、都市と人々をつなぐ役割を担う姿」とし、地域力と同じく区の将来像に掲げているものです。

引き続き「地域力」と「国際都市」を柱とし、更に魅力溢れるまちづくりを進めていきます。

（3）「新おおた重点プログラム」の基本目標別決算額

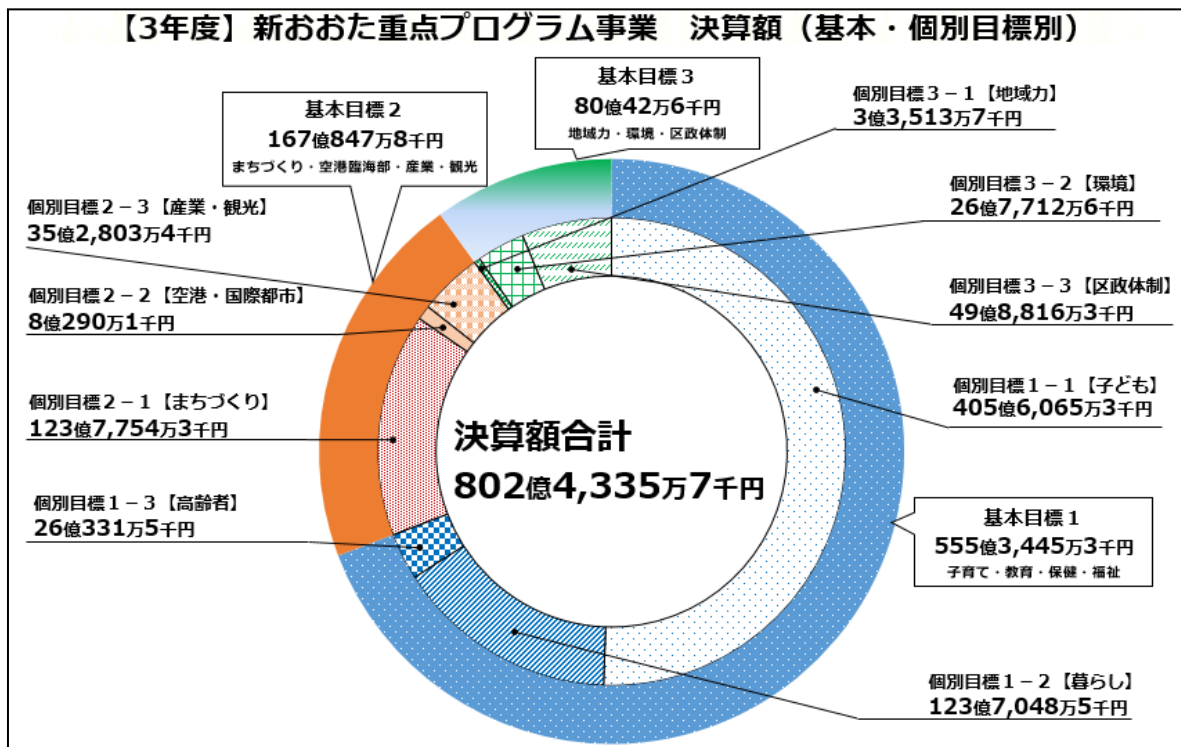
「新おおた重点プログラム」は「子育て・教育・保健・福祉領域」、「都市基盤・空港臨海部・産業領域」、「地域力・環境・区政体制領域」に区分し、それぞれの領域ごとに基本目標と個別目標を掲げ、将来像の実現を目指しています。

令和3年度の重点施策に掲げる事業の決算額は、基本目標1『生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち』では、「良質な保育環境の維持・向上」に265億6,058万円、「健康危機管理体制の強化」に94億6,982万円、「学校教育環境の整備」に37億6,227万円などとなりました。

基本目標2『まちの魅力と産業が世界に向けて輝く都市』では、「蒲田駅周辺のまちづくり」に34億6,548万円、「都市基盤施設の維持管理の推進」に21億7,888万円、「拠点公園・緑地の整備」に20億8,312万円などとなりました。

基本目標3『地域力と行政の連携が作る人と地球に優しいまち』では、「公共施設マネジメントの推進」に40億3,550万円、「さらなるごみの適正処理推進」に26億4,094万円、「自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進」に3億7,655万円などとなりました。

新おおた重点プログラム事業の成果は、「主要施策の成果※1」において公表しています。



《用語解説》

※1 主要施策の成果

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、毎年度主要な施策の事業内容と決算額を分野ごとに取りまとめ、「主要施策の成果」として公表しています。

2 大田区の人口

(1) 大田区の人口増減

令和4年1月1日時点の人口は728,703人、前年から4,969人の減となっており、特別区の中で3番目に多くなっています。

人口構成では、年少人口（0歳から14歳）が10.73%、生産年齢人口（15歳から64歳）が66.53%、老年人口（65歳以上）が22.73%となっています。特別区合計と比較すると、老年人口の割合がわずかに高くなっていますが、全国合計と比較すると年少人口、老年人口の割合は低く、生産年齢人口の割合が高くなっています。

また、年齢3区分ごとの増減率としては、生産年齢人口、老年人口に比べて年少人口の減少が大きくなっています。

(単位：人)

区分		合計	年少人口	生産年齢人口	老年人口
			0歳から14歳	15歳から64歳	65歳以上
大田区 (令和4年1月1日現在)	人数	728,703	78,224	484,819	165,660
	割合	100.00%	10.73%	66.53%	22.73%
大田区 (令和3年1月1日現在)	人数	733,672	79,689	487,654	166,329
	割合	100.00%	10.86%	66.47%	22.67%
増減	増減数	△4,969	△1,465	△2,835	△669
	増減率	△0.68%	△1.84%	△0.58%	△0.40%
特別区合計 (令和4年1月1日現在)	人数	9,522,872	1,069,920	6,400,741	2,052,211
	割合	100.00%	11.24%	67.21%	21.55%
全国合計 (令和4年1月1日現在)	人数	125,927,847	15,035,727	74,962,731	35,929,389
	割合	100.00%	11.94%	59.53%	28.53%

※住民基本台帳に基づく令和4年1月1日現在の人口にて比較。

※年齢不詳者を含んでいない。

(2) 日本人・外国人内訳

大田区における外国人人口は23,102人であり、特別区の中では7番目に多くなっています。総人口に占める割合としては3.17%であり、特別区合計を下回る数値となっていますが、全国合計と比較すると多くの外国人が住んでいることとなります。

(単位：人)

区分	合計	日本人人口	外国人人口	外国人人口の割合
		大田区	728,703	705,601
特別区合計	9,522,872	9,092,428	430,444	4.52%
全国合計	125,927,902	123,223,561	2,704,341	2.15%

※住民基本台帳に基づく令和4年1月1日現在の人口にて比較。

Ⅱ 決算から区財政の状況をお示します

日本の官庁会計制度は、明治 22 年に当時のプロイセンからカメラル式簿記（単式簿記・現金主義会計）が導入されたことが起源とされています。現在、欧米の各国では、行財政の効率化や世代間負担の公平性などをより精緻に分析できるよう、複式簿記・発生主義会計の導入が進められています。

日本の地方自治体においても、住民の信頼と理解のもとに地方分権を推進していくため、不断の行財政改革を行いながら、バランスシートや行政コスト計算書の活用を一層進めるとともに、第三セクターなどを含めた連結財務書類の作成・公表に向けた「地方公会計改革」の取り組みが推進されています。

平成 26 年 4 月、総務省の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が報告書を取りまとめ、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。また、平成 27 年 1 月、総務省が「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を取りまとめ、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間ですべての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類等を作成することとされました。大田区においては、平成 28 年度決算より作成し、本レポートにおいて公表しております。

大田区は、効果的・効率的な区政運営の推進等により、これまで堅実な財政運営を実現してきました。しかし、中長期的な視点で将来を見据えると、少子化・超高齢社会への対応や、公共施設の更新時期が集中することなど、区財政は、多くの圧迫要因を抱えています。こうした状況を踏まえ、短期的な収支均衡だけでなく、将来の人口構成の変化を見据え、安定した行政サービスを提供できる持続可能な財政運営を行っていくことが極めて重要です。

こうした時代を迎え、行財政における自主・自律性を一層確かなものとするため、さらなる行財政改革を進めていきます。社会経済状況の変化に機動的に対応し、経営改革を推進し、時代に即した良質な行政サービスを区民に提供していきます。

Ⅱ-1 普通会計決算等による区財政の状況(令和3年度決算)

1 普通会計決算でみる区財政の状況

(1) 決算規模

- 令和3年度普通会計決算の歳入総額は3,098億7,873万円、歳出総額は2,994億4,384万円で、形式収支※2は104億3,489万円となり、これから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支※3は96億9,265万円となりました。

普通会計の令和3年度収支状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	309,878,731	355,838,092	△ 45,959,361	△ 12.9
歳出総額 (B)	299,443,837	348,294,140	△ 48,850,303	△ 14.0
形式収支 (C) = (A) - (B)	10,434,894	7,543,952	2,890,942	38.3
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	742,240	326,368	415,872	127.4
実質収支 (C) - (D)	9,692,654	7,217,584	2,475,070	34.3
実質単年度収支※4	2,489,133	△ 4,744,462	—	—
標準財政規模※5	169,980,394	165,464,119	—	—
実質収支比率※6	5.7	4.4	—	—

《用語解説》

※2 形式収支

歳入総額から歳出総額を引いた現金ベースでの収支の結果です。

※3 実質収支

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算の剰余金です。

※4 実質単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支から、財政基金への積立や取崩しなどの要素を加味したものです。

※5 標準財政規模

一般財源（特別区税、財政調整交付金等）を基礎として、その地方公共団体の標準的な財政規模を示すものです。

※6 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合です。

(2) 歳入・歳出の主な特徴

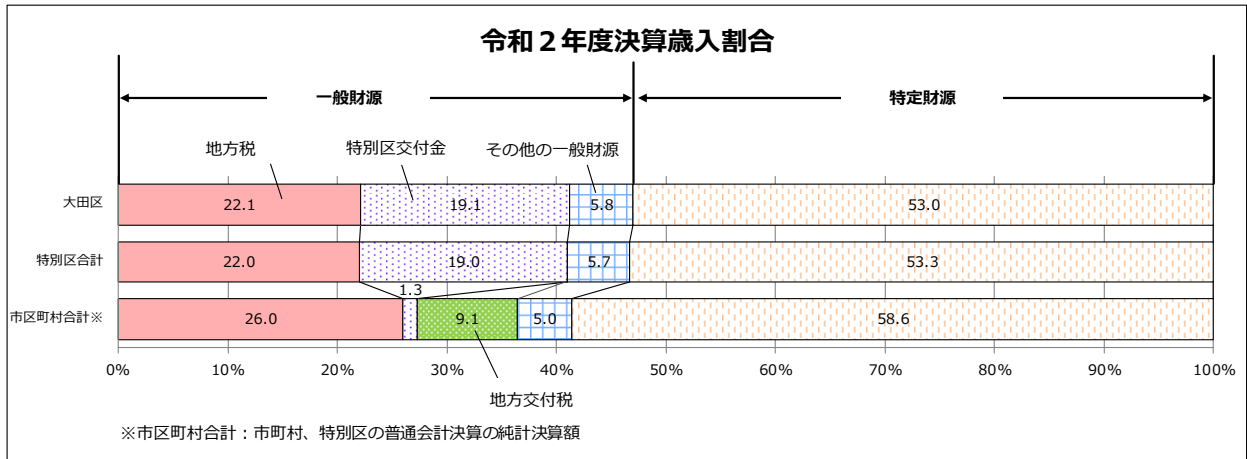
① 歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度				令和2年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
特別区税	78,354,599	25.3	△ 207,938	△ 0.3	78,562,537
特別区民税	73,121,718	23.6	△ 427,147	△ 0.6	73,548,865
特別区交付金	72,855,163	23.5	4,991,604	7.4	67,863,559
その他	23,753,474	7.7	3,165,449	15.4	20,588,025
一般財源計	174,963,236	56.5	7,949,115	4.8	167,014,121
国庫支出金	81,200,105	26.2	△ 47,877,067	△ 37.1	129,077,172
都支出金	25,513,072	8.2	△ 2,782,122	△ 9.8	28,295,194
繰入金	2,729,636	0.9	△ 7,834,469	△ 74.2	10,564,105
財政基金繰入金	-	-	△ 8,328,433	△ 100.0	8,328,433
諸収入	9,176,837	3.0	2,646,461	40.5	6,530,376
特別区債	1,027,000	0.3	281,600	37.8	745,400
その他	15,268,845	4.9	1,657,121	12.2	13,611,724
特定財源計	134,915,495	43.5	△ 53,908,476	△ 28.5	188,823,971
合 計	309,878,731	100.0	△ 45,959,361	△ 12.9	355,838,092

- 令和3年度の歳入総額は、3,098億7,873万1千円で、前年度比12.9%、459億5,936万1千円の減となりました。
- 特別区税は、納税義務者数の減少による特別区民税の減などにより、前年度比0.3%、2億円の減となりました。
- 特別区交付金は、調整税等の増などにより、前年度比7.4%、50億円の増となりました。
- その他の一般財源は、地方消費税交付金の増などにより、前年度比15.4%、32億円の増となりました。
- 国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費・事務費の減などにより、前年度比37.1%、479億円の減となりました。
- 特別区債は、将来にわたる財政負担や対象事業の執行状況等を考慮し、前年度比37.8%、3億円の増となりました。

◇歳入決算の特徴 ～特別区と市区町村との比較（令和2年度決算）～



- 市区町村合計と比べ一般財源の割合が高くなっています。なお、市区町村合計と比べると、地方税の割合が低くなっていますが、これは一般には市町村税である市町村民税法人分・固定資産税・特別土地保有税（調整三税）等及び都市計画税が、特別区では都税として徴収されているためです。
- 特別区交付金は、調整三税等を原資として交付されるものです。地方税と特別区交付金の合計額によって市区町村合計と比較した場合、突出して大きな割合を占めていることが分かります。
- 大田区を含め特別区は、地方交付税の不交付団体であるため、地方交付税の歳入はありません。
- その他の一般財源は、主に地方消費税交付金が多いことから、割合が高くなっています。
- 特定財源は、主に地方債による歳入が少ないことから、市区町村合計と比べて割合が低くなっています。

② 歳出（性質別）

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度				令和2年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
人 件 費	41,088,957	13.7	△ 358,738	△ 0.9	41,447,695
扶 助 費	117,385,910	39.2	15,735,476	15.5	101,650,434
公 債 費	2,553,130	0.9	△ 160,810	△ 5.9	2,713,940
義務的経費計	161,027,997	53.8	15,215,928	10.4	145,812,069
普通建設事業費	27,233,364	9.1	△ 775,200	△ 2.8	28,008,564
補助事業費	6,489,621	2.2	△ 1,544,675	△ 19.2	8,034,296
単独事業費	20,743,743	6.9	769,475	3.9	19,974,268
投資的経費計	27,233,364	9.1	△ 775,200	△ 2.8	28,008,564
物 件 費	60,099,019	20.1	10,214,759	20.5	49,884,260
積 立 金	4,631,512	1.5	△ 1,083,012	△ 19.0	5,714,524
繰 出 金	22,870,088	7.6	△ 31,292	△ 0.1	22,901,380
そ の 他	23,581,857	7.9	△ 72,391,486	△ 75.4	95,973,343
その他経費計	111,182,476	37.1	△ 63,291,031	△ 36.3	174,473,507
合 計	299,443,837	100.0	△ 48,850,303	△ 14.0	348,294,140

- 令和3年度の歳出総額は、2,994億4,383万7千円で、前年度比14.0%、488億5,030万3千円の減となりました。
- 扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の増などにより、前年度比15.5%、157億円の増となりました。
- 公債費は、特別区債発行の抑制や順調な償還により、前年度比5.9%、2億円の減となりました。
- 普通建設事業費は、単独事業では新蒲田一丁目複合施設の整備などが増となる一方、補助事業では次世代育成支援緊急対策整備の減などにより、前年度比2.8%、8億円の減となりました。
- 積立金は、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金への積み立ての減などにより、前年度比19.0%、11億円の減となりました。
- その他は、特別定額給付金給付事業の減などにより、前年度比75.4%、724億円の減となりました。

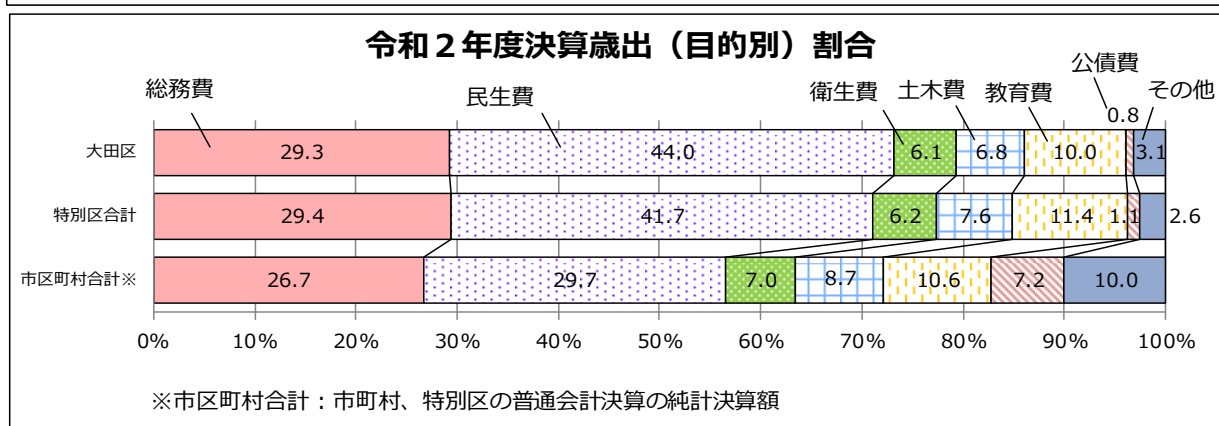
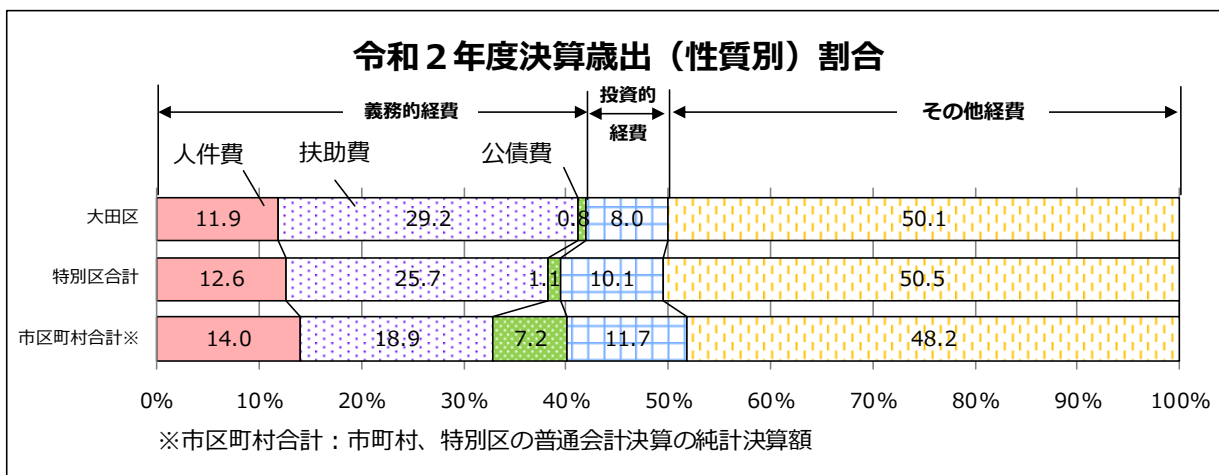
③ 歳出（目的別）

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度				令和2年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
総 務 費	28,003,035	9.4	△ 74,006,127	△ 72.5	102,009,162
民 生 費	169,703,084	56.7	16,476,882	10.8	153,226,202
衛 生 費	29,386,820	9.8	8,147,524	38.4	21,239,296
土 木 費	25,063,047	8.4	1,516,875	6.4	23,546,172
教 育 費	33,095,506	11.1	△ 1,624,135	△ 4.7	34,719,641
公 債 費	2,553,169	0.9	△ 160,839	△ 5.9	2,714,008
そ の 他	11,639,176	3.9	799,517	7.4	10,839,659
合 計	299,443,837	100.0	△ 48,850,303	△ 14.0	348,294,140

- 総務費は、特別定額給付金給付事業の減などにより、前年度比 72.5%、740 億円の減となりました。
- 民生費は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の増などにより、前年度比 10.8%、165 億円の増となりました。
- 衛生費は、新型コロナウイルスワクチン予防接種の増などにより、前年度比 38.4%、81 億円の増となりました。
- 土木費は、橋梁の耐震補強整備などが減となる一方、蒲田駅前広場の再生整備の増などにより、前年度比 6.4%、15 億円の増となりました。
- 教育費は、教科用システム等運用などが増となる一方、中学校の校舎改築の減などにより、前年度比 4.7%、16 億円の減となりました。
- 公債費は、特別区債発行の抑制や順調な償還により、前年度比 5.9%、2 億円の減となりました。
- その他は、消防費の防災対策基金積立金の積み立ての増などにより、前年度比 7.4%、8 億円の増となりました。

◇歳出決算の特徴 ～特別区と市区町村との比較（令和2年度決算）～



- 市区町村合計と比べて、性質別では扶助費、目的別では民生費の割合が大きくなっています。これは主に児童福祉費と生活保護費の扶助費が多くなっていることが要因です。
- 児童福祉費の扶助費については、保育園入所者に対する給付、乳幼児や義務教育就学児への医療給付などが主なものです。保育サービス定員は令和3年4月1日時点では前年に比べ487人拡充し、17,980人となっています。
- 生活保護費の扶助費については、令和2年度月平均の被保護人員は15,895人、保護率は21.2%となっています。これは特別区の平均とほぼ同水準、全国平均と比べて高い保護率となっています。
- 公債費は、特別区債の抑制や順調な償還により、特に市区町村合計と比べて割合が小さくなっています。
- 目的別のその他は、主に消防費と農林水産業費が少ないため、市区町村合計と比べて割合が小さくなっています。一般には市町村が行う消防は、特別区においては都が行っていることから歳出額が少なくなっています。

臨時的経費を除外した決算分析

- 令和3年度の実質収支は約97億円と、前年度に比べて約25億円増加し、実質収支比率は5.7%と、前年度に比べて1.3ポイント増加しました。
- 令和3年度は8次にわたる補正予算を編成し、「子育て世帯への臨時特別給付金給付事業」などの国の動向に対応する予算規模の大きい事業の影響等もあり、実質収支が前年度と比較して増加する結果となりました。
- 本ページでは、令和3年度の特異要因である事業を除外した決算分析を行うことにより、区の財政状況等を区民の皆様に分かりやすくお伝えします。

■ 普通会計の令和3年度収支状況

区分	(単位：億円、%)		(単位：億円、%)	
	令和3年度 決算	令和3年度 (特異要因除外)	令和2年度 決算	令和元年度 決算
歳入	3,099	2,836	3,558	2,802
歳出	2,994	2,772	3,483	2,755
形式収支	104	65	75	47
翌年度に繰り越すべき財源	7	7	3	10
実質収支	97	57	72	37
実質収支比率	5.7	3.4	4.4	2.2

- 令和3年度は、国の動向に対応する事業として、「子育て世帯への臨時特別給付金給付事業」、「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業」、「新型コロナウイルスワクチン予防接種事業」の影響により予算規模が拡大しました。
- この3事業を仮に除外し分析すると、令和3年度も例年と同規模の実質収支となっています。今後も適正な予算執行管理を行うとともに、適切な見積りとより事業効果が高められる予算編成につなげていきます。

(参考：特異要因として除外した事業)

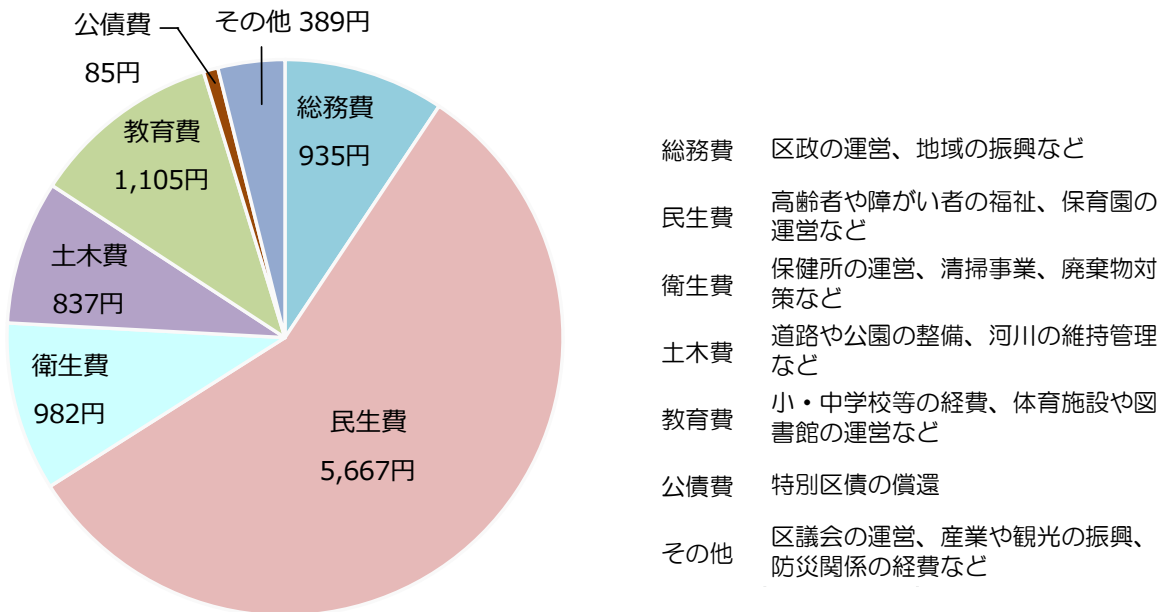
区分	(単位：億円)			合計
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	
歳入(a)	84	69	110	
歳出(b)	79	58	86	
歳入超過額(a)-(b)	5	11	24	40

1万円の使いみち

- 区の財政をより身近に感じていただくために、令和3年度の歳出がどのような目的にどれくらい使われているかを、10,000円に換算して表しました。

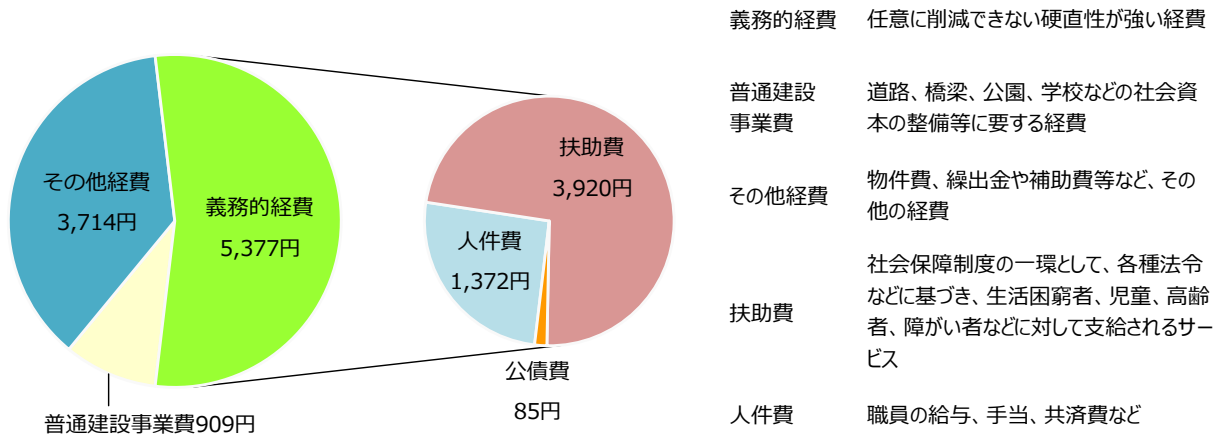
■ 目的別

- **民生費が5,667円**と一番高く、次いで**教育費1,105円**、**衛生費982円**となっています。



■ 性質別

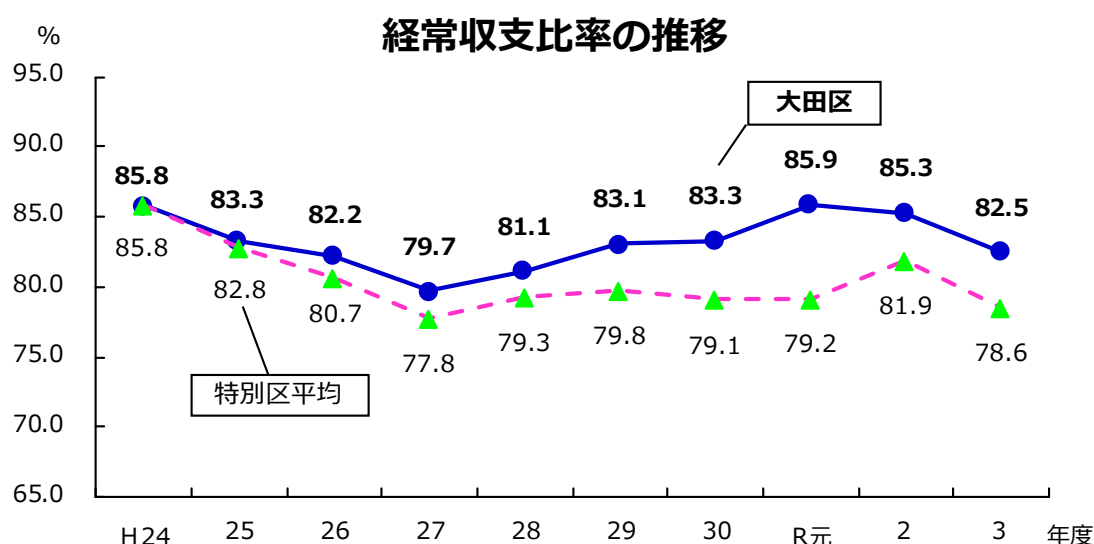
- **義務的経費が5,377円**と一番高く、主な内訳は**扶助費が3,920円**、**人件費が1,372円**などです。



2 財政指標でみる区財政の状況

(1) 経常収支比率※7

- 財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、前年度比で 2.8 ポイント改善し、82.5%となりました。
- これは、扶助費や物件費に充当する一般財源等が増となったものの、特別区交付金や地方消費税交付金の増により経常一般財源等総額が増となったことなどによるものです。
- 特別区平均は令和 2 年度に急上昇した中で、区は令和元年度を境に 2 か年で 3.4 ポイントの改善となっており、区の経営改革の取組は一定の成果が得られたと考えられます。



《用語解説》

※7 経常収支比率

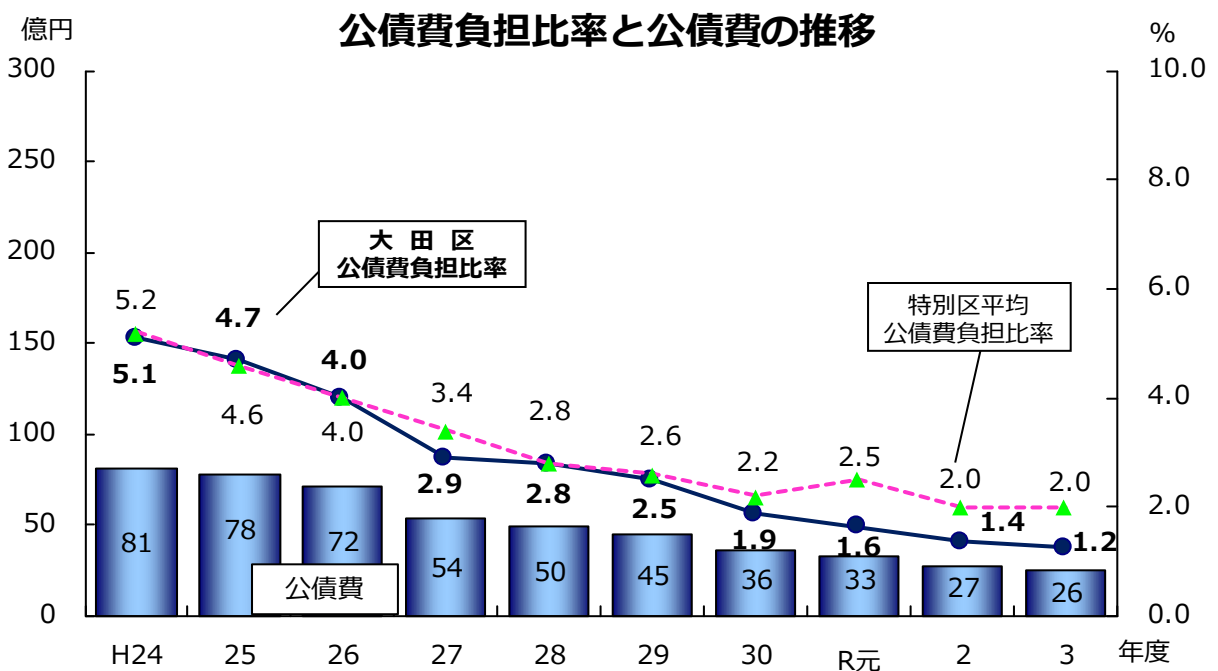
人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減できない経常的経費に、地方税等の経常一般財源等がどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を測定するものであり、歳入構造と歳出構造をリンクさせた総合的な指標です。

経常収支比率が高いほど新たな住民ニーズに対応できる余地が少なくなり、財政は硬直化していくこととなります。経常収支比率が 100%を超えるということは、安定的な収入が見込まれる経常一般財源では義務的な経常経費すら賄えなくなっていることを意味し、不健全な財政状況を示していることとなります。

一般的には 70~80%が適正水準といわれていますが、インフラの集中的な整備が求められた時代に旧自治省が設定した数値で、現在のようにインフラの整備が一定程度進んだ中では、その水準は現状にそぐわないという意見もあるところです。

(2) 公債費負担比率※8

- 公債費に係る財政負担の大きさを示す公債費負担比率は、前年度比で 0.1 ポイント改善し、1.2%となりました。
- これは、近年の特別区債の発行抑制と順調な元金償還によるものです。



《用語解説》

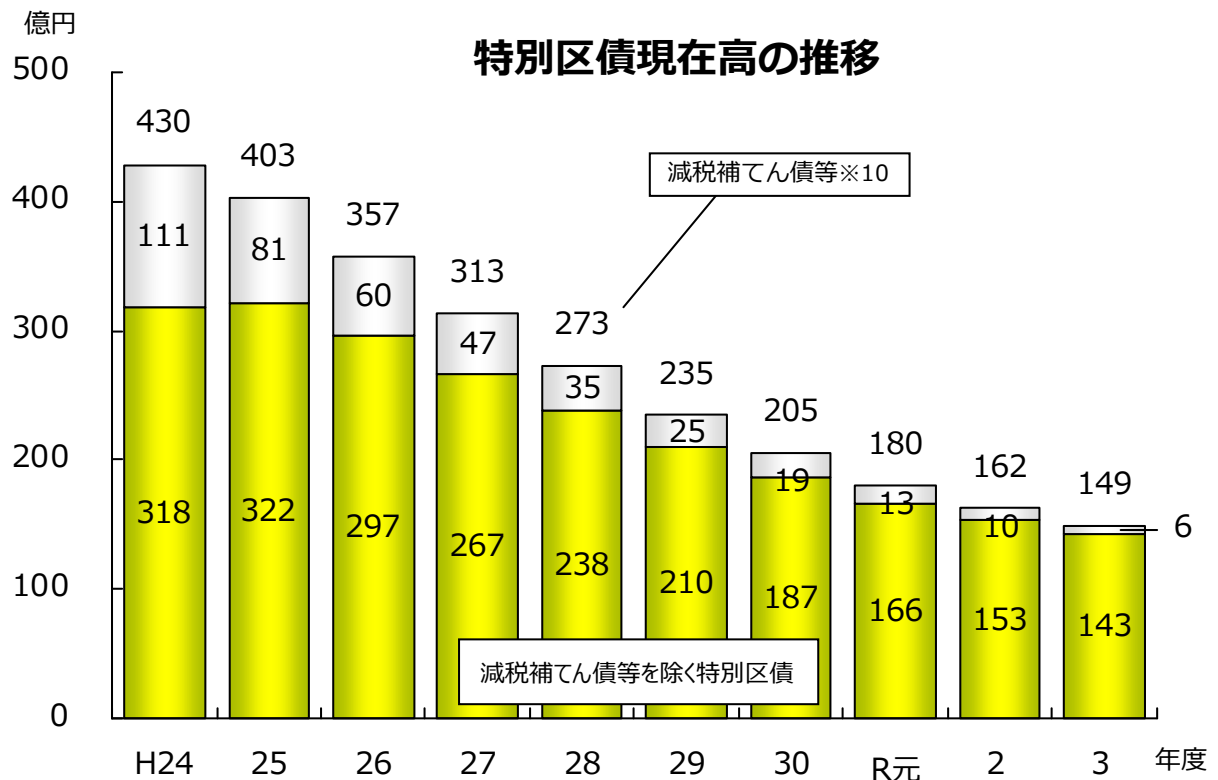
※8 公債費負担比率

公債費充当一般財源等（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源等）が一般財源等総額に対し、どの程度の割合となっているかを示す指標です。

義務的経費である公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかによって、財政構造の弾力性を判断します。

(3) 特別区債現在高（普通会計債※9）

- 特別区債現在高は、前年度比で13億円減少し、149億円となりました。
- 現在高の推移を見ると、着実に減少させていることが分かります。今後、公共施設の改築等が集中する時期に備え、発行余力を蓄えています。



《用語解説》

※9 普通会計債

普通会計決算における特別区債現在高は、市場公募債や銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため、定時償還相当額として減債基金に積み立てた額などを除いたものです。よって、一般会計決算における特別区債現在高と一致しません。

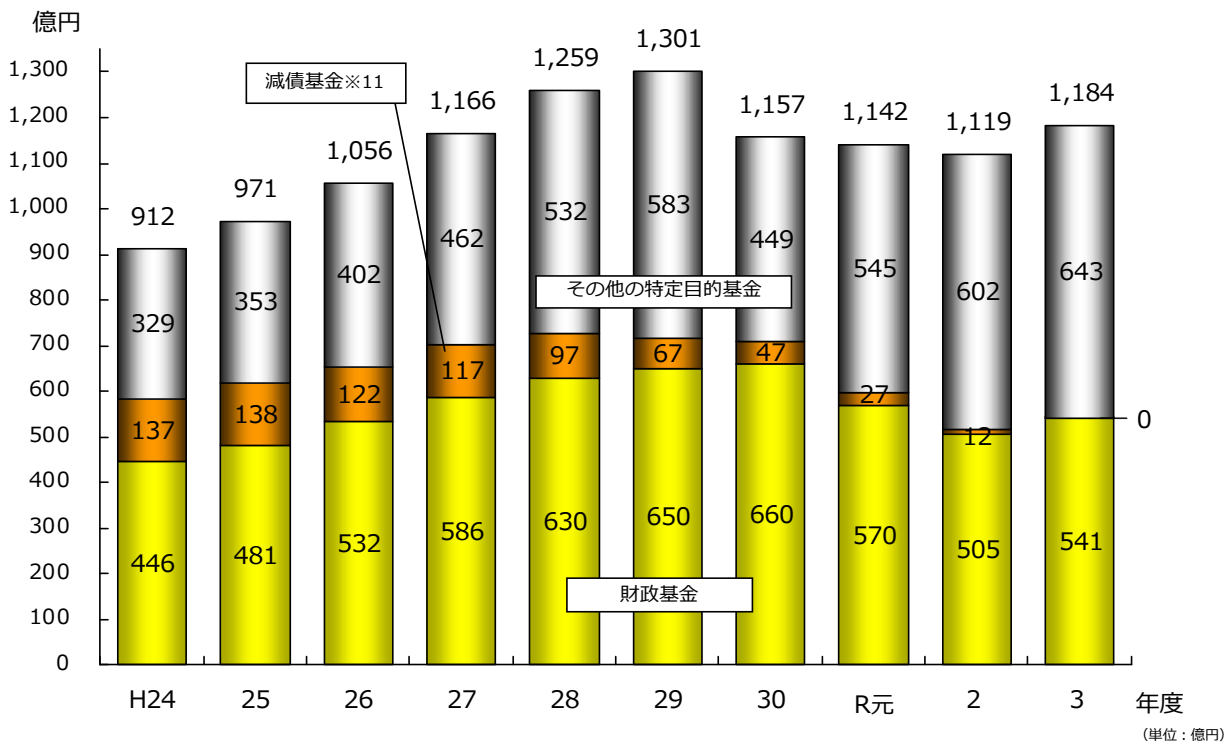
※10 減税補てん債等

国が景気対策として行った個人住民税等に係る減税に伴う地方公共団体の減収額を埋めるため、地方財政法第5条の特例として発行するもので、一般財源として、公共施設等の建設に要する経費以外の経費にも充当できる区債です。平成19年度地方債計画において皆減となっています。

(4) 基金総額の推移

- 基金総額は、前年度比で 65 億円増加し、1,184 億円となりました。
- そのうち、財政基金が 36 億円増加しており、一般財源の増収により財政基金からの取崩しを行わなかったことなどが主な要因です。
- また、その他の特定目的基金についても、各基金の目的に応じた将来の財政需要に備えるため、計画的な積み立てを行っています。

基金総額と主な内訳の推移



区分	H24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度
その他の特定目的基金	329	353	402	462	532	583	449	545	602	643
羽田空港対策積立基金	171	172	172	172	172	172	8	10	14	18
公共施設整備資金積立基金	146	166	211	267	327	368	378	408	439	459
新空港線整備資金積立基金	5	10	15	20	30	40	60	70	80	80
防災対策基金	-	-	-	-	-	-	-	53	53	73
その他	7	5	4	4	3	3	3	3	16	12

《用語解説》

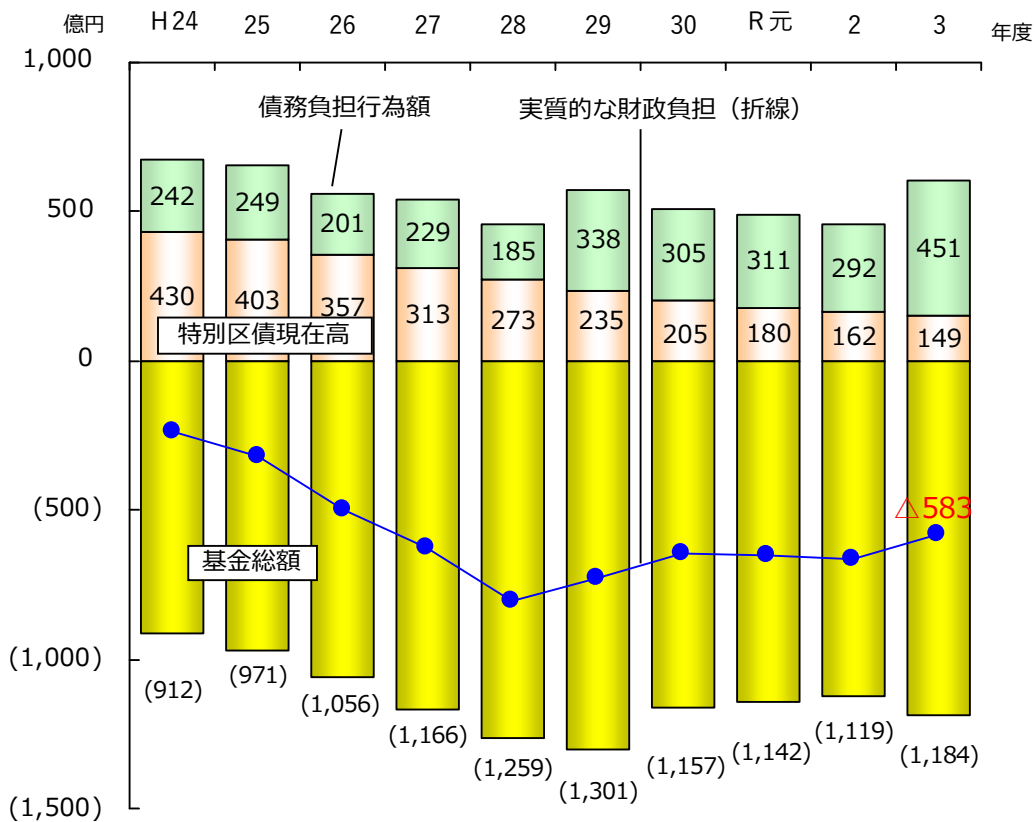
※11 減債基金

地方債の償還のための資金を基金として積み立てることにより、長期にわたり財政負担の平準化を図るものです。なお、普通会計決算において、市場公募債や銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるために積み立てた額は、公債費として計上することとされています。よって、一般会計決算における減債基金残高と一致しません。

(5) 実質的な財政負担

- 特別区債現在高に債務負担行為※12 額を加え、基金総額を減じた実質的な財政負担は△583 億円となり、平成 19 年度以降マイナスになっています。
- 今後は公共施設の更新等の需要が多く見込まれます。引き続き、実質的な財政負担を意識した財政運営を行っていく必要があります。

実質的な財政負担の推移



(単位: 億円)

区分	H24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度
債務負担行為額	242	249	201	229	185	338	305	311	292	451
特別区債現在高	430	403	357	313	273	235	205	180	162	149
基金総額	912	971	1,056	1,166	1,259	1,301	1,157	1,142	1,119	1,184
実質的な財政負担	△240	△319	△497	△623	△801	△728	△647	△651	△664	△583

《用語解説》

※12 債務負担行為

数年度にわたる建設工事を一括して契約する場合や、公社等の借入れに対する債務保証を行うなど、後年度において支出の義務を負う際に、翌年度以降行うことができる負担額の上限をあらかじめ決定しておく制度をいいます。

3 健全化判断比率でみる区財政の状況

平成 19 年 6 月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方公共団体の財政状況を客観的に表す指標である健全化判断比率の公表が定められています。

大田区の令和 3 年度決算による比率は以下のとおりであり、いずれも健全な状況にあることを示しています。

健全化判断比率の状況

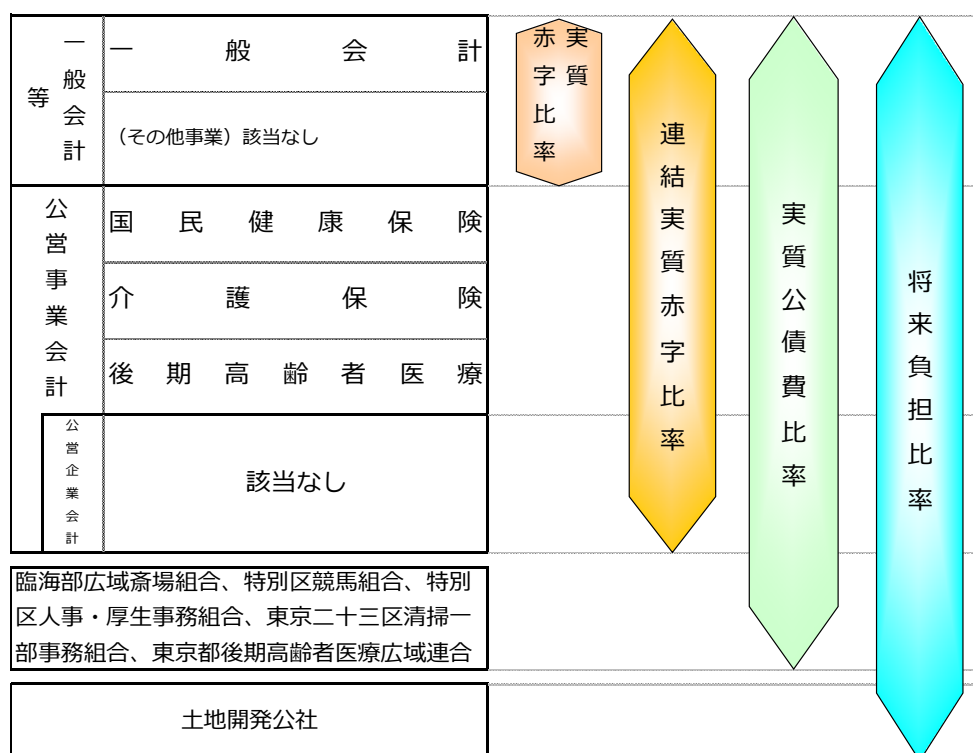
(単位：%)

		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和 3 年度決算		- (黒字)	- (黒字)	-2.6	- (黒字)
(参考)	早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

早期健全化基準を超えた場合、早期健全化計画の策定・実施状況の報告及び公表が必要となります。

財政再生基準を超えた場合、財政再生計画の策定・実施状況の報告及び公表が必要となります。財政再生計画に総務大臣の同意を得ている場合でなければ、原則として、地方債の起債ができません。

会計区分と財政健全化比率の対象範囲



(1) 実質赤字比率

- 「一般会計等」を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。
- 令和3年度の実質赤字比率は黒字のため、「-」となります。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \left[\begin{array}{l} ※ \text{ 財政健全化指標では、} \\ \text{黒字の場合は『-』です。} \end{array} \right]$$

(2) 連結実質赤字比率

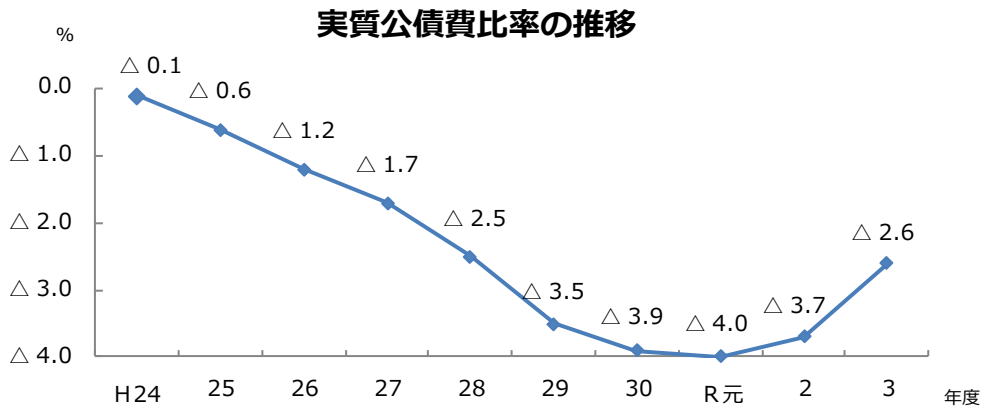
- 「一般会計等」の実質赤字額に国民健康保険等の公営事業会計の資金不足額の合計を加えた、連結実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。
- 令和3年度の実質赤字比率は黒字のため、「-」となります。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \left[\begin{array}{l} ※ \text{ 財政健全化指標では、} \\ \text{黒字の場合は『-』です。} \end{array} \right]$$

(3) 実質公債費比率

- 元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率です。
- 令和3年度の実質公債費比率は、△2.6%となりました。
- なお、地方交付税制度の下では、償還金の一定割合を基準財政需要額に積上げます。区は地方交付税制度の対象団体とはなっていませんが、全国一律の比較を可能にするため、地方交付税制度における需要額に積める金額を算出し、分母・分子両者から控除しています。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} (\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) \\ - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}{\begin{array}{l} (\text{3か年平均}) \\ \text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}$$



早期健全化基準が 25.0%以上とされますので、健全な状況を維持しているといえます。

(4) 将来負担比率

- 特別区債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当負担見込額、設立法人の負債額等負担見込額など、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。
- 令和3年度の将来負担比率は△94.6%となり、指標としては『-』表記となります。早期健全化基準が 350.0%以上とされているので、実質公債費比率と同様、健全な状況を維持しているといえます。
- 将来負担比率は、交付税制度のもとで算定した場合に、基準財政需要額に算入される額について、地方公共団体の負担から控除するための数値となります。特別区においては、交付税の交付を受けていないため、総務大臣が便宜上の数値を算定し、区に提示することとしています。これを『総務大臣が定める額』といい、財政分析を行う際に、全国の類似団体で比較できるよう、こうした措置が行われています。

$$\text{将来負担額} = (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額}) + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}$$

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額}}{\text{標準財政規模}} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額})$$

Ⅱ-2 財務書類による区財政の状況（令和3年度決算）

1 財務書類作成の趣旨・役割等

（1）地方公会計制度改革とこれまでの取組

大田区は、平成13年度から取り組んでいる「財政白書」で示してきた従来の総務省方式の考え方を基に財務書類を作成し、公表してきました。

平成18年6月の行政改革推進法の成立により、地方公共団体の財政健全化のため、資産売却や債務の圧縮をめざした資産・債務改革が要請されています。資産・債務の実態を把握するためのツールとして企業会計の慣行を参考に、複式簿記・発生主義に基づく地方公会計の整備が求められました。

平成18年5月に取りまとめられた「新地方公会計制度研究会報告書」では、総務省から「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つが示されました。基準モデルが、原則として現存するすべての固定資産を公正価値により評価した上で固定資産台帳を整備して作成するのに対し、総務省方式改訂モデルは、段階的に固定資産台帳を整備することが認められていました。

大田区は多くの自治体が採用し、比較可能性が高いと見込まれた「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成27年度までの財務書類を作成・公表してきました。

各自治体においても財務書類の公表が行われていますが、作成方式が複数あり、比較が困難であるほか、固定資産台帳の整備が不十分であるという課題がありました。

平成22年9月から総務省の研究会で議論が進められ、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした、財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、その後、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。

大田区においては、平成28年度決算から官庁会計に発生主義・複式簿記の考え方を導入し、減価償却費や将来負担する金額などを含む正確な行政コストの把握や資産・負債などのストック情報総体を明らかにすることで、現行の決算を補完し財政の透明性を高め、区民の皆さまに対する説明責任の強化を図っております。

(2) 地方公会計の意義

<目的>

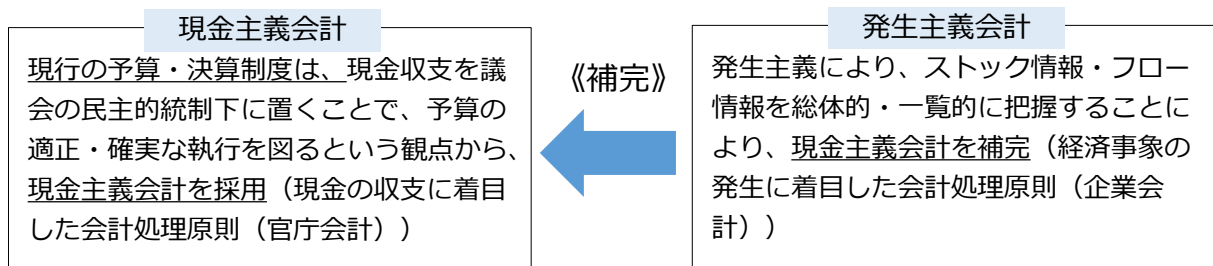
①説明責任の履行

住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示

②財政の効率化・適正化

財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

<現金主義会計と発生主義会計>



<財務書類整備（発生主義会計）の効果>

①資産・負債（ストック）の総体の一覽的把握

資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の明示

②発生主義による正確な行政コストの把握

減価償却費、退職手当引当金等の現金支出を伴わないコストの「見える化」

③公共施設マネジメント等への活用

固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

■単式簿記と複式簿記

○単式簿記…経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

○複式簿記…経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

(例) 現金100万円で車を1台購入した場合

<単式簿記>現金支出100万円を記帳するのみ

<複式簿記>現金支出とともに資産増を記帳

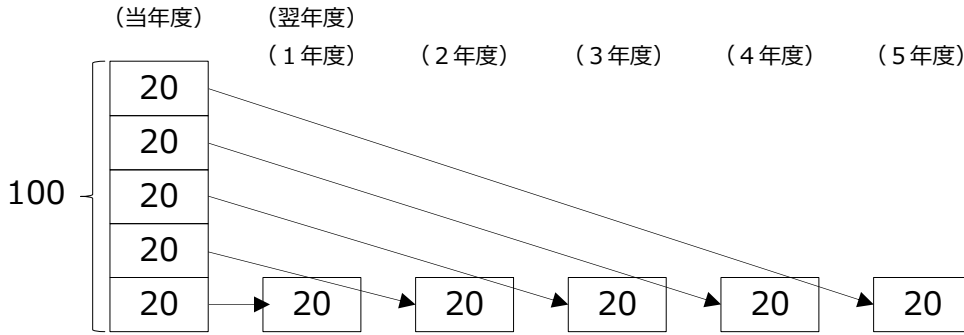
資産の増加	資産の減少
(借方) 車両100万円	(貸方) 現金100万円

「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

■減価償却の意義

減価償却とは、固定資産の取得原価を、当該資産の耐用年数にわたり定期的に費用として配分するとともに、同額、資産の簿価を減らす会計上の費用配分の手続きをいいます。

(イメージ：乗用車を100万円で取得、耐用年数5年の定額法で減価償却)



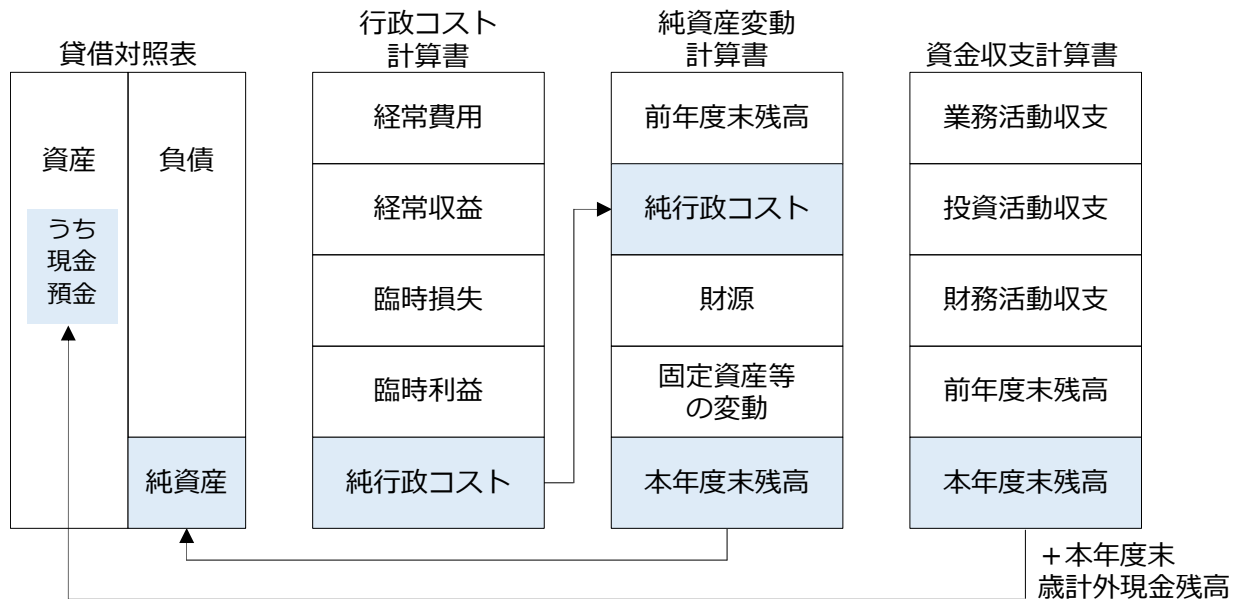
現金主義会計…当年度に現金支出100万円を計上

発生主義会計…固定資産の取得原価を耐用年数に渡って費用配分 (適正な期間損益計算)

⇒発生主義会計ではこのような見えにくいコストも正確に把握することが可能

(3) 統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されています。財務書類4表はそれぞれが個々に独立したものではなく、それぞれの財務書類には下記のとおり相互関係があります。

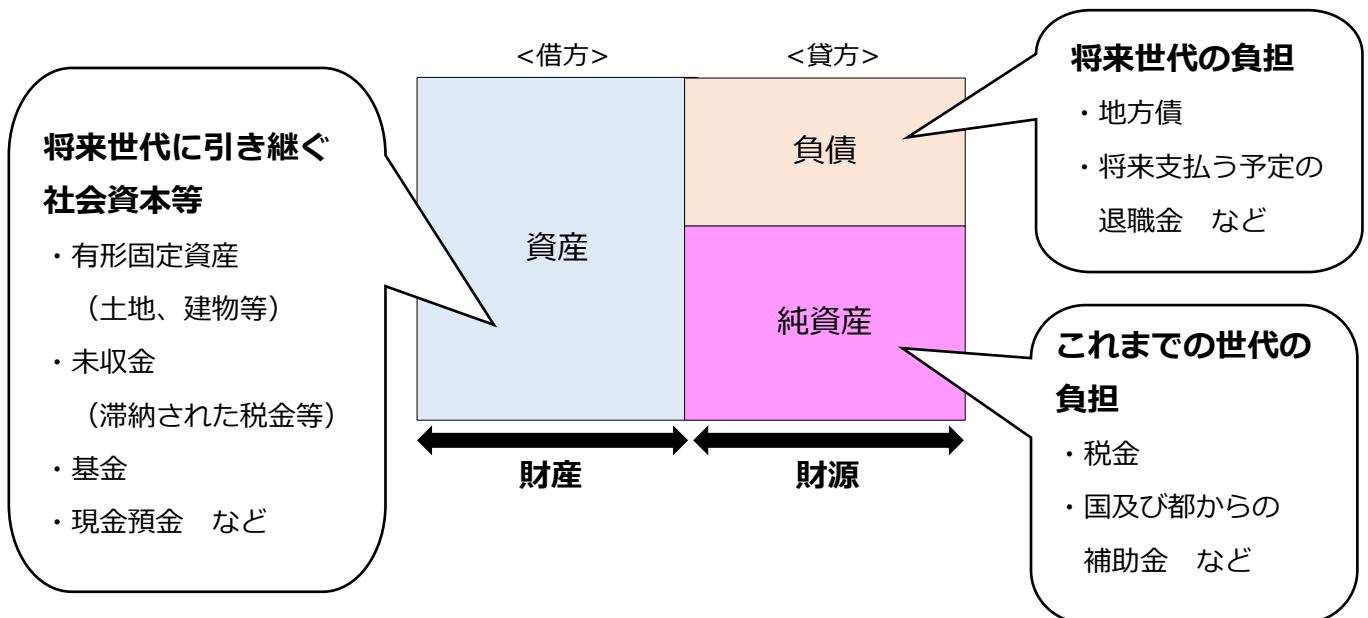


◇財務書類の役割

①貸借対照表

貸借対照表は会計年度末時点で、区民サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・基金など）がどれだけあり、その資産を形成するために今までどのような財源（負債・純資産）で調達したのかを表す財務書類です。これまでの区民負担と将来の区民負担とのバランスを見ることができます。

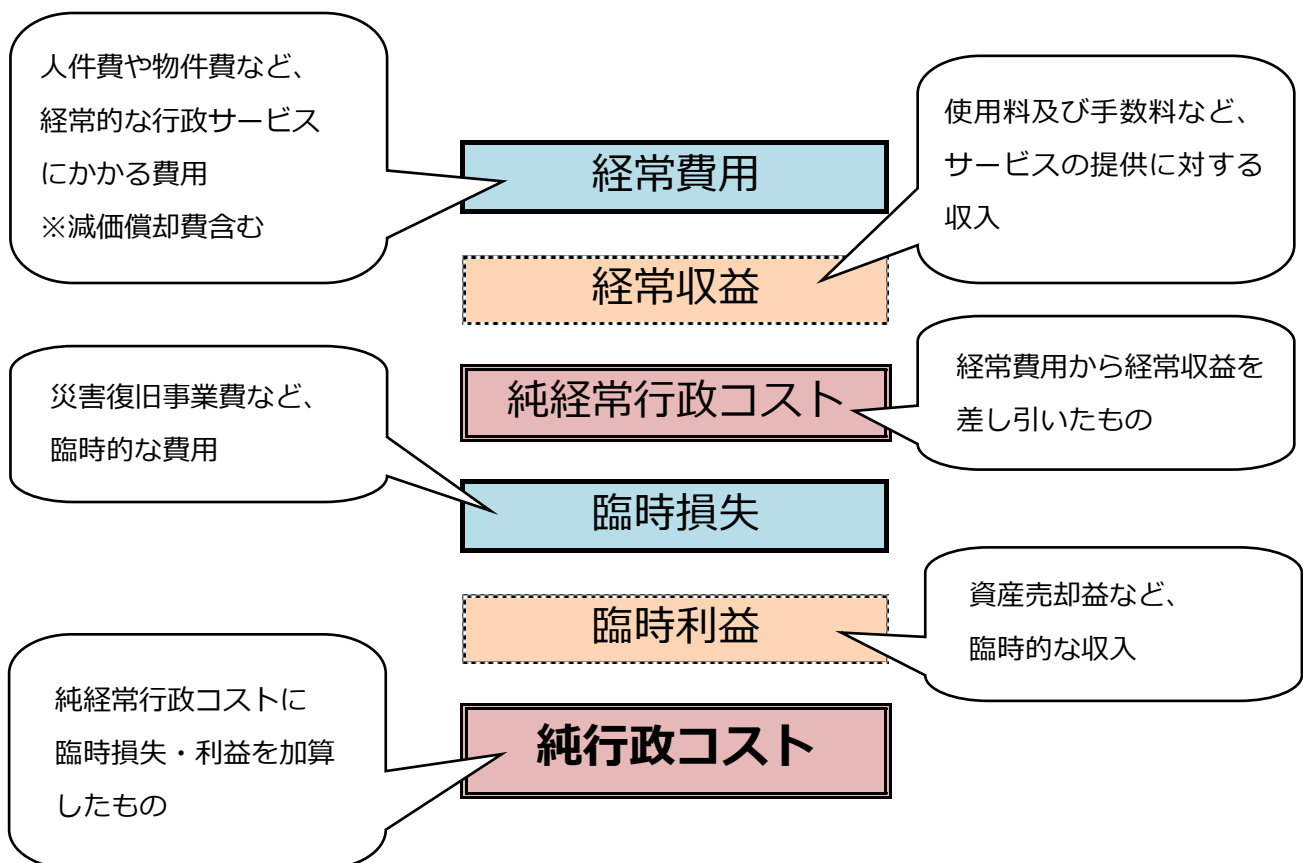
借方に「資産」、貸方に「負債」と「純資産」が記載され、左右が必ず一致することからバランスシートと呼ばれます。



②行政コスト計算書

区が区民に1年間に提供した行政サービスに対して、どのくらいのコストがかかったのかを表すものです。職員人件費や、光熱水費・維持修繕費などの資産形成に結びつかない「経常費用」から、行政サービスの提供による使用料や手数料などの「経常収益」を差し引いたものが「純経常行政コスト」となります。

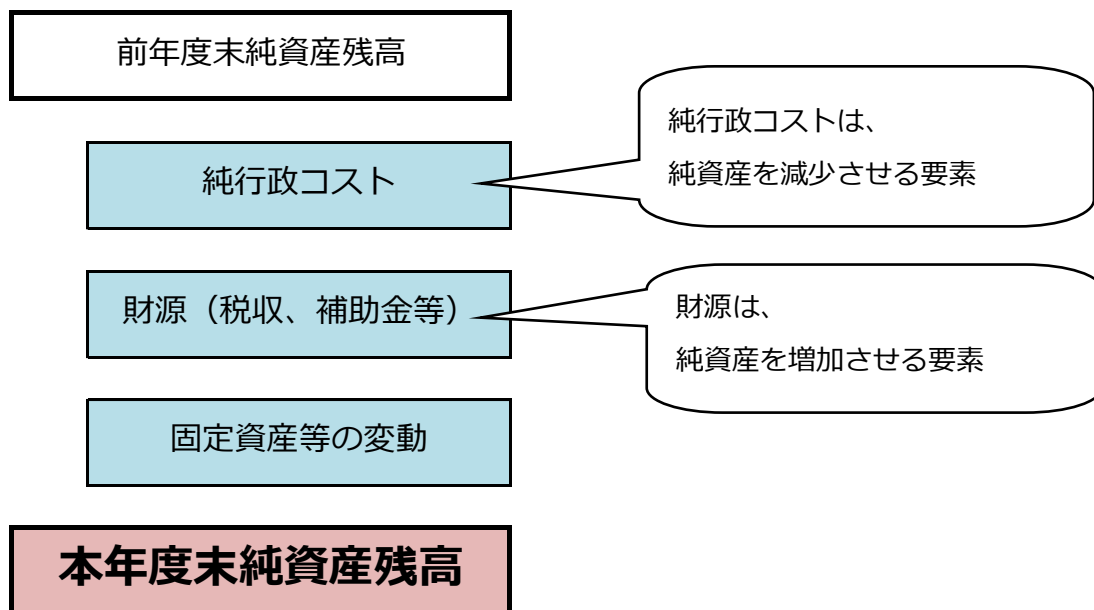
ここでいう「コスト」とは、現金の支出にとどまらず、資産の減価償却などの非現金支出なども含まれます。「受益と負担」の関係を、コストを介して捉え、財務情報と非財務情報の融合を図ることが可能になります。



③純資産変動計算書

一会計期間における貸借対照表の純資産の部の項目の変動状況を明らかにすることを目的として作成します。純資産とは、貸借対照表における資産総額と負債総額の差額を指し、現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の資産を表しています。

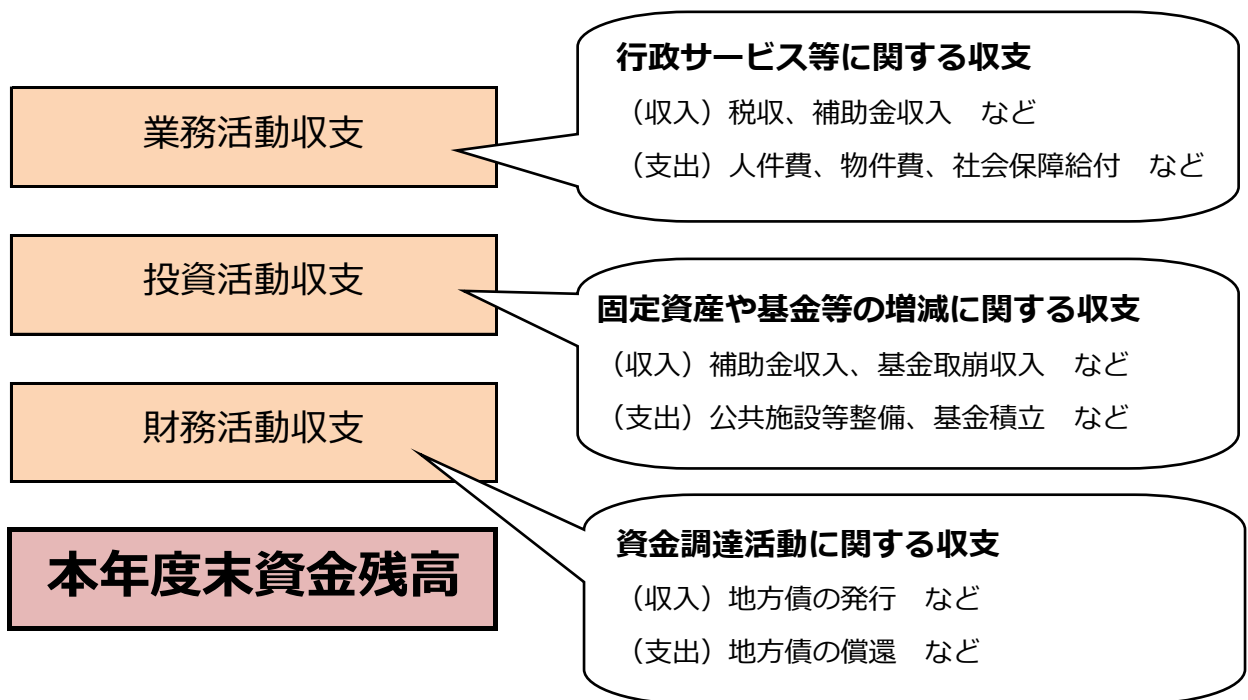
純資産変動計算書は、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動」に区分して表示します。



④資金収支計算書

一会計期間の区の資金（現金）の流れを、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支といった性質の異なる3つの活動に分けて示し、どのような区の活動に資金が必要とされているかを説明するものです。

現行の歳入歳出決算書においても資金の収支は明らかにされておりますが、どのような活動に対して、どのような収入や支出があったかという点が分かりにくいという欠点がありました。資金収支計算書はそれを補完する役割があります。



2 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

令和3年度の資産合計は8,685億8,804万1千円、負債合計は576億3,170万1千円、純資産合計は8,109億5,634万円となりました。

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	3年度	2年度	増減	科目	3年度	2年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	791,813	784,594	7,220	固定負債	40,914	46,212	△ 5,298
有形固定資産	704,310	696,708	7,602	地方債	13,150	16,123	△ 2,972
事業用資産	369,038	365,679	3,359	退職手当引当金	27,478	29,627	△ 2,149
インフラ資産	325,712	321,528	4,185	その他	285	462	△ 177
物品	9,560	9,502	58				
無形固定資産	831	988	△ 157	流動負債	16,718	15,119	1,598
投資その他の資産	86,672	86,897	△ 225	1年内償還予定地方債	3,999	2,154	1,846
投資及び出資金	988	988	-	賞与等引当金	1,958	2,045	△ 87
長期延滞債権	3,151	3,100	51	預り金	10,724	10,893	△ 169
長期貸付金	10,693	15,271	△ 4,578	その他	37	28	9
基金	72,029	67,700	4,328				
その他	146	142	4				
徴収不能引当金	△ 334	△ 305	△ 29	負債合計	57,632	61,332	△ 3,700
流動資産	76,775	71,908	4,867	【純資産の部】			
現金預金	21,159	18,437	2,722	固定資産等形成分	846,502	836,929	9,574
未収金	933	1,143	△ 210	余剰分（不足分）	△ 35,546	△ 41,760	6,213
短期貸付金	595	620	△ 25				
基金	54,094	51,715	2,379	純資産合計	810,956	795,169	15,787
徴収不能引当金	△ 6	△ 7	1				
資産合計	868,588	856,501	12,087	負債及び純資産合計	868,588	856,501	12,087

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

資産構成割合をみると、インフラ資産が有形固定資産の46.2%を占めており、道路や橋梁など、区民生活に欠かせないインフラ整備を担う行政に特徴的な資産割合といえます。

(1-2) 区民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を区民一人当たりで表すと、令和3年度の資産合計は119万円、負債合計は8万円、純資産合計は111万円となりました。

区民一人当たりの貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：万円)

科目	3年度	2年度	増減	科目	3年度	2年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	109	107	2	固定負債	6	6	△1
有形固定資産	97	95	2	地方債	2	2	△0
事業用資産	51	50	1	退職手当引当金	4	4	△0
インフラ資産	45	44	1	その他	0	0	△0
物品	1	1	0	流動負債	2	2	0
無形固定資産	0	0	0	1年内償還予定地方債	1	0	0
投資その他の資産	12	12	0	賞与等引当金	0	0	△0
投資及び出資金	0	0	0	預り金	1	1	△0
長期延滞債権	0	0	0	その他	0	0	0
長期貸付金	1	2	△1				
基金	10	9	1				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△0	△0	△0	負債合計	8	8	△0
流動資産	11	10	1	【純資産の部】			
現金預金	3	3	0	固定資産等形成分	116	114	2
未収金	0	0	△0	余剰分(不足分)	△5	△6	1
短期貸付金	0	0	△0				
基金	7	7	0				
徴収不能引当金	△0	△0	0	純資産合計	111	108	3
資産合計	119	117	2	負債及び純資産合計	119	117	2

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

※区民一人当たりの算出の基となる人口は、3年度は令和4年4月1日現在 729,423人、2年度は令和3年4月1日現在 733,793人です。

前年度と比較すると、資産合計は2万円の増、負債合計は5千円の減、純資産合計は3万円の増となっています。

■ 貸借対照表から算出される分析指標

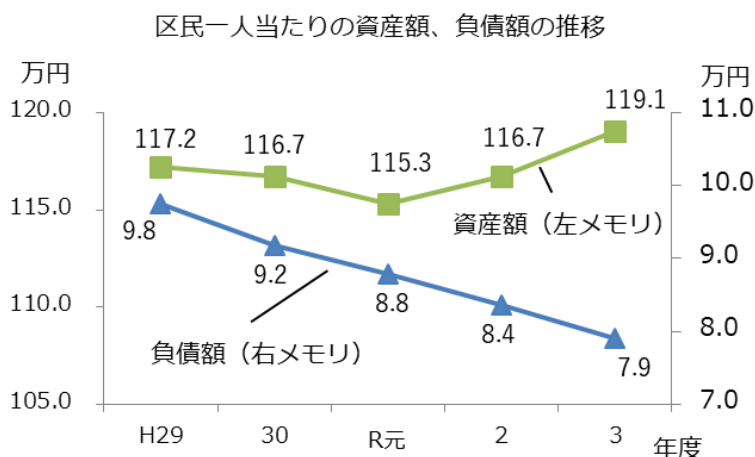
① 区民一人当たりの資産額、負債額

資産額、負債額を住民基本台帳人口で割って区民一人当たりの資産額、負債額を算出することができます。

令和3年度の区民一人当たりの資産額は **119.1万円**、負債額は **7.9万円**

となり、5か年推移で見ると資産額は増加傾向、負債額は減少傾向にあります。

なお、大田区の人口は、令和4年4月1日現在で729,423人です。

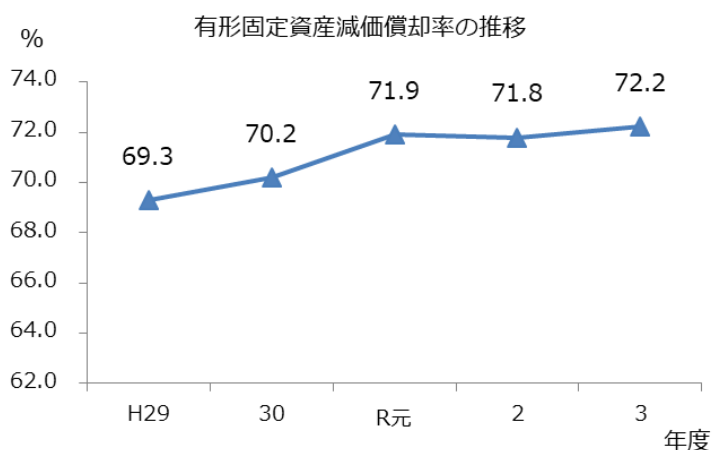


② 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

令和3年度の有形固定資産減価償却率は **72.2%** となりました。

今後は、学校施設や区民施設などの公共施設の維持更新に係る経費の更なる増加が見込まれます。



$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

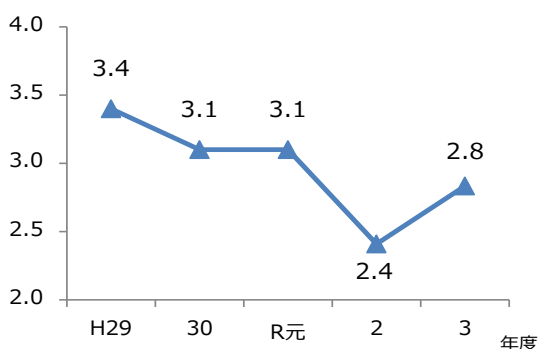
③歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、大田区の資産形成の度合いを測ることができます。

令和3年度の歳入額対資産比率は**2.8年**となりました。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{資金収支計算書の収入合計}}$$

歳入額対資産比率の推移



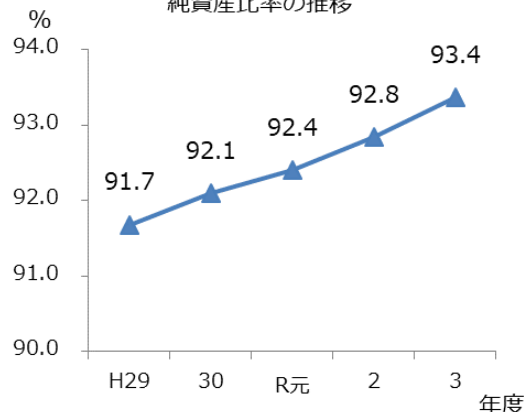
④純資産比率（現在世代負担比率）

資産に対する純資産の割合は、現在区が保有している総資産のうち、これまでの世代の負担で形成されたものを示します。

令和3年度の純資産比率は**93.4%**となりました。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{資産}} \times 100$$

純資産比率の推移



⑤社会資本形成の世代間負担比率

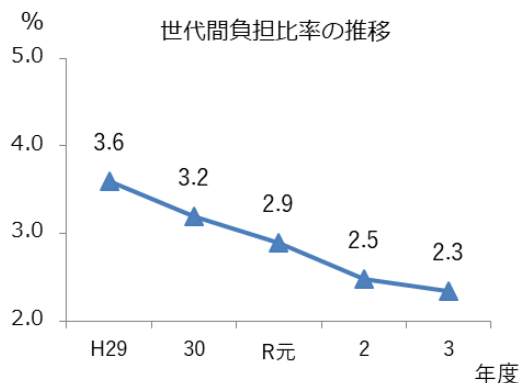
有形・無形固定資産に対する地方債現在高の割合が高いことは、現在保有する資産を将来世代の負担により形成していくことを示しています。

令和3年度の将来世代負担比率は**2.3%**となりました。

$$\text{社会資本形成の世代間比率} = \frac{\text{地方債残高}^{\ast}}{\text{有形・無形固定資産}} \times 100$$

※減税補てん債等の特例的な地方債残高は控除

社会資本形成の世代間負担比率の推移



■有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合で表すと、「生活インフラ・国土保全」が 57.3%と半数以上を占めています。

これは、道路や公園等の資産保有量が多いためです。

○行政目的別有形固定資産の内訳

<生活インフラ・国土保全>

道路、橋りょう、公園等

<教育>

小・中学校、図書館等

<福祉>

保育園、児童館、高齢者施設等

<環境衛生>

清掃事務所等

<産業振興>

産業支援施設等

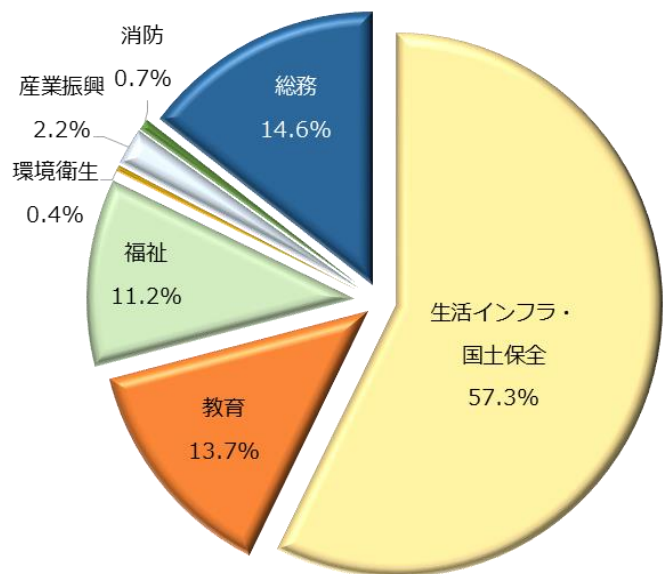
<消防>

防災倉庫等

<総務>

本庁舎、地域庁舎、区民・文化センター等

有形固定資産の行政目的別割合



(2) 行政コスト計算書

令和3年度の経常費用が2,820億1,071万8千円、経常収益が135億8,179万3千円となった結果、純経常行政コストは2,684億2,892万5千円、臨時損失・利益を加味した純行政コストは2,684億3,922万6千円となりました。

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科目	3年度	2年度	増減
経常費用	282,011	331,737	△ 49,726
人件費	40,351	41,429	△ 1,078
うち職員給与費	33,402	33,998	△ 596
うち賞与等引当金繰入額	1,958	2,045	△ 87
うち退職手当引当金繰入額	1,691	2,013	△ 322
物件費等	86,924	76,347	10,578
うち物件費	67,993	58,195	9,798
うち維持補修費	7,782	7,223	559
うち減価償却費	11,149	10,909	240
その他の業務費用	3,523	2,357	1,166
補助金等	18,290	94,571	△ 76,281
社会保障給付	109,441	93,736	15,705
他会計への繰出金	22,625	22,652	△ 27
その他	857	645	211
経常収益	13,582	13,083	499
使用料及び手数料	7,762	7,436	326
その他	5,820	5,647	173
純経常行政コスト	268,429	318,654	△ 50,225
臨時損失	33	206	△ 174
臨時利益	22	56	△ 33
純行政コスト	268,439	318,805	△ 50,365

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

(2-2) 区民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を区民一人当たりで表すと、令和3年度の経常費用が39万円、経常収益が2万円となった結果、純経常行政コストは37万円となりました（臨時損失・利益を加味した純行政コストも同額）。

区民一人当たりの行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：万円)

科目	3年度	2年度	増減
経常費用	39	45	△7
人件費	6	6	△0
うち職員給与費	5	5	△0
うち賞与等引当金繰入額	0	0	△0
うち退職手当引当金繰入額	0	0	△0
物件費等	12	10	2
うち物件費	9	8	1
うち維持補修費	1	1	0
うち減価償却費	2	1	0
その他の業務費用	0	0	0
補助金等	3	13	△10
社会保障給付	15	13	2
他会計への繰出金	3	3	0
その他	0	0	0
経常収益	2	2	0
使用料及び手数料	1	1	0
その他	1	1	0
純経常行政コスト	37	43	△7
臨時損失	0	0	△0
臨時利益	0	0	△0
純行政コスト	37	43	△7

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。
※区民一人当たりの算出の基となる人口は、3年度は令和4年4月1日現在 729,423人、
2年度は令和3年4月1日現在 733,793人です。

前年度と比較すると、純経常行政コスト及び純行政コストともに7万円の減となっています。

■ 行政コスト計算書から算出される分析指標

① 区民一人当たりの経常費用

経常費用を住民基本台帳人口で割って区民一人当たりの経常費用を算出することができます。

令和3年度の区民一人当たりの経常費用は**38.7万円**となりました。

② 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料及び手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

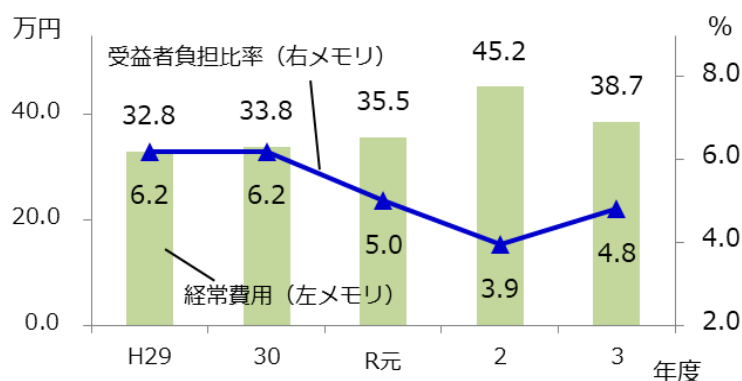
令和3年度の受益者負担比率は**4.8%**となっています。

受益者負担比率

$$= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

区民一人当たりの経常費用

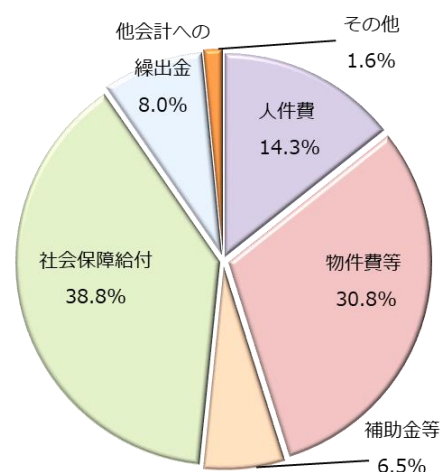
受益者負担比率の推移



■ 経常費用の性質別割合

経常費用を性質別割合で表すと、生活保護や保育園運営等のための「社会保障給付」が38.8%と最も高く、次いで各施設管理の委託料等の「物件費等」の30.8%、職員給与費等の「人件費」が14.3%となっています。

経常費用の性質別割合



(3) 純資産変動計算書

令和3年度末純資産残高は、8,109億5,634万円となりました。

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科目	3年度	2年度	増減
前年度末純資産残高	795,169	786,303	8,867
純行政コスト(△)	△ 268,439	△ 318,805	50,365
財源	284,589	326,614	△ 42,025
税収等	178,600	170,288	8,312
国県等補助金	105,989	156,326	△ 50,337
本年度差額	16,150	7,809	8,341
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 363	1,057	△ 1,420
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	15,787	8,867	6,921
本年度末純資産残高	810,956	795,169	15,787

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

行政サービスに要するコストから受益者負担などの経常収益を差し引いた純行政コストは、2,684億3,922万6千円となる一方、純資産を増加させる財源が2,845億8,935万7千円となったことなどから、令和3年度の純資産変動額は157億8,711万円となり、翌年度以降へ資産が蓄積されることとなりました。

(4) 資金収支計算書

令和3年度末資金残高は104億3,489万4千円、歳計外現金の増減を加味した本年度末現金預金残高は、211億5,856万9千円となりました。

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科目	3年度	2年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	272,574	321,954	△ 49,380
業務費用支出	121,362	110,350	11,012
移転費用支出	151,212	211,604	△ 60,392
業務収入	296,737	337,401	△ 40,664
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	24,163	15,447	8,716
【投資活動収支】			
投資活動支出	28,669	25,902	2,767
投資活動収入	8,700	17,195	△ 8,495
投資活動収支	△ 19,969	△ 8,707	△ 11,262
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,331	4,609	△ 2,278
財務活動収入	1,027	745	282
財務活動収支	△ 1,304	△ 3,864	2,560
本年度資金収支額	2,891	2,876	15
前年度末資金残高	7,544	4,668	2,876
本年度末資金残高	10,435	7,544	2,891
前年度末歳計外現金残高	10,893	9,878	1,015
本年度歳計外現金増減額	△ 169	1,015	△ 1,184
本年度末歳計外現金残高	10,724	10,893	△ 169
本年度末現金預金残高	21,159	18,437	2,722

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

令和3年度は、「業務活動収支」241億5,948万2千円、「投資活動収支」△199億6,500万3千円、「財務活動収支」△13億353万7千円となった結果、28億9,094万2千円の資金増となりました。

令和3年度は、移転費用支出及び業務収入が大きく減っていますが、これは特別定額給付金給付事業の減などによるものです。

資金収支計算書は、「業務活動収支」の黒字分が、「投資活動収支」と「財務活動収支」の不足分を補てんする仕組みとなっています。経常的収支の黒字分が減少していけば、現在の行政サービスを続けていく余裕がなくなるということになります。

区の基幹財源である特別区税や特別区交付金などの経常的収入は、景気の動向に左右されやすいため、事業の見直しや再構築を行うなど、経常的支出の削減に積極的・継続的に取り組むことが重要になります。

また、「業務活動収支（支払利息支出を除く）」と「投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）」の合算である基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、110億8,001万2千円となりました。

◇財務書類等活用の視点 ～事業別行政コスト計算書～

「統一的な基準」による財務書類が作成されることにより、「発生主義・複式簿記が導入され、事業別の行政コスト計算書を作成してセグメント分析を実施することが可能となること」「固定資産台帳が整備され、公共施設マネジメントへの活用が可能となること」「客観性、比較可能性が確保されること」等の観点から、財務書類等のマネジメント・ツールとしての機能が従来よりも向上することとなり、予算編成や行政評価等に活用していくことが期待されています。

事業別行政コスト計算書は、資産の減価償却などの非現金支出なども含めたトータルコストでの把握が可能となり、行政サービスに対する受益と負担の関係を検証することができます。

令和3年度決算では、以下の7事業の行政コスト計算書を作成しました。

＜令和3年度決算 事業別行政コスト計算書 作成事業＞

事業名	
①	図書館管理運営業務
②	大森スポーツセンター管理運営業務
③	休養村とうぶ管理運営業務
④	博物館管理運営業務
⑤	区民・文化センター管理運営業務
⑥	公園等維持管理業務
⑦	自転車等駐車場管理業務

① 図書館管理運営業務

図書館管理運営業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、施設運営にかかる指定管理者管理代行費、閲覧用の図書購入や図書館施設の減価償却費等で合計19億5,501万7千円です。経常収益は、売店使用料等で168万2千円となり、純経常行政コストは19億5,333万5千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、2,680円となっています。

図書館施設の有形固定資産減価償却率は、47.4%となっています。

令和3年度の年間貸出数は5,749,510点（令和2年度：4,265,405点）で、貸出1点当たりの経常行政コストは340円となっています。

事業名	図書館管理運営業務
-----	-----------

				(単位：千円)				
経常行政コスト	令和3年度	令和2年度	増減	経常収益	令和3年度	令和2年度	増減	
		1,955,017	2,044,699		△ 89,682		1,682	1,526
人件費	70,393	69,918	475	使用料及び手数料	460	407	53	
賞与等引当金繰入額等	3,925	8,760	△ 4,835	その他	1,222	1,119	103	
物件費	1,692,160	1,615,088	77,072	純経常行政コスト	1,953,335	2,043,173	△ 89,837	
維持補修費	79,589	253,193	△ 173,604	分析指標	区民1人当たりの経常行政コスト	2,680 円	2,786 円	△ 106 円
減価償却費	100,271	88,892	11,378		有形固定資産減価償却率	47.4 %	44.2 %	3.2 ポイント
支払利息	453	625	△ 173		受益者負担比率	0.1 %	0.1 %	0.0 ポイント
その他	8,227	8,223	4		貸出1点当たりの経常行政コスト	340 円	479 円	△ 139 円

※「図書館施設」とは、「大田区立図書館設置条例」に定める図書館を指します。

大田文化の森、田園調布せせらぎ館は除外しています。

※貸出数には視聴覚資料を含みます。

②大森スポーツセンター管理運営業務

大森スポーツセンター管理運営業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、施設運営にかかる指定管理者管理代行費、施設の維持管理経費と減価償却費等で合計3億2,455万2千円です。経常収益は、施設利用者からの利用料金等で合計7,295万6千円となり、純経常行政コストは2億5,159万6千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、445円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、55.4%となっています。

経常収益を経常行政コストで割った受益者負担比率は、22.5%となっています。

令和3年度の施設利用者は84,414人（令和2年度：66,246人）で、施設利用者1人当たりの経常行政コストは3,845円となっています。

事業名	大森スポーツセンター管理運営業務
-----	------------------

経常行政コスト	令和3年度	令和2年度	増減	経常収益	令和3年度	令和2年度	増減
	324,552	365,002	△ 40,450		72,956	92,214	△ 19,258
人件費	6,766	5,852	914	使用料及び手数料	21,239	20,489	751
賞与等引当金繰入額等	377	762	△ 384	その他	51,717	71,725	△ 20,008
物件費	216,507	221,734	△ 5,226	純経常行政コスト	251,596	272,788	△ 21,192
維持補修費	1,272	37,025	△ 35,753	分析指標			
減価償却費	99,604	99,604	△ 0	区民1人当たりの経常行政コスト	445 円	497 円	△ 52 円
支払利息	-	-	-	有形固定資産減価償却率	55.4 %	53.3 %	2.2 ポイント
その他	26	26	0	受益者負担比率	22.5 %	25.3 %	△ 2.8 ポイント
				利用者1人当たりの経常行政コスト	3,845 円	5,510 円	△ 1,665 円

※「施設利用者数」は、教室参加者数を含みます。

③休養村とうぶ管理運営業務

休養村とうぶ管理運営業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、施設運営にかかる指定管理者管理代行費、施設の維持管理経費と減価償却費等で合計4億229万3千円です。経常収益は、施設利用者からの利用料金等で合計3,670万1千円となり、純経常行政コストは3億6,559万2千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、552円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、51.6%となっています。

令和3年度の施設利用者は10,113人（令和2年度：5,754人）で、施設利用者1人当たりの経常行政コストは39,780円となっています。

事業名	休養村とうぶ管理運営業務
-----	--------------

				(単位：千円)			
経常行政コスト	令和3年度	令和2年度	増減	経常収益	令和3年度	令和2年度	増減
		402,293	425,072		△ 22,779		36,701
人件費	8,725	7,779	945	使用料及び手数料	36,701	24,015	12,686
賞与等引当金繰入額等	489	996	△ 507	その他	-	-	-
物件費	241,069	226,046	15,023	純経常行政コスト	365,592	401,057	△ 35,465
維持補修費	80,122	117,929	△ 37,807	分析指標			
減価償却費	65,738	66,155	△ 417	区民1人当たりの経常行政コスト	552円	579円	△ 27円
支払利息	-	-	-	有形固定資産減価償却率	51.6%	52.3%	△ 0.7ポイント
その他	6,150	6,167	△ 17	受益者負担比率	9.1%	5.6%	3.5ポイント
				利用者1人当たりの経常行政コスト	39,780円	73,874円	△ 34,094円

※「施設利用者数」は学校利用を含みます。ただし、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、学校利用の実績はありません。

④博物館管理運営業務

博物館管理運営業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、施設の維持管理経費、展示用の資料収集経費と減価償却費等で合計1億4,062万2千円です。経常収益は、図録等有償頒布料等で合計1,377万9千円となり、純経常行政コストは1億2,684万4千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、193円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、55.9%となっています。

令和3年度の入館者は22,357人（令和2年度：4,461人）で、施設利用者1人当たりの経常行政コストは6,290円となっています。

事業名		博物館管理運営業務					
(単位：千円)							
経常行政コスト	令和3年度	令和2年度	増減	経常収益	令和3年度	令和2年度	増減
	140,622	133,907	6,715		13,779	2,464	11,315
人件費	55,386	55,977	△ 591	使用料及び手数料	-	-	-
賞与等引当金繰入額等	3,040	6,677	△ 3,637	その他	13,779	2,464	11,315
物件費	61,022	63,249	△ 2,228	純経常行政コスト	126,844	131,443	△ 4,599
維持補修費	2,207	2,136	71	分析指標			
減価償却費	18,928	5,828	13,100	区民1人当たりの経常行政コスト	193円	182円	11円
支払利息	-	-	-	有形固定資産減価償却率	55.9%	52.2%	3.6ポイント
その他	40	40	0	受益者負担比率	9.8%	1.8%	8.0ポイント
				利用者1人当たりの経常行政コスト	6,290円	30,017円	△ 23,727円

※「入館者」は、常設展における入館者数を指します。

⑤区民・文化センター管理運営業務

区民・文化センター管理運営業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の
人件費、施設の維持管理経費と減価償却費等で合計7億3,356万1千円です。経常収益
は、施設利用者からの利用料金等で合計4,828万4千円となり、純経常行政コストは6
億8,527万7千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、1,006円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、65.3%となっています。

令和3年度の利用件数は43,109件（令和2年度：35,384件）で、施設利用1件当
たりの経常行政コストは17,016円となっています。

事業名	区民・文化センター管理運営業務
-----	-----------------

(単位：千円)

経常行政 コスト	令和3年度	令和2年度	増減	経常収益	令和3年度	令和2年度	増減
	733,561	646,009	87,552		48,284	38,271	10,013
人件費	136,574	139,317	△ 2,744	使用料及び 手数料	42,601	33,608	8,994
賞与等引当金 繰入額等	7,480	17,376	△ 9,896	その他	5,683	4,663	1,019
物件費	406,141	375,400	30,741	純経常行政コスト	685,277	607,738	77,539
維持補修費	123,196	54,140	69,056	区民1人当たりの 経常行政コスト	1,006 円	880 円	126 円
減価償却費	60,127	58,065	2,062	有形固定資産 減価償却率	65.3 %	61.7 %	3.5 ポイ ント
支払利息	-	-	-	受益者負担比率	6.6 %	5.9 %	0.7 ポイ ント
その他	43	1,711	△ 1,667	利用件数1件当 たりの経常行政コスト	17,016 円	18,257 円	△ 1,241 円

※指定管理者制度を導入している洗足区民センターは除いています。

※利用件数には、ゆうゆうくらぶ、矢口区民センター温水プールの利用分は除いています。

⑥公園等維持管理業務

公園等維持管理業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、公園等の維持管理経費と減価償却費等で合計42億4,843万7千円です。経常収益は、公園の駐車場使用料や占用料等で合計1億6,831万7千円となり、純経常行政コストは40億8,012万円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、5,824円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、50.8%となっています。

令和3年度の公園等は564箇所、面積は2,217,671㎡（令和2年度：564箇所、2,214,030㎡）で、公園等1㎡当たりの経常行政コストは1,916円となっています。

事業名		公園等維持管理業務						
(単位：千円)								
経常行政コスト	令和3年度	令和2年度	増減	経常収益	令和3年度	令和2年度	増減	
	4,248,437	4,201,153	47,283		168,317	157,959	10,358	
人件費	184,300	128,538	55,763	使用料及び手数料	168,164	157,680	10,484	
賞与等引当金繰入額等	10,041	16,393	△6,352	その他	152	279	△126	
物件費	2,917,919	2,844,761	73,157	純経常行政コスト	4,080,120	4,043,195	36,925	
維持補修費	585,461	655,784	△70,323	分析指標	区民1人当たりの経常行政コスト	5,824円	5,725円	99円
減価償却費	534,887	533,911	975		有形固定資産減価償却率	50.8%	55.2%	△4.5ポイント
支払利息	11,393	17,153	△5,761		受益者負担比率	4.0%	3.8%	0.2ポイント
その他	4,436	4,613	△177		公園等1㎡当たりの経常行政コスト	1,916円	1,898円	18円

※「公園等」とは、公園、児童公園、緑地、児童遊園を指します。

※一部、令和2年度経常行政コストの算定方法を見直しています。

⑦自転車等駐車場管理業務

自転車等駐車場管理業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、自転車等駐車場の維持管理経費と減価償却費等で合計13億3,094万8千円です。経常収益は、自転車等駐車場の利用料金等で合計6億5,503万7千円となり、純経常行政コストは6億7,591万1千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、1,825円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、48.3%となっています。

令和3年度の自転車等駐車場は78箇所、収容可能台数は35,024台（令和2年度：78箇所、35,104台）で、駐車場1か所当たりの経常行政コストは1,706万円となっています。

事業名		自転車等駐車場管理業務						
(単位：千円)								
経常行政コスト	令和3年度	令和2年度	増減	経常収益	令和3年度	令和2年度	増減	
	1,330,948	1,365,516	△ 34,568		655,037	592,827	62,210	
人件費	56,378	44,522	11,856	使用料及び手数料	655,037	592,827	62,210	
賞与等引当金繰入額等	3,089	5,773	△ 2,685	その他	-	-	-	
物件費	1,037,575	1,059,501	△ 21,926	純経常行政コスト	675,911	772,689	△ 96,778	
維持補修費	41,419	59,256	△ 17,837	分析指標	区民1人当たりの経常行政コスト	1,825円	1,861円	△ 36円
減価償却費	166,808	168,578	△ 1,770		有形固定資産減価償却率	48.3%	45.5%	2.8ポイント
支払利息	-	-	-		受益者負担比率	49.2%	43.4%	5.8ポイント
その他	25,679	27,886	△ 2,208		駐車場1か所当たりの経常行政コスト	1,706万円	1,751万円	△ 44万円

※「自転車等駐車場」とは、区営施設分を指します。

3 連結財務書類

大田区には、一般会計のほかにも国民健康保険事業特別会計をはじめとした3つの特別会計があります。また、区が出資して事業を行っている（公財）大田区文化振興協会等の第三セクターや他の自治体と事務を共同処理するための一部事務組合等もあり、一般会計単独の財務書類だけでは、区全体の財政状況を把握することができません。

そのため、一般会計に特別会計を合わせた「全体」、全体に第三セクター等及び一部事務組合・広域連合の会計を合わせた「連結」の財務書類も合わせて作成を行います。それぞれの単位に含まれる会計・団体等は以下のとおりです。また、連結対象団体の財務書類は、固有の会計基準等で作成されているため、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を参考に、必要な表示科目の読み替えを行っています。

連結財務書類の対象となる団体（会計）

区 分	対 象	財 務 書 類
一般会計等 (一般会計及び地方公営事業会計 以外の特別会計)	一般会計	
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
	介護保険特別会計	
第三セクター等	(公財) 大田区文化振興協会	
	(公財) 大田区産業振興協会	
	(公財) 大田区スポーツ協会	
	(一財) 大田区環境公社	
	(一財) 国際都市おおた協会	
	(株) 大田まちづくり公社	
	大田区土地開発公社	
一部事務組合・広域連合	特別区人事・厚生事務組合	
	東京二十三区清掃一部事務組合	
	特別区競馬組合	
	東京都後期高齢者医療広域連合	
	臨海部広域斎場組合	

(1) 連結貸借対照表

令和3年度の連結貸借対照表は、資産合計が9,425億8,288万1千円、負債合計が746億1,603万5千円、純資産合計が8,679億6,684万6千円となりました。

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	全体	連結	科目	全体	連結
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	799,835	851,250	固定負債	40,914	56,250
有形固定資産	704,310	758,277	うち地方債等	13,150	22,361
事業用資産	369,038	422,917	うち退職手当引当金	27,478	27,947
インフラ資産	325,712	325,712			
物品	9,560	9,647			
無形固定資産	1,391	1,456	流動負債	16,852	18,366
投資その他の資産	94,133	91,517	うち1年内償還予定地方債等	3,999	4,285
うち長期延滞債権	4,950	4,975	うち賞与等引当金	2,006	2,110
うち長期貸付金	10,693	6,849	うち預り金	10,724	10,770
うち基金	78,142	80,010			
うち徴収不能引当金	△ 786	△ 787			
			負債合計	57,766	74,616
流動資産	81,617	91,333	【純資産の部】		
うち現金預金	23,858	27,910	固定資産等形成分	854,524	909,327
うち未収金	3,076	3,537	余剰分(不足分)	△ 30,839	△ 41,253
うち基金	54,094	57,483	他団体出資等分	-	△ 107
うち徴収不能引当金	△ 6	△ 6			
			純資産合計	823,685	867,967
資産合計	881,451	942,583	負債及び純資産合計	881,451	942,583

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

有形固定資産は、東京二十三区清掃一部事務組合が保有する資産の区持分などが連結分として加わっています。投資その他の資産では、連結団体への出資や貸付金の相殺処理を行っているため、全体会計に対する連結会計の金額が下回っています。

負債は、主に東京二十三区清掃一部事務組合や土地開発公社の借入金などが連結分として加わっています。

(2) 連結行政コスト計算書

令和3年度の連結行政コスト計算書は、経常費用が4,870億2,758万8千円、経常収益が250億3,155万3千円となった結果、純経常行政コストは4,619億9,603万5千円、臨時損失・利益を加味した純行政コストは4,620億400万7千円となりました。

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：百万円、%)

科目	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	399,144	100.0	487,028	100.0
うち人件費	41,264	10.3	43,520	8.9
うち物件費等	90,528	22.7	96,158	19.7
うち減価償却費	11,284	2.8	12,846	2.6
うちその他の業務費用	5,424	1.4	14,813	3.0
うち補助金等	151,631	38.0	222,110	45.6
うち社会保障給付	109,441	27.4	109,443	22.5
経常収益	14,329		25,032	
使用料及び手数料	7,762		8,983	
その他	6,567		16,048	
純経常行政コスト	384,815		461,996	
臨時損失	33		440	
臨時利益	22		432	
純行政コスト	384,826		462,004	

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

経常費用を構成比で見ると、補助金等が45.6%と最も高く、次いで社会保障給付22.5%、物件費等の19.7%となっています。移転費用である補助金等は連結ベースで見ると、国民健康保険や介護保険の各公営事業会計、後期高齢者医療広域連合で多額のコストが計上されており、大きな割合を占めていることがわかります。

(3) 連結純資産変動計算書

令和3年度の連結純資産変動計算書は、本年度末純資産残高が8,679億6,684万6千円となりました。

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科目	全体	連結
前年度末純資産残高	807,608	852,693
純行政コスト(△)	△ 384,826	△ 462,004
財源	401,265	477,443
税収等	229,743	272,812
国県等補助金	171,522	204,631
本年度差額	16,440	15,439
固定資産等の変動(内部変動)		
資産評価差額	-	-
無償所管換等	△ 363	△ 363
その他	-	197
本年度純資産変動額	16,077	15,273
本年度末純資産残高	823,685	867,967

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

行政サービスに要するコストから受益者負担などの経常収益を差し引いた純行政コストは、4,620億400万7千円となる一方、純資産を増加させる財源が4,774億4,333万1千円となったことなどから、令和3年度の連結純資産変動額は152億7,347万4千円の増となり、翌年度以降へ資産が蓄積されることとなりました。

連結会計では、国民健康保険や介護保険などで、国や都からの多額の補助金が収入として計上されているため、一般会計等と比較すると財源が約1.7倍となっています。

(4) 連結資金収支計算書

令和3年度の連結資金収支計算書は、本年度末資金残高は171億7,155万1千円、歳計外現金の増減を加味した本年度末現金預金残高は、279億955万4千円となりました。

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科目	全体	連結
【業務活動収支】		
業務支出	388,664	478,691
業務費用支出	126,735	146,153
移転費用支出	261,928	332,537
業務収入	413,432	499,730
臨時支出	-	204
臨時収入	-	397
業務活動収支	24,768	21,232
【投資活動収支】		
投資活動支出	29,646	30,133
投資活動収入	8,700	8,001
投資活動収支	△ 20,946	△ 22,132
【財務活動収支】		
財務活動支出	2,331	3,775
財務活動収入	1,027	5,338
財務活動収支	△ 1,304	1,563
本年度資金収支額	2,519	663
前年度末資金残高	10,615	16,524
比例連結割合変更に伴う差額	-	△ 15
本年度末資金残高	13,134	17,172
前年度末歳計外現金残高	10,893	10,907
本年度歳計外現金増減額	△ 169	△ 169
本年度末歳計外現金残高	10,724	10,738
本年度末現金預金残高	23,858	27,910

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

令和3年度は、「業務活動収支」212億2,825万1千円、「投資活動収支」△221億2,847万1千円、「財務活動収支」15億6,300万7千円となった結果、6億6,278万6千円の資金増となりました。

- 『Ⅱ 決算から区財政の状況をお示しします』では、普通会計決算等と財務書類により区財政の状況を振りかえりました。
- 令和3年度普通会計決算の歳入は、国庫支出金の減などにより、3,098億7,873万円、前年度比12.9%の減となりました。
- 歳出は2,994億4,384万円、前年度比14.0%の減となりました。特別定額給付金給付事業の減などにより、性質別ではその他経費、目的別では総務費が特に大きな減となっています。
- 財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は82.5%と、前年度比で2.8ポイント改善しました。
- 特別区債現在高に債務負担行為額を加え、基金総額を減じた実質的な財政負担は、特別区債の発行抑制と順調な元金償還などにより△583億円となり、平成19年度以降マイナスになっています。
- 有形固定資産減価償却率は72.2%と、前年度比で0.4ポイント増加しました。依然として高水準にありますが、複数年度にわたる建設中の建物は「建設仮勘定」として区分されることから、指標に反映されておりません。区では「大田区公共施設等総合管理計画」などにに基づき計画的に施設更新を行っています。今後も引き続き施設の維持更新を進めてまいります。

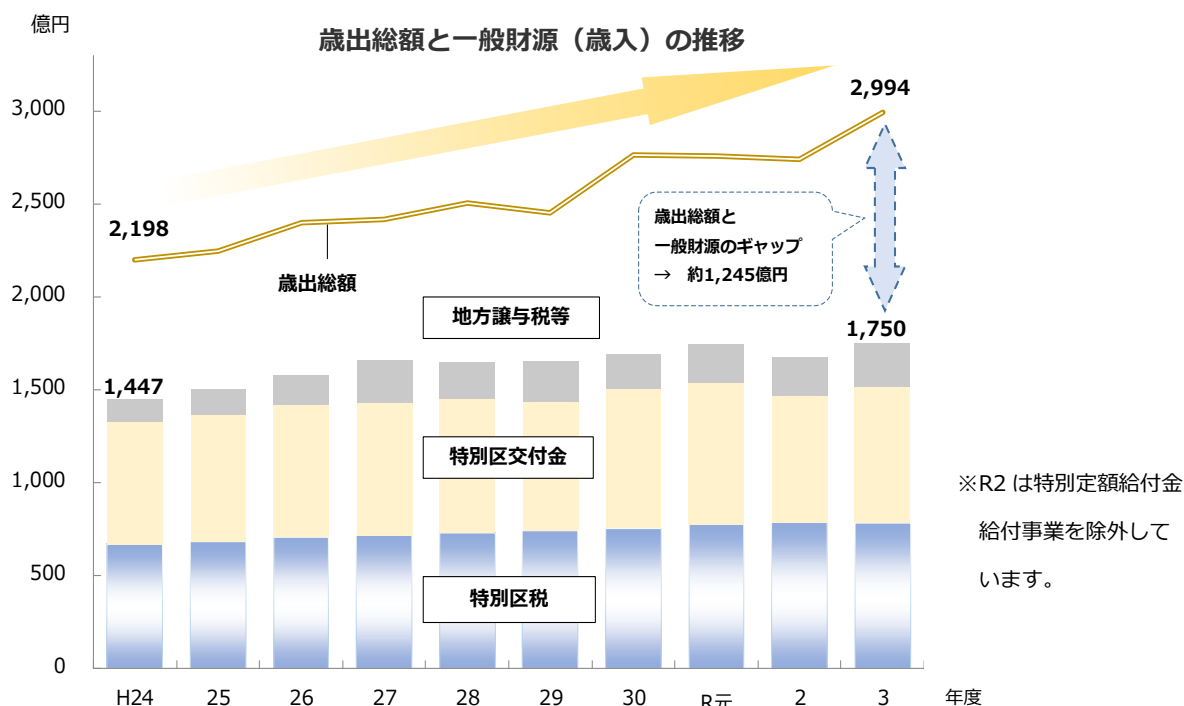
Ⅲ 持続可能な自治体経営に向けて ～今後の財政運営の方向性～

- 現在の区財政は健全性を堅持していると考えていますが、将来の財政需要と不透明な景気動向を踏まえ、引き続き、状況を注視していく必要があります。
- これまでの決算分析等を踏まえ、区財政を取り巻く現状を分析し、今後の財政運営の方向性をお示しします。

1 区財政を取り巻く現状

(1) 歳出総額と一般財源（歳入）の推移について

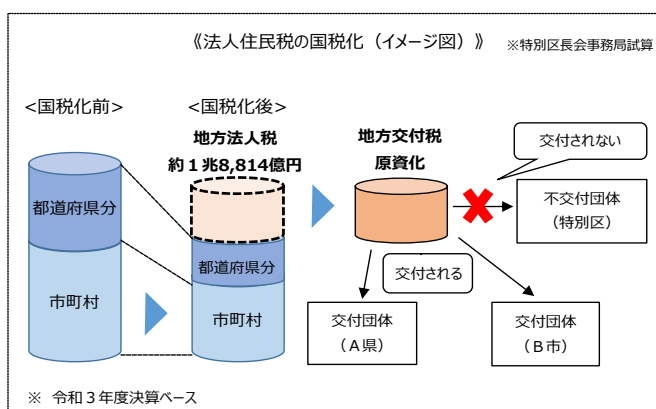
- 歳出総額と区が自由に用途を決めることができる一般財源（歳入）のギャップは令和3年度で約 1,245 億円となり、国・都支出金等の特定財源のほか、これまでに蓄積してきた財政基金からの取り崩しなどにより賄っている状況です。
- 今後も、引き続き感染症対策には万全を期すとともに、少子化・超高齢社会への対応や公共施設の維持更新、重要な成長戦略となる社会資本の整備など多くの行政需要を抱える中、原油価格・物価高騰への対応や国による不合理な税制改正の影響等も受け、歳出に対し歳入が不足する厳しい財政環境が継続することが想定されます。
- こうした状況においても、区政が直面する課題の着実な解決と財政の健全性を両立し、持続可能な行財政運営を進めていく必要があります。



(2) 不合理な税制改正等

① 法人住民税の一部国税化について

- 平成 26 年度税制改正において、自治体間の財源調整の手段として、地方税である法人住民税の一部が国税化され、その全額を地方交付税の原資とする見直しが強行されました。
- また、消費税率が 10%に引き上げられたことにあわせて、法人住民税の国税化が更に拡大されました。
- 法人住民税は特別区交付金の原資となるものです。法人住民税の国税化により、受益と負担に基づく応益課税という地方税の原則がないがしろになっています。



●法人住民税の一部国税化は、拡充すべき自主財源である地方税を縮小することにほかならず、地方分権の流れに逆行している。

●地方の財源を吸い上げることなく、国の責任において行うべき。

《法人住民税（法人税割）の影響額》 ※特別区長会事務局試算 (億円)

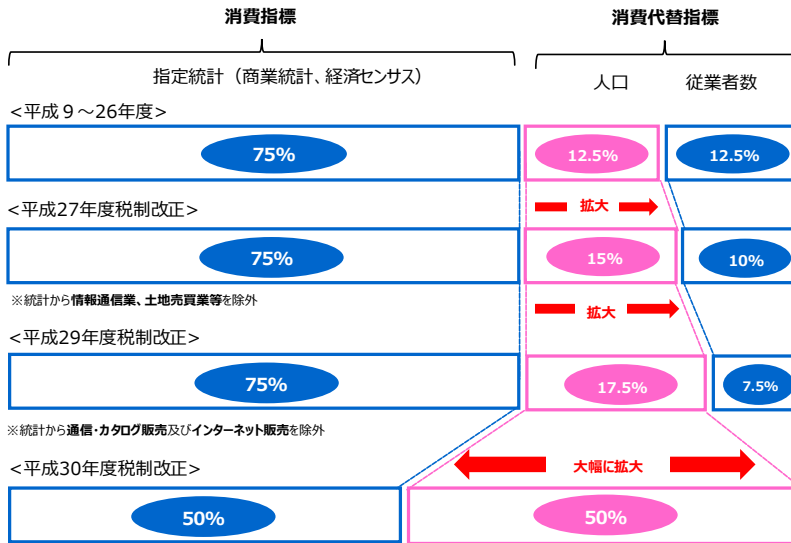
影響見込額		令和3年度	令和4年度	平年度
特別区への影響額 (市町村民税分) 55.1%ベース ※1	法人住民税法人税割の交付税原資化	▲ 1,204	▲ 1,956	▲ 1,956
	法人事業税交付金の創設	329	411	395
	合計	▲ 875	▲ 1,545	▲ 1,561

※1 法人住民税（市町村民税分）は都区財政調整制度の原資である調整税等の一部であり、都区共通の財源（都44.9%：区55.1%）。

② 地方消費税交付金（地方消費税の清算基準の見直し）について

- 地方消費税の清算基準については、これまでの不合理な見直しに加え、平成 30 年度税制改正では、人口の比率を大幅に引き上げ、従業者数の基準数値を廃止する等の見直しが行われました。
- 清算基準については、あくまで「税収を最終消費地に帰属させる」という本来の趣旨に沿った基準に見直すべきです。

《地方消費税清算基準の見直し》



都市部のシェアが比較的高い指標である「統計」の比率を引き下げ、「従業者数」を廃止する一方、統計で把握できない部分を補う指標である「人口」の比率が大幅に引き上げられた

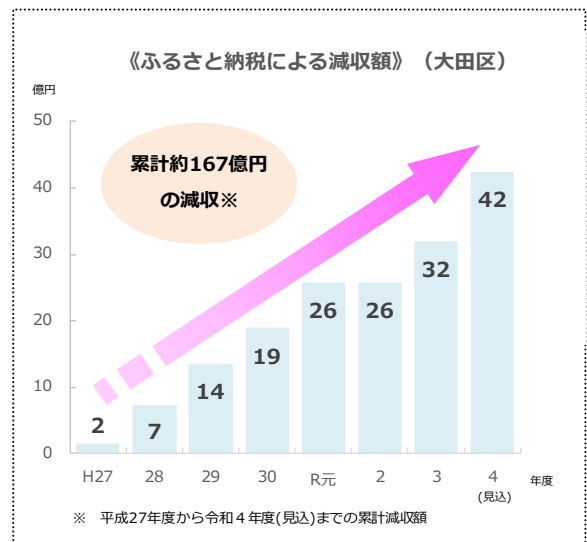
清算基準の見直しによる
影響額（R4見込み）

特別区全体 376 億円

※特別区長会事務局試算

③ ふるさと納税制度について

- 税の使われ方を考えるきっかけとなること、生まれ故郷やお世話になった地域の力になれること等、「ふるさと納税」制度の趣旨には賛同しています。
- しかし、一方では、返礼品を受けた区民は恩恵を受け、その他の区民は減収による区民サービスの低下を受け入れざるを得ないといった不公平が生じるなど、制度に歪みが生じています。
- 個人住民税所得割額の控除上限が1割から2割へ拡大されたほか、ワンストップ特例制度が創設され、自治体間の過剰な返礼品競争を受けて寄附額が激増しました。令和元年度に返礼品を寄附額の3割以下にするなどの見直しが行われたものの、依然として特別区民税における減収額は増加しており、平成27年度からの累計額は約167億円となりました。引き続き制度本来の趣旨に立ち返った見直しを行うべきです。

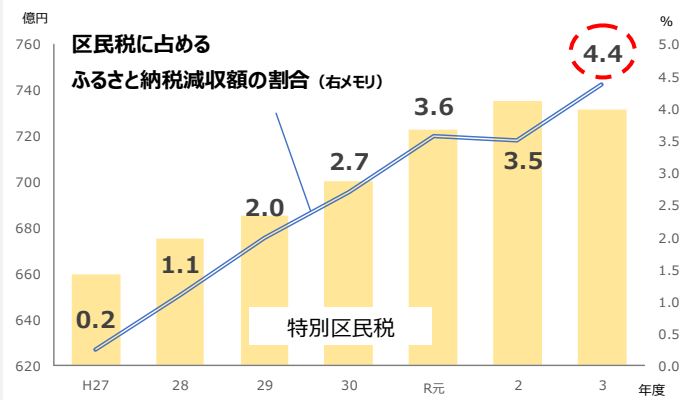


※不合理な税制改正等に対する特別区の主張については、特別区長会HP (<http://www.tokyo23city-kuchokai.jp/katsudo/shucho.html>) にて、ご覧いただけます。

ふるさと納税制度は抜本的な見直しが必要

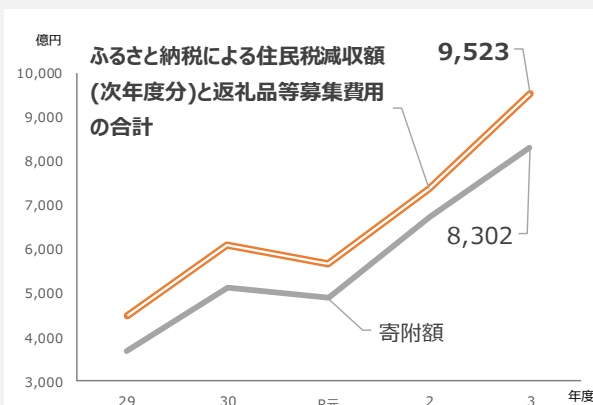
- 令和4年度の特別区全体におけるふるさと納税による減収額は約704億円が見込まれており、これは23区のごみ収集関連経費1年分に迫る額になっています。
- 大田区においても減収額は年々増加しており、特別区民税に占めるふるさと納税による減収額の割合は令和3年度で4.4%となりました。
- また、地方全体でみると、ふるさと納税による住民税控除額に自治体が負担する返礼品等募集費用を加えると、寄附額を上回っており、地方自治体総体でみると、寄附額に見合わない負担が生じています。
- 不透明な景気情勢の中、ふるさと納税による減収は、これまで以上に、特別区の財政運営に深刻な影響を及ぼしており、今こそ、制度を巡る様々な問題に対処すべく抜本的な見直しを行うべきです。

■ 特別区民税に占めるふるさと納税による減収額の割合の推移（大田区）



- 平成27年度は**0.2%**だったが、個人住民税所得割額の控除上限が1割から2割へ拡大された等の不合理な税制改正の影響もあり、令和3年度は**4.4%**を占めている状況
- 一方、特別区民税は**10年ぶり**に減収

■ 寄附額と運営経費等の推移（地方全体）



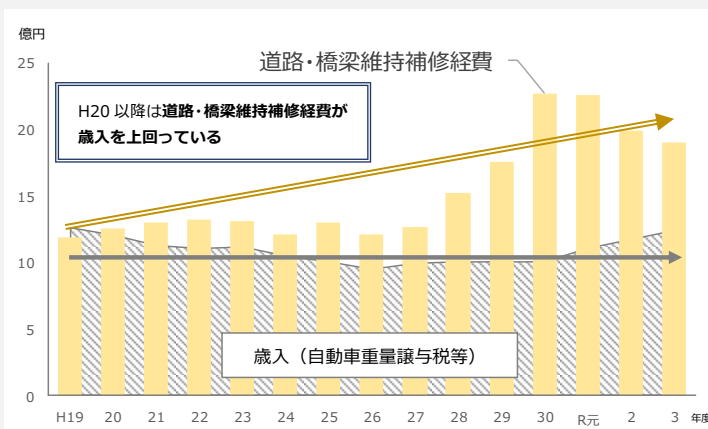
- 返礼品等募集費用(事務費等含む)と次年度の税控除額を合わせると、**寄附額を上回り**、地方自治体総体でみると、**寄附額に見合わない負担が生じている**

※総務省「ふるさと納税に関する現況調査結果」を基に作成。住民税控除額は毎年1～12月の寄附額に基づく次年度分。

インフラ施設(道路・橋梁等)の維持補修経費の安定的な財源確保

- 道路・橋梁といった社会資本は、区民生活を基幹的に支える重要なインフラであり、適正に維持・更新することが重要です。
- 道路・橋梁にかかる維持補修経費は年々増加傾向である一方、自動車重量譲与税等の歳入はほぼ横ばいとなっている状況です。
- 今後、カーシェアリング等の普及により購買台数の減少が生じた場合、自動車重量譲与税などの車体課税の減収が懸念されます。あわせて、ガソリン車から電気自動車等に需要がシフトした場合、地方揮発油譲与税などの燃料課税の減収も懸念されます。インフラ施設の適正な維持・更新のためには、時代の変化に応じて、適切な課税のあり方を検討する必要があります。

■道路・橋梁にかかる維持補修経費と歳入(※)の推移



※歳入は自動車重量譲与税等とし、車両を所有することによる車体課税と燃料を使うことによる燃料課税を指す。

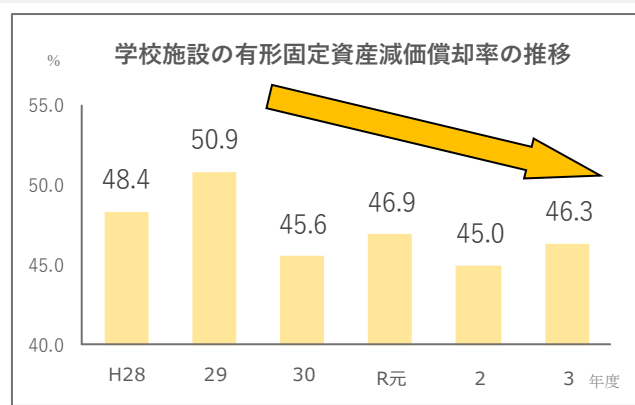
- **道路・橋梁維持補修経費は**、平成19年度が約12億円、令和3年度は約19億円と**右肩上がり**で推移している
- 一方、**歳入(※)は**、平成19年度が約13億円、令和3年度が約12億円と**ほぼ横ばい**

- 「保有から利用」へという方針を政府が打ち出しており、中長期的には車体保有者課税から走行距離に応じた利用課税へと変わることが想定されます。自動車ユーザーの負担水準については、応益課税の原則を踏まえ、地方自治体が提供する道路整備等の自動車に係る行政サービスの水準を前提に考える必要があります。
- 車体課税の税収の約8割は地方財源であり、貴重な財源となっています。引き続き自動車関連税制の抜本改革の動向について注視していきます。

財務諸表の活用

- マクロ的な視点からは、適切な資産管理へ活用できます。有形固定資産減価償却率より、資産全体としての老朽化度合いを把握することができるようになるだけでなく、施設類型別や個別施設ごとに算出することにより、老朽化対策の優先順位を検討する際の参考資料とすることができます。
- ミクロ的な視点からは、予算編成へ活用できます。公共施設等の整備に係る予算編成過程において、建設費用だけでなくランニングコストも踏まえた議論を行うため、施設別行政コスト計算書を試算して経常的経費の査定資料として活用することができます。

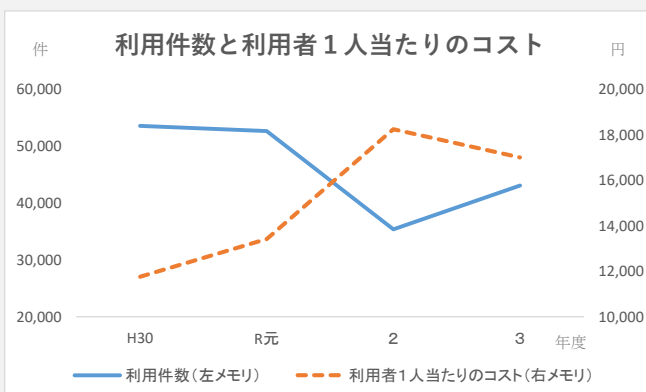
■ 公会計情報から見る区の資産状況（例：学校施設）



※有形固定資産のうち、土地、建設仮勘定及び物品を除く償却資産とする。

- 有形固定資産減価償却率が高いほど、施設の老朽化が進んでいる
- 行政目的別「教育」のうち「学校施設」の有形固定資産減価償却率は、**令和3年度で46.3%**となっている
- 平成27年度から**年2校ずつ改築**に着手しており、逡減傾向にある

■ 公会計情報から見る運営費の状況（例：区民・文化センター管理運営業務）

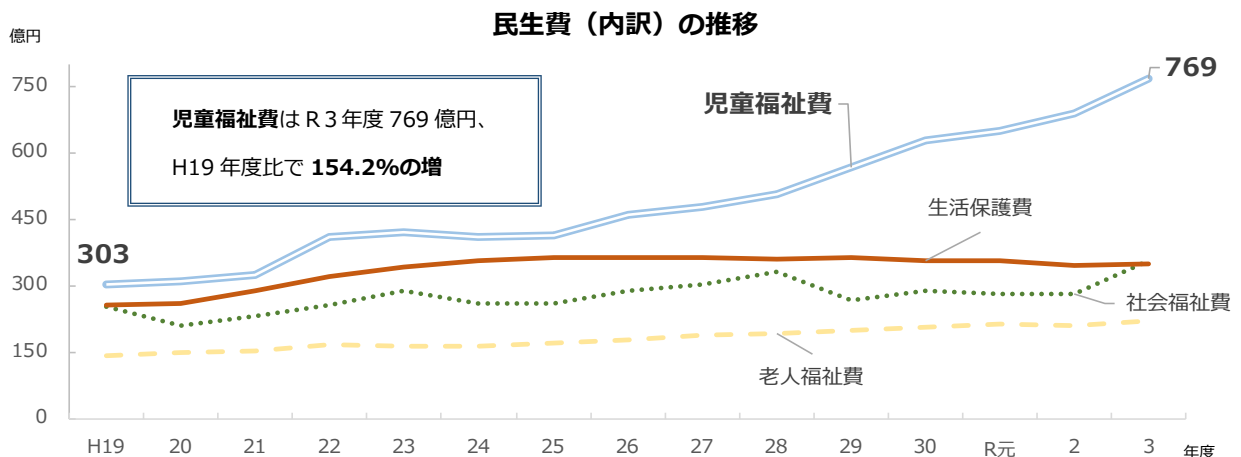
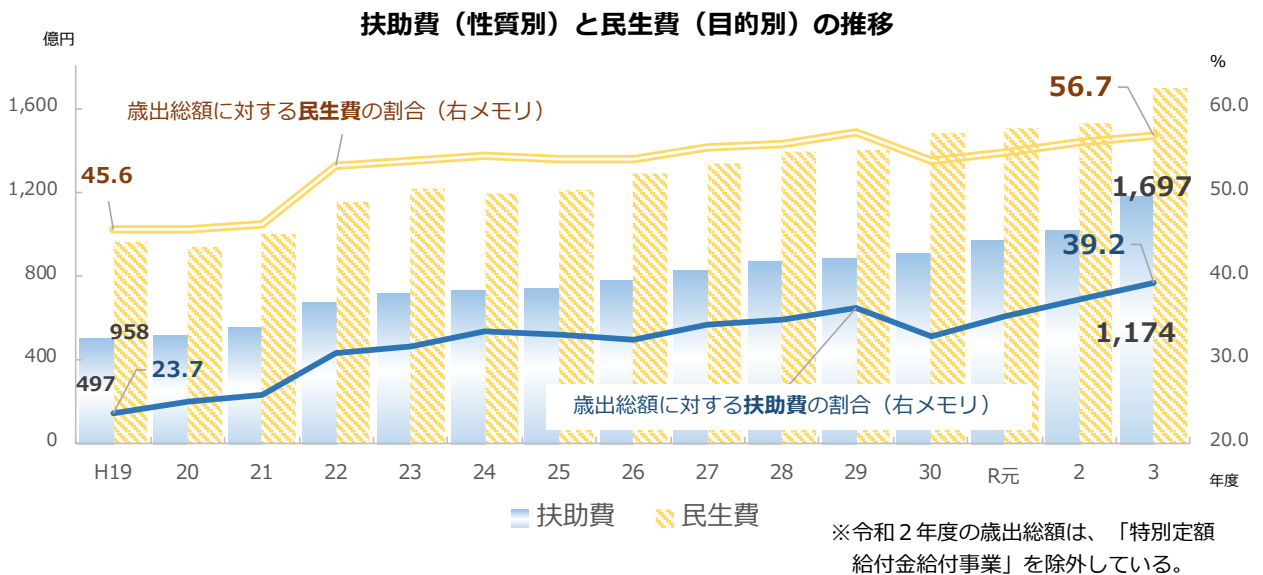


- 利用件数が、コロナ禍等の影響により、令和2年度にかけて**約3割低下**したものの、回復傾向にある
- 令和3年度の利用件数が増加したことで、利用者1人当たりのコストは減少した

(3) 増加する社会保障関係経費への対応

① 扶助費（性質別）と民生費（目的別）の推移

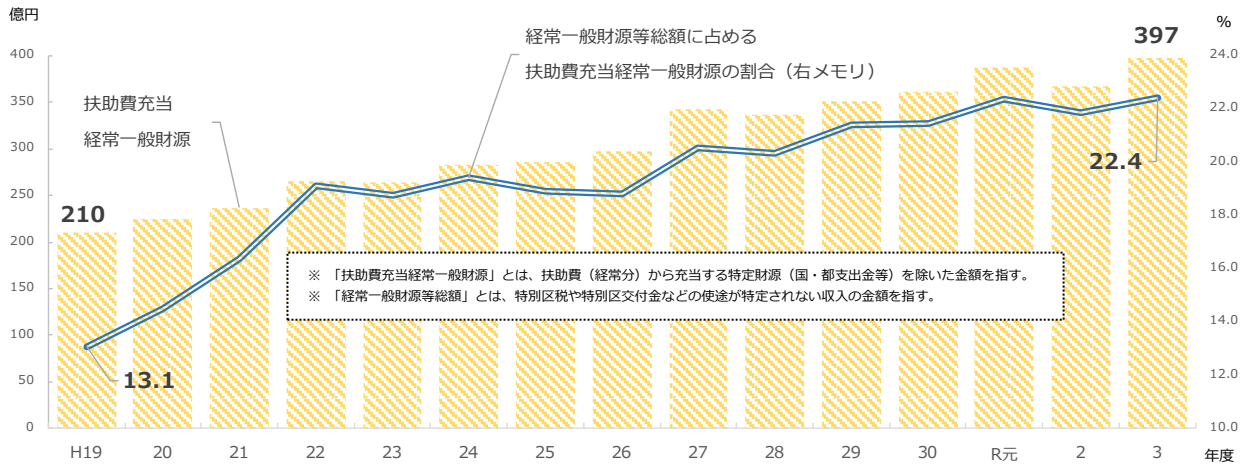
- 性質別で見ると、決算額、構成比ともに扶助費が大きく伸びていることが分かります。平成19年度は歳出総額に占める扶助費の割合は23.7%、497億円でしたが、令和3年度は39.2%、1,174億円となりました。
- 目的別で見ると、決算額、構成比ともに民生費が大きく伸びていることが分かります。平成19年度は歳出総額に占める民生費の割合は45.6%、958億円でしたが、令和3年度は56.7%、1,697億円となりました。内訳をみると、児童福祉費が突出して増加していることが分かります。
- 社会保障関係経費は年々増加傾向であり、少子化・超高齢社会への対応で今後も高い水準で推移することが想定されます。



② 扶助費に充当する経常一般財源の推移等について

- 経常一般財源等総額に占める扶助費充当経常一般財源の割合は、令和3年度は22.4%となりました。金額は397億円となり、平成19年度と比較して約1.9倍、約187億円増加しました。
- 社会保障関係経費は年々増加傾向であり、拘束される一般財源の割合が大きくなっています。

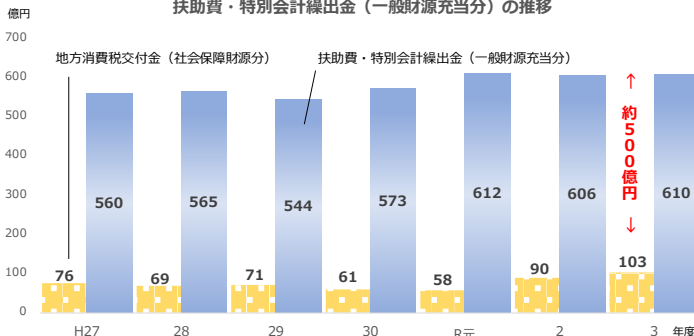
経常一般財源等総額に占める扶助費充当経常一般財源の割合等の推移



③ 社会保障関係経費の財源について

- 社会保障関係経費の増加により、区が負担する一般財源は増加しています。
- 消費税率引き上げに伴い、引き上げ分の地方消費税収は「社会保障施策に要する経費」に充てるものとされており、しかし、清算基準の見直し（不合理な税制改正）により、税率引き上げによる増収額を実質的に失っている状況です。
- 扶助費、特別会計繰出金の一般財源充当分と地方消費税交付金（社会保障財源分）の差は令和3年度で約500億円を超えており、区の負担は増えている状況です。

【大田区】地方消費税交付金（社会保障財源分）と扶助費・特別会計繰出金（一般財源充当分）の推移



【参考】消費税・地方消費税の税率等

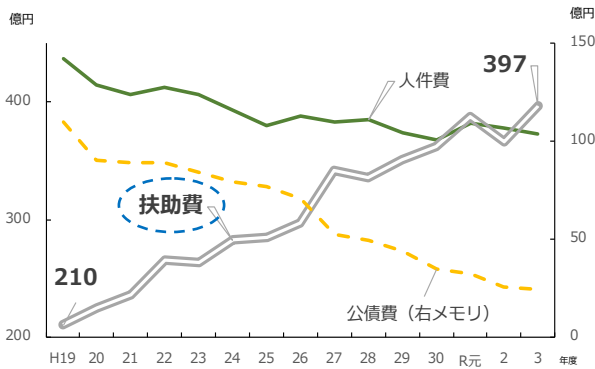
区分	～H26年 3月31日	H26年 4月～	R元		R2年 4月1日 ～
			～9月	10月～	
消費税+地方消費税	5%	8%			10%
消費税	4%	6.3%			7.8%
うち地方交付税分	1.18%	1.40%			1.52%
地方消費税	1%	1.7%	うち0.7%分は 社会保障財源		2.2% うち1.2%分は 社会保障財源

2 今後の財政運営の方向性

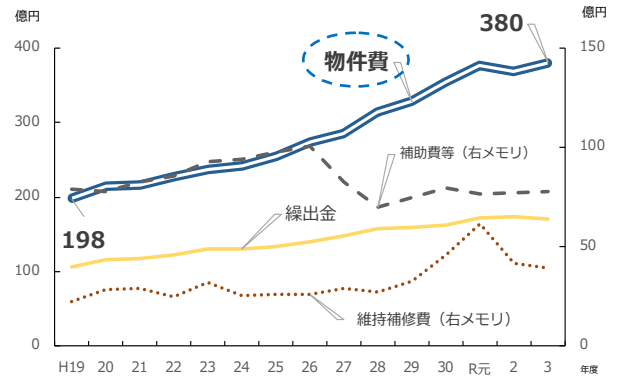
(1) 経常収支比率改善に向けた取組

- 令和3年度の経常収支比率は、2.8ポイント改善し、82.5%となりました。全庁を挙げて実施した事務事業見直しなど、歳出構造の改善の取組が効果をあげており、80%台を堅持していることに鑑みると、強固で弾力的な財政基盤の確立に向け、一定の成果が得られているものと分析しています。
- 一方、令和3年度の特別区平均78.6%と比較すると未だ高い水準となっていることや依然として扶助費や物件費等は上昇傾向であることから、引き続き経常的経費の精査を行っていく必要があります。

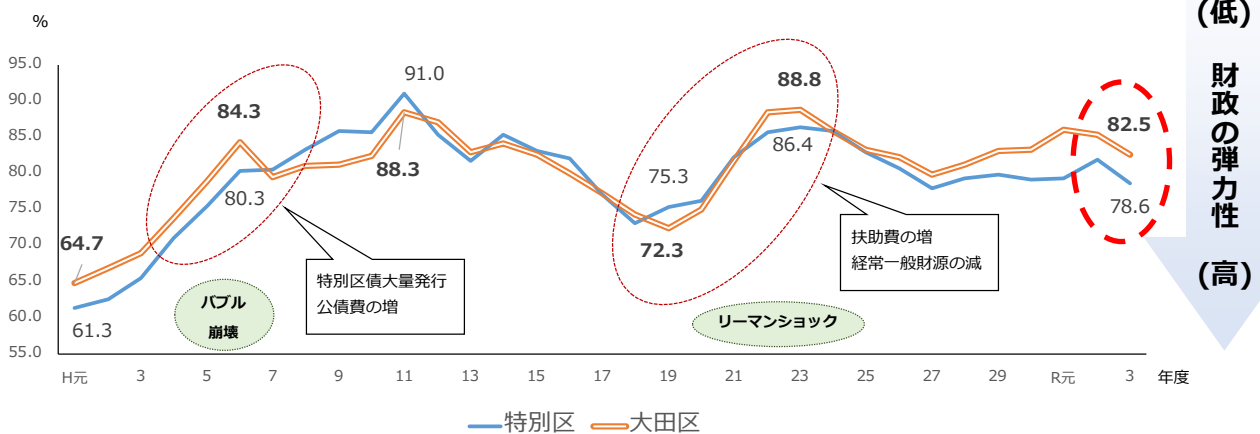
義務的経費 内訳の推移 (充当一般財源ベース)



その他経費 内訳の推移 (充当一般財源ベース)



[参考] 平成元年度からの経常収支比率の推移

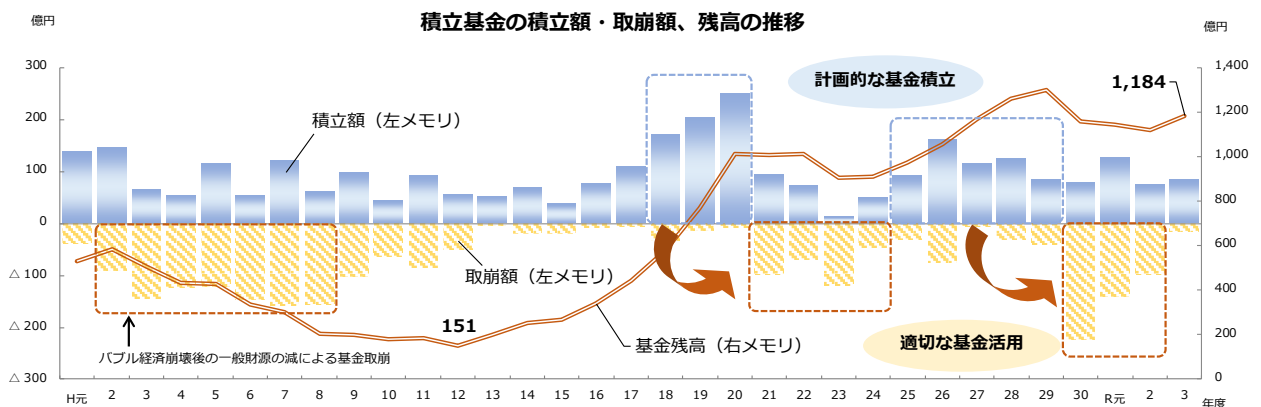


引き続き、経常収支比率改善に向けた取組を不断に行い、新たな財政需要にも柔軟に対応できる、強固で弾力的な財政基盤を築いていきます。

(2) 財政対応力の堅持

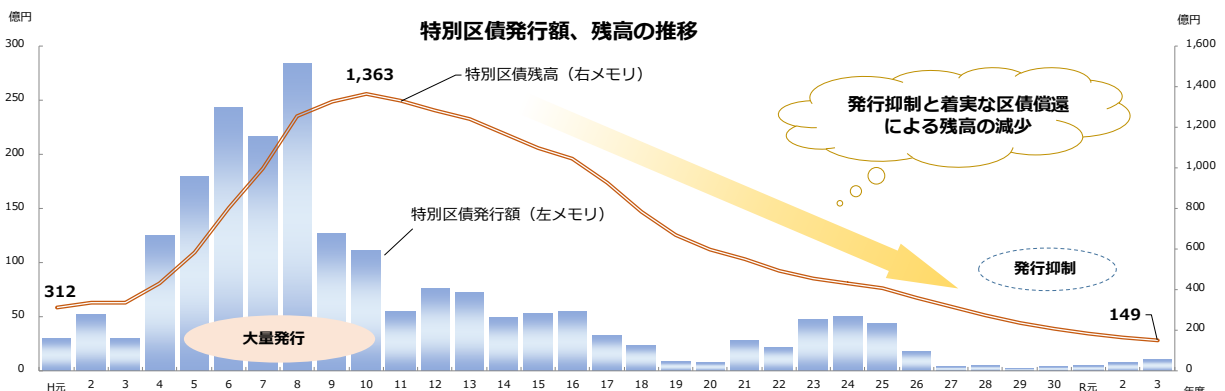
① 計画的な基金の積立と活用

- 区は、これまで計画的に基金の積立を行ってきました。バブル経済の崩壊やリーマンショック、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の停滞等による一般財源の減収局面においても、基金を適切に活用することで、安定的・継続的に行政サービスを提供してきました。
- 今後も、一般財源の減収や将来の財政需要に備えるため、計画的に基金残高を確保していきます。



② 特別区債残高の圧縮、発行余力の蓄え

- 区は、特別区債の発行抑制や償還を進めたことで、平成10年度末に1,363億円あった特別区債残高を、令和3年度末で149億円にまで圧縮しました。
- 今後も将来負担を考慮しつつ、これまで培ってきた発行余力を活かし、計画的かつ戦略的に活用していきます。



今後も、計画的に積み立ててきた基金やこれまでに順調に償還してきた特別区債残高の推移に十分留意し、質の高い行政サービスを安定的に供給できる行財政運営を進めていきます。

- 区が直面する課題への対応と財政の健全性の維持を両立させるためには、行財政運営の体質改善を図る取組が必要であり、区では事務事業の見直しを不断に行い、予算編成過程の中で経常的経費の精査を絶えず行っております。
- 景気変動に左右されやすい不安定な歳入構造である区が、質の高い行政サービスを安定的に提供していくためには、計画的な基金の活用やこれまで培ってきた特別区債の発行余力に加え、見直すべき事業は確実に見直し、無駄をなくすための取組を一層強化することにより、財政対応力を堅持することが不可欠です。
- 現在の区財政は健全性を堅持していると考えていますが、引き続き、感染症対策には万全を期し、物価高騰等に苦しむ区民生活や区内経済を支えるとともに、激甚化する災害リスクへの備え、少子化・超高齢社会への対応、公共施設の維持更新、重要な成長戦略となる社会資本の整備などの区が直面する課題に適切に対応していく必要があります。
- こうした状況を踏まえ、これまで以上に良質で満足度の高い行政サービスを提供していくため、限りある経営資源を効果的・効率的に配分しながら新たな価値と魅力を生み出し、地域として成長し続けることで持続可能な自治体経営の実現に向けて取り組んでいきます。

OTA シティ・マネジメントレポート

（ 参考資料 ）

（1） 新おおた重点プログラム 個別施策ごとの決算額

（2） 普通会計決算

決算状況一覧表

財政の状況（普通会計）

累年表（普通会計）

歳入決算状況

歳出性質別決算状況

歳出目的別決算状況

（3） 財務書類

一般会計等財務書類

全体財務書類、連結財務書類

（１）新おおた重点プログラム 個別施策ごとの決算額

（基本目標１ 「子育て・教育・保健・福祉領域」 ）

事業名		決算額（円）
基本目標１ 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち		
個別目標１-１ 未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします		
施策１-１-１ 安心して子どもを産み育てられるまちをつくります		
1	妊婦等への支援の充実	567,462,377
2	産後の早期子育て支援の推進	136,885,354
3	子育て相談体制の拡充	97,746,741
4	子どもの発達支援の充実	423,127,066
5	（仮称）大田区子ども家庭総合支援センターの整備	48,213,560
6	子どもの生活応援	34,084,858
施策１-１-２ 子どもを健やかに育む場を整備します		
1	良質な保育環境の維持・向上	26,560,578,488
2	保育人材の確保、保育の質の向上	1,805,756,230
3	安全・安心な放課後の居場所づくり	3,407,543,829
4	在宅子育て支援事業等の拡充	144,905,463
施策１-１-３ 豊かな人間性をはぐくみ、未来を創る子どもを育成します		
1	ICT教育の推進	2,794,671,891
2	国際理解教育の推進	255,102,318
3	学校教育環境の整備	3,762,272,266
4	個に応じた学びの支援	353,749,689
5	学びの保障・子どもの生活応援	168,553,000
個別目標１-２ 誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります		
施策１-２-１ 健康に暮らせるまちをつくります		
1	地域医療連携の推進（在宅医療支援体制の強化）	32,952,500
2	健康危機管理体制の強化	9,469,818,269
3	みんなの健康づくり	72,851,215
4	受動喫煙防止対策事業	80,067,174
5	国民健康保険データヘルス計画に基づく保健事業	20,010,709
施策１-２-２ 誰もが社会的包摂の中で、安心して暮らせるまちをつくります		
1	障がい者総合サポートセンター（さぼーとびあ）の運営・充実	819,155,259
2	地域生活支援拠点等の機能の充実	466,801,960
3	精神障がい者に対する支援の充実	14,940,652
4	福祉人材の確保・育成・定着	8,906,273
5	ユニバーサルデザインに配慮したサービスの改善	20,000
6	だれもが円滑に移動できるまちづくり	6,528,000
7	生活困窮者自立支援事業の実施	754,199,811
8	生きづらさを抱える人への支援	7,741,094
9	多様な人々が活躍できるまちづくり	8,899,775
施策１-２-３ 学びやスポーツを通じて、誰もが生きがいをもって暮らせるまちをつくります		
1	生涯学習の基盤づくり	8,792,063
2	生涯学習の推進	7,503,768
3	図書館を活用した学習環境の整備・展開	273,844,730
4	地域の歴史・文化資源の活用	177,724,312
5	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業	76,333,813
6	スポーツ施設の整備・充実	56,046,320
7	区民のスポーツ実施率を上げる環境整備	7,347,469

事業名		決算額（円）
個別目標1-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくります		
施策1-3-1 高齢者の安全・安心な暮らしと活躍を支えます		
1	高齢者の就労促進・地域活動の支援	159,796,748
2	高齢者が元気に過ごすための事業の充実	683,626,471
3	多様な主体が参画する地域づくりの支援	486,559,544
4	見守り体制の強化・推進	10,233,945
5	地域共生社会を見据えた地域生活を支える相談・支援体制の強化	1,118,509,728
6	共生と予防を軸とした認知症の人や家族への支援	44,220,162
7	多様なニーズに対応した介護サービスの提供・介護施設等整備支援	14,594,000
8	高齢者等の権利擁護・個人の尊重	85,774,366

（基本目標2「都市基盤・空港臨海部・産業領域」）

事業名		決算額（円）
基本目標2 まちの魅力と産業が世界に向けて輝く都市		
個別目標2-1 水と緑を大切に、すべての人に安全で潤いのある暮らしを実現します		
施策2-1-1 魅力と個性にあふれ、利便性が高く賑わいと活力あるまちをつくります		
1	蒲田駅周辺のまちづくり	3,465,476,282
2	大森駅周辺のまちづくり	99,891,653
3	身近な地域の魅力づくり	105,185,792
4	20年後の未来を見据えたまちづくり基本方針の検討	12,569,000
5	新空港線の整備推進	100,553
6	都市計画道路の整備	485,918,984
7	自転車等利用総合対策の推進	193,592,475
施策2-1-2 身近な場所でみどりと触れ合える潤いとやすらぎのあるまちをつくります		
1	拠点公園・緑地の整備	2,083,124,118
2	地域に根ざした公園・緑地の整備	348,461,926
3	地域力を活かしたみんなのみどりづくり	13,461,155
4	呑川水質浄化対策の推進	467,532,233
5	散策路の整備	129,097,528
施策2-1-3 災害に強く安全で安心して暮らせるまちをつくります		
1	燃えないまちづくりの推進	284,636,401
2	倒れないまちづくりの推進	851,970,022
3	地域の道路整備	764,863,758
4	安全で快適な住環境の確保	155,740,392
5	無電柱化の推進	72,094,883
6	橋梁の耐震性の向上	285,168,160
7	都市基盤施設の維持管理の推進	2,178,882,830
8	交通安全の推進	108,010,101
9	水防活動拠点の整備	271,764,888

事業名		決算額(円)
個別目標2-2 首都空港『羽田』と臨海部が世界への扉を開く、国際交流拠点都市を創ります		
施策2-2-1 空港臨海部の特性を活かし、世界にはばたき未来へつながるまちをつくりま		
1	HANEDA GLOBAL WINGSのまちづくり	770,200,117
2	空港臨海部の魅力向上と活性化	18,643,900
3	空港臨海部交通ネットワークの拡充	12,958,000
施策2-2-2 「国際都市おおた」の推進により、持続可能な国際交流・多文化共生を育みます		
1	「国際都市おおた」の推進	1,098,912
個別目標2-3 ものづくりから未来へ、独自の産業と都市文化を創造します		
施策2-3-1 地域に好循環をもたらす、大田区ならではの産業の発展を支援します		
1	工場の立地・操業環境の整備	1,051,222,325
2	新製品・新技術開発の支援	62,244,892
3	取引拡大の支援	88,920,924
4	商いの活性化、魅力の発信	471,578,404
5	創業支援	13,630,658
6	ネットワーク形成支援	129,860,773
7	多様な産業の持続的な発展に向けた人材育成・事業承継・危機管理	11,054,660
8	経済活動支援策	1,583,108,323
施策2-3-2 大田区の魅力を国内外にアピールします		
1	シティプロモーションの推進	21,458,330
2	来訪者等受入環境整備	62,280,309
3	観光まちづくりの支援と多様な主体と連携したにぎわいの創出	32,674,644

(基本目標3 「地域力・環境・区政体制領域」)

事業名		決算額(円)
基本目標3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち		
個別目標3-1 地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現します		
施策3-1-1 地域力を結集し、魅力的で住み続けたいまちをつくりま		
1	区民活動への支援	3,858,939
2	しなやかな地域づくりの推進	8,323,353
3	多文化共生の推進	36,342,754
施策3-1-2 地域力を最大限発揮して、災害に強く、防犯力の高い地域をつくりま		
1	災害時相互支援体制の整備	2,558,240
2	災害時ボランティアの育成・支援	6,454,070
3	災害への備えの充実	115,287,179
4	避難場所等の拡充	12,794,919
5	災害時医療体制の整備と周知	22,028,448
6	地域防犯活動の支援	46,889,262
7	防犯啓発活動	6,952,747
8	大規模自然災害対策	73,647,473

事業名		決算額（円）
個別目標3-2 私たち区民が、良好な環境と経済活動が両立する持続可能なまちをつくる担い手です		
施策3-2-1 持続可能な地球環境をみんなで守り、未来へ引き継ぎます		
1	大田区環境基本計画の改定	589,873
2	環境にやさしいライフスタイルへの転換	4,357,291
3	区による率先行動	6,892,463
4	発生抑制・再使用・リサイクル(3R)の推進	14,594,336
5	さらなるごみの適正処理推進	2,640,938,674
6	まちを彩りこころを潤す緑事業	9,753,845
個別目標3-3 区は、効率的で活力ある区政を実現し、地域との連携・協働を進めます		
施策3-3-1 質の高い区民サービスを提供する、持続可能な区役所をつくります		
1	区政情報発信の充実	247,017,426
2	多様な主体との連携・協働による区民サービスの向上	18,772,053
3	信頼される行財政運営の推進	157,538,137
4	職員能力の強化	11,562,223
5	公共施設マネジメントの推進	4,035,495,731
6	自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進	376,548,539

(2) 普通会計決算

決算状況一覽表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
令和2年	748,081人	61.86 ^{km²}	12,093人	748,081人
平成27年	717,082人	60.66 ^{km²}	11,821人	717,082人

区 分	令和3年度	令和2年度	増減率	区 分	令和3年度	令和2年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	309,878,731	355,838,092	△ 12.9	基準財政需要額	157,253,899	152,564,818
歳出総額 B	299,443,837	348,294,140	△ 14.0	基準財政収入額	85,870,350	87,367,677
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	10,434,894	7,543,952	38.3	標準財政規模	169,980,394	165,464,119
翌年度に繰り越すべき財源 D	742,240	326,368	127.4	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	9,692,654	7,217,584	34.3	財政力指数	0.55	0.54
単年度収支 F	2,475,070	3,563,258		実質収支比率	5.7 %	4.4 %
積立金 G	14,063	20,713	△ 32.1	經常収支比率	82.5 %	85.3 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	14,894,754	16,242,076
積立金取崩額 I	0	8,328,433	皆減	債務負担行為額	45,135,110	29,194,354
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	2,489,133	△ 4,744,462				

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

※〔〕書きは、早期健全化基準

区 分	令和3年度	令和2年度	区 分	令和3年度	令和2年度
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 2.6 % 〔 25.0 %〕	△ 3.7 % 〔 25.0 %〕
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合 計	
区 分	4.4.1			3.4.1									千円
	職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額	退職職員数	2年度末現在高	積立額	取崩額	調整額	3年度末現在高		
普 通 会 計	一般職員	4,088	301,336	142	4,133	303,055	立 金 の 状 況	50,469,979	1,245,348	60,155,978	111,871,305		
	うち技能労務	407	289,577	0	430	292,602							
	教育公務員	10	414,320	0	10	411,504							
	臨時職員	0	0	0	0	—							
	小 計	4,098	301,612	142	4,143	303,317							
その他の会計	137	279,032	10	136	285,945	0	1,245,000	509,153	1,754,153				
合 計	4,235	300,882	152	4,279	302,765	0	0	3	3	54,092,834	1,120	64,263,505	118,357,459

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特別区税	78,354,599	25.3	△ 0.3	人件費	41,088,957	13.7	△ 0.9	38,290,996	37,275,050	21.0
地方譲与税	1,828,270	0.6	46.6	うち職員給	26,755,650	8.9	△ 1.9	25,241,794	25,212,850	14.2
利子割交付金	204,706	0.1	△ 6.2	うち退職金	3,704,826	1.2	7.8	3,704,826	2,834,353	1.6
配当割交付金	1,472,391	0.5	39.3	扶助費	117,385,910	39.2	15.5	41,647,507	39,728,481	22.4
株式等譲渡所得割交付金	1,802,118	0.6	46.0	公債費	2,553,130	0.9	△ 5.9	2,442,952	2,442,952	1.4
地方消費税交付金	17,604,812	5.7	10.0	元利償還金	2,553,130	0.9	△ 5.9	2,442,952	2,442,952	1.4
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	—	一時借入金利子	0	0.0	—	0	0	0.0
自動車取得税交付金	2	0.0	△ 97.7	義務的経費計	161,027,997	53.8	10.4	82,381,455	79,446,483	44.8
自動車税環境性能割交付金	234,384	0.1	28.3							
地方特例交付金等	536,475	0.2	△ 5.4	物件費	60,099,019	20.1	20.5	42,781,331	38,045,058	21.4
特別区財政調整交付金	72,855,163	23.5	7.4	維持補修費	4,973,380	1.7	△ 5.8	3,932,688	3,932,688	2.2
普通交付金	71,383,549	23.0	9.5	補助費等	17,397,502	5.8	△ 80.6	12,124,783	7,787,991	4.4
特別交付金	1,471,614	0.5	△ 44.8	積立金	4,631,512	1.5	△ 19.0	4,573,808		
交通安全対策特別交付金	70,316	0.0	0.0	投資及び出資金	0	0.0	—	0		
一般財源計	174,963,236	56.5	4.8	貸付金	1,210,975	0.4	7.7	629,592	0	0.0
分担金・負担金	2,727,404	0.9	9.9	繰出金	22,870,088	7.6	△ 0.1	19,331,495	17,122,577	9.7
使用料	6,238,319	2.0	4.3	前年度繰上充用金	0	0.0	—	0	0	0.0
手数料	1,057,712	0.3	△ 0.5	その他経費計	111,182,476	37.1	△ 36.3	83,373,697	66,888,314	37.7
国庫支出金	81,200,105	26.2	△ 37.1	普通建設事業費	27,233,364	9.1	△ 2.8	20,746,299		
都支出金	25,513,072	8.2	△ 9.8	補助事業費	6,489,621	2.2	△ 19.2	2,792,871	146,334,797 千円	
財産収入	1,225,760	0.4	12.0	単独事業費	20,743,743	6.9	3.9	17,953,428	177,391,524 千円	
寄附金	84,490	0.0	△ 43.2	うち人件費	1,166,551	0.4	1.1	1,108,780		
繰入金	2,729,636	0.9	△ 74.2	災害復旧事業費	0	0.0	—	0		
繰越金	3,935,160	1.3	38.5	失業対策事業費	0	0.0	—	0		
諸収入	9,176,837	3.0	40.5	投資的経費計	27,233,364	9.1	△ 2.8	20,746,299		
地方債	1,027,000	0.3	37.8							
特定財源計	134,915,495	43.5	△ 28.5							
合計	309,878,731	100.0	△ 12.9	合計	299,443,837	100.0	△ 14.0	186,501,451		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%						
議会費	1,046,657	0.3	△ 1.3	1,046,502	0.6	特別区民税	73,121,718	93.3	△ 0.6		
総務費	28,003,035	9.4	△ 72.5	24,424,525	13.1	軽自動車税	354,386	0.5	1.1		
民生費	169,703,084	56.7	10.8	85,349,344	45.8	特別区たばこ税	4,868,273	6.2	4.6		
衛生費	29,386,820	9.8	38.4	17,929,359	9.6	鉱産税	0	0.0	—		
労働費	88,937	0.0	△ 0.3	88,937	0.0	入湯税	10,222	0.0	15.2		
農林水産業費	17,389	0.0	△ 18.8	9,775	0.0	法定外普通税	0	0.0	—		
商工費	6,086,817	2.0	△ 12.6	4,939,780	2.6	合計	78,354,599	100.0	△ 0.3		
土木費	25,063,047	8.4	6.4	17,858,567	9.6	特別区民税徴収率					
消防費	4,399,376	1.5	62.7	3,671,268	2.0	現年課税分 (%)	99.3	滞納繰越分 (%)	61.3	合計 (%)	98.9
教育費	33,095,506	11.1	△ 4.7	28,740,403	15.4	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災害復旧費	0	0.0	—	0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普通会計		
公債費	2,553,169	0.9	△ 5.9	2,442,991	1.3	国民健康保険	歳入	68,060,266	3.4	5,787,423	
諸支出金	0	0.0	—	0	0.0	事業会計	歳出	66,940,889	3.4	0	
合計	299,443,837	100.0	△ 14.0	186,501,451	100.0	後期高齢者医療	歳入	11,227,665	0.6	1,743,824	
						事業会計	歳出	10,985,046	0.2	240,132	
						介護保険事業	歳入	58,182,150	1.6	9,153,041	
						(保険事業)	歳出	56,844,919	2.6	690,641	
						介護保険事業	歳入	—	—	—	
						(介護サービス)	歳出	—	—	—	
						公営企業会計	歳入	96,236	△ 3.1	96,236	
						(介護サービス)	歳出	96,236	△ 3.1	0	
						公営企業会計	歳入	115,095	2.2	0	
						(駐車場)	歳出	115,095	2.2	44,710	

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

□ 財政の状況（普通会計）

財政の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額(A)	230,149,914	239,317,864	251,467,086	254,261,532	257,274,693	255,242,532	282,546,360	280,208,262	355,838,092	309,878,731
一般財源	144,718,633	150,389,458	158,022,437	166,186,168	165,110,647	165,156,580	169,049,393	172,746,239	167,014,121	174,963,236
特定財源	85,431,281	88,928,406	93,444,649	88,075,364	92,164,046	90,085,952	113,496,967	107,462,023	188,823,971	134,915,495
歳出総額(B)	219,820,346	224,512,381	239,607,142	241,618,051	250,187,395	245,043,920	276,510,986	275,540,482	348,294,140	299,443,837
義務的経費	125,254,772	123,547,679	127,402,913	130,309,045	133,884,238	133,985,410	134,539,743	141,740,224	145,812,069	161,027,997
投資的経費	20,851,827	23,214,598	26,575,020	26,207,840	27,334,610	23,504,889	47,975,969	25,502,600	28,008,564	27,233,364
その他経費	73,713,747	77,750,104	85,629,209	85,101,166	88,968,547	87,553,621	93,995,274	108,297,658	174,473,507	111,182,476
形式収支 (A)-(B)=(C)	10,329,568	14,805,483	11,859,944	12,643,481	7,087,298	10,198,612	6,035,374	4,667,780	7,543,952	10,434,894
翌年度へ 繰り越すべき財源 (D)	1,402,246	196,540	1,204,630	2,064,305	740,053	558,139	1,415,386	1,013,454	326,368	742,240
実質収支 (C)-(D)=(E)	8,927,322	14,608,943	10,655,314	10,579,176	6,347,245	9,640,473	4,619,988	3,654,326	7,217,584	9,692,654
基準財政需要額	131,438,499	134,506,717	140,562,298	148,994,713	151,861,451	146,607,922	153,022,566	156,806,855	152,564,818	157,253,899
基準財政収入額	67,534,414	68,138,922	71,559,307	79,687,408	82,163,198	80,265,858	80,902,024	83,058,355	87,367,677	85,870,350
標準財政規模	146,898,933	145,759,594	152,039,902	160,750,609	164,330,312	158,842,611	165,399,143	169,514,766	165,464,119	169,980,394
単年度収支	4,196,760	5,681,621	△ 3,953,629	△ 76,138	△ 4,231,931	3,293,228	△ 5,020,485	△ 965,662	3,563,258	2,475,070
実質単年度収支	3,254,540	4,742,416	△ 6,151,109	5,340	△ 5,172,406	2,124,514	△ 8,795,551	△ 12,341,650	△ 4,744,462	2,489,133
実質収支比率	6.1	10.0	7.0	6.6	3.9	6.1	2.8	2.2	4.4	5.7
財政力指数	0.53	0.52	0.51	0.52	0.53	0.54	0.54	0.54	0.54	0.55
経常収支比率	85.8	83.3	82.2	79.7	81.1	83.1	83.3	85.9	85.3	82.5
公債費負担比率	5.1	4.7	4.0	2.9	2.8	2.5	1.9	1.6	1.4	1.2
区債残高	42,958,773	40,337,350	35,706,019	31,324,887	27,316,342	23,450,156	20,541,567	17,987,027	16,242,076	14,894,754
公債費 (性質別)	8,104,118	7,755,622	7,152,463	5,387,322	4,967,407	4,486,272	3,563,875	3,264,359	2,713,940	2,553,130
区債発行額	4,985,000	4,305,000	1,800,000	400,000	482,800	232,000	333,000	433,400	745,400	1,027,000
債務負担行為額	24,217,734	24,872,592	20,137,478	22,901,915	18,467,317	33,757,455	30,498,057	31,084,067	29,194,354	45,135,110
財政基金現在高	44,578,815	48,101,926	53,208,202	58,617,337	62,966,450	64,971,359	66,016,530	56,950,536	50,469,979	54,092,834
減債基金現在高	13,684,405	13,768,911	12,196,649	11,719,073	9,731,917	6,737,449	4,740,779	2,743,482	1,245,348	1,120

累年表（普通会計）

歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		区分
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
一 般 財 源	144,718,633	62.9	150,389,458	62.8	158,022,437	62.8	166,186,168	65.4	165,110,647	64.2	一般
特 別 区 税	66,849,218	29.0	67,949,947	28.4	70,592,144	28.1	71,569,584	28.1	73,006,451	28.4	区税
特 別 区 交 付 金	65,430,244	28.4	68,717,340	28.7	71,327,210	28.4	71,553,722	28.1	72,168,161	28.1	特交
地 方 譲 与 税	1,798,663	0.8	1,777,262	0.7	1,752,354	0.7	1,961,035	0.8	2,010,877	0.8	譲与
利 子 割 交 付 金	877,240	0.4	1,108,497	0.5	1,110,696	0.4	951,018	0.4	264,605	0.1	利子
配 当 割 交 付 金	442,699	0.2	752,316	0.3	1,399,306	0.6	1,140,578	0.4	865,791	0.3	配当
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	113,384	0.0	978,467	0.4	1,175,623	0.5	1,121,466	0.4	506,946	0.2	株式
地 方 消 費 税 交 付 金	8,042,867	3.5	7,974,319	3.3	9,907,006	3.9	17,020,372	6.7	15,418,136	6.0	地消
自 動 車 取 得 税 交 付 金	634,533	0.3	616,826	0.3	316,563	0.1	445,623	0.2	455,717	0.2	自取
地 方 特 例 交 付 金	441,192	0.2	432,534	0.2	372,406	0.1	351,417	0.1	345,229	0.1	地特
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	88,593	0.0	81,950	0.0	69,129	0.0	71,353	0.0	68,734	0.0	交通
特 定 財 源	85,431,281	37.1	88,928,406	37.2	93,444,649	37.2	88,075,364	34.6	92,164,046	35.8	特定
分 担 金 及 び 負 担 金	2,313,778	1.0	2,388,741	1.0	2,527,298	1.0	2,635,953	1.0	2,710,416	1.1	分担
使 用 料 及 び 手 数 料	7,845,241	3.4	7,999,689	3.3	8,078,730	3.2	8,101,033	3.2	8,161,473	3.2	使手
財 産 収 入	1,209,398	0.5	651,012	0.3	450,653	0.2	459,703	0.2	402,292	0.2	財産
寄 附 金	47,209	0.0	22,775	0.0	84,537	0.0	49,965	0.0	46,069	0.0	寄附
諸 収 入	4,685,467	2.0	5,752,383	2.4	4,543,652	1.8	5,664,165	2.2	4,080,586	1.6	諸収
繰 入 金	5,066,468	2.2	3,456,038	1.4	7,831,732	3.1	896,126	0.4	3,475,809	1.4	繰入
繰 越 金	2,622,945	1.1	5,865,907	2.5	7,501,011	3.0	6,532,287	2.6	7,353,893	2.9	繰越
国 庫 支 出 金	42,790,652	18.6	43,349,120	18.1	45,574,008	18.1	46,722,432	18.4	48,668,989	18.9	国庫
都 支 出 金	13,865,123	6.0	15,137,741	6.3	15,053,028	6.0	16,613,700	6.5	16,781,719	6.5	都支
地 方 債	4,985,000	2.2	4,305,000	1.8	1,800,000	0.7	400,000	0.2	482,800	0.2	地債
歳 入 合 計	230,149,914	100.0	239,317,864	100.0	251,467,086	100.0	254,261,532	100.0	257,274,693	100.0	合計

歳出性質別決算状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		区分
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
義 務 的 経 費	125,254,772	57.0	123,547,679	55.0	127,402,913	53.2	130,309,045	53.9	133,884,238	53.5	義務
人 件 費	43,726,940	19.9	41,956,133	18.7	42,606,118	17.8	42,173,458	17.5	42,167,990	16.9	人件
扶 助 費	73,423,714	33.4	73,835,924	32.9	77,644,332	32.4	82,748,265	34.2	86,748,841	34.7	扶助
公 債 費	8,104,118	3.7	7,755,622	3.5	7,152,463	3.0	5,387,322	2.2	4,967,407	2.0	公債
投 資 的 経 費	20,851,827	9.5	23,214,598	10.3	26,575,020	11.1	26,207,840	10.8	27,334,610	10.9	投資
普 通 建 設 事 業 費	20,851,827	9.5	23,214,598	10.3	26,575,020	11.1	26,207,840	10.8	27,334,610	10.9	普建
補 助 事 業 費	8,940,723	4.1	8,049,354	3.6	6,845,799	2.9	9,051,036	3.7	5,774,364	2.3	補助
単 独 事 業 費	11,911,104	5.4	15,165,244	6.8	19,729,221	8.2	17,156,804	7.1	21,560,246	8.6	単独
そ の 他 経 費	73,713,747	33.5	77,750,104	34.6	85,629,209	35.7	85,101,166	35.2	88,968,547	35.6	その他
物 件 費	30,826,575	14.0	32,314,303	14.4	34,873,457	14.6	36,042,458	14.9	39,503,260	15.8	物件
維 持 補 修 費	2,948,902	1.3	3,068,960	1.4	3,057,766	1.3	3,527,745	1.5	3,348,715	1.3	維持
補 助 費 等	13,233,555	6.0	14,077,695	6.3	14,181,641	5.9	13,020,816	5.4	12,270,543	4.9	補助
積 立 金	2,731,414	1.2	4,696,950	2.1	8,725,591	3.6	6,198,860	2.6	7,142,479	2.9	積立
投 資 ・ 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-	6,000	0.0	投資
貸 付 金	1,674,190	0.8	2,285,334	1.0	1,890,827	0.8	2,006,325	0.8	1,575,237	0.6	貸付
繰 出 金	22,299,111	10.1	21,306,862	9.5	22,899,927	9.6	24,304,962	10.1	25,122,313	10.0	繰出
歳 出 合 計	219,820,346	100.0	224,512,381	100.0	239,607,142	100.0	241,618,051	100.0	250,187,395	100.0	合計

歳出目的別決算状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		区分
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
議 会 費	1,098,628	0.5	1,053,164	0.5	1,027,762	0.4	1,139,214	0.5	1,088,928	0.4	議会
総 務 費	23,157,485	10.5	24,785,166	11.0	28,398,552	11.9	26,910,062	11.1	28,856,218	11.5	総務
民 生 費	119,428,931	54.3	121,060,945	53.9	129,271,089	54.0	133,799,977	55.4	139,208,073	55.6	民生
衛 生 費	16,409,444	7.5	16,263,044	7.2	16,701,014	7.0	16,502,890	6.8	16,830,863	6.7	衛生
労 働 費	135,481	0.1	124,460	0.1	125,784	0.1	126,430	0.1	97,167	0.0	労働
農 林 水 産 業 費	23,853	0.0	18,863	0.0	22,699	0.0	17,350	0.0	19,543	0.0	農林
商 工 費	3,289,559	1.5	3,358,107	1.5	3,453,587	1.4	4,253,968	1.8	3,766,642	1.5	商工
土 木 費	25,631,003	11.7	27,966,737	12.5	27,667,519	11.5	29,368,004	12.2	26,248,029	10.5	土木
消 防 費	1,841,048	0.8	1,490,126	0.7	1,633,680	0.7	1,480,669	0.6	1,999,436	0.8	消防
教 育 費	20,692,982	9.4	20,635,471	9.2	24,152,313	10.1	22,631,670	9.4	27,104,832	10.8	教育
公 債 費	8,111,932	3.7	7,756,298	3.5	7,153,143	3.0	5,387,817	2.2	4,967,664	2.0	公債
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	諸支
歳 出 合 計	219,820,346	100.0	224,512,381	100.0	239,607,142	100.0	241,618,051	100.0	250,187,395	100.0	合計

歳入決算状況(普通会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		区分
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
一 般 財 源	165,156,580	64.7	169,049,393	59.8	172,746,239	61.6	167,014,121	46.9	174,963,236	56.5	一般
特 別 区 税	73,726,587	28.9	75,174,817	26.6	77,473,951	27.6	78,562,537	22.1	78,354,599	25.3	区税
特 別 区 交 付 金	70,015,945	27.4	75,152,902	26.6	76,357,016	27.3	67,863,559	19.1	72,855,163	23.5	特交
地 方 譲 与 税	1,983,796	0.8	1,963,865	0.7	1,932,904	0.7	1,246,880	0.4	1,828,270	0.6	譲与
利 子 割 交 付 金	285,544	0.1	306,174	0.1	229,953	0.1	218,327	0.1	204,706	0.1	利子
配 当 割 交 付 金	1,177,327	0.5	1,021,346	0.4	1,140,527	0.4	1,057,322	0.3	1,472,391	0.5	配当
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,182,460	0.5	836,157	0.3	700,614	0.3	1,234,338	0.3	1,802,118	0.6	株式
地 方 消 費 税 交 付 金	15,824,379	6.2	13,500,021	4.8	12,921,246	4.6	16,010,800	4.5	17,604,812	5.7	地消
自 動 車 取 得 税 交 付 金	572,795	0.2	600,863	0.2	301,711	0.1	88	0.0	2	0.0	自取
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	-	-	106,612	0.0	182,643	0.1	234,384	0.1	自環
地 方 特 例 交 付 金	322,078	0.1	432,391	0.2	1,519,976	0.5	567,313	0.2	536,475	0.2	地特
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	65,669	0.0	60,857	0.0	61,729	0.0	70,314	0.0	70,316	0.0	交通
特 定 財 源	90,085,952	35.3	113,496,967	40.2	107,462,023	38.4	188,823,971	53.1	134,915,495	43.5	特定
分 担 金 及 び 負 担 金	2,984,674	1.2	3,377,717	1.2	3,295,116	1.2	2,481,923	0.7	2,727,404	0.9	分担
使 用 料 及 び 手 数 料	8,284,291	3.2	8,162,001	2.9	7,940,124	2.8	7,045,783	2.0	7,296,031	2.4	使手
財 産 収 入	341,509	0.1	592,274	0.2	741,099	0.3	1,094,615	0.3	1,225,760	0.4	財産
寄 附 金	64,015	0.0	45,080	0.0	52,874	0.0	148,786	0.0	84,490	0.0	寄附
諸 収 入	4,098,362	1.6	4,163,101	1.5	4,583,980	1.6	6,530,376	1.8	9,176,837	3.0	諸収
繰 入 金	4,824,391	1.9	23,224,162	8.2	14,841,215	5.3	10,564,105	3.0	2,729,636	0.9	繰入
繰 越 金	3,913,675	1.5	5,378,376	1.9	3,725,380	1.3	2,840,617	0.8	3,935,160	1.3	繰越
国 庫 支 出 金	46,411,773	18.2	48,016,191	17.0	50,048,765	17.9	129,077,172	36.3	81,200,105	26.2	国庫
都 支 出 金	18,931,262	7.4	20,205,065	7.2	21,800,070	7.8	28,295,194	8.0	25,513,072	8.2	都支
地 方 債	232,000	0.1	333,000	0.1	433,400	0.2	745,400	0.2	1,027,000	0.3	地債
歳 入 合 計	255,242,532	100.0	282,546,360	100.0	280,208,262	100.0	355,838,092	100.0	309,878,731	100.0	合計

歳出性質別決算状況(普通会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		区分
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
義 務 的 経 費	133,985,410	54.7	134,539,743	48.7	141,740,224	51.4	145,812,069	41.9	161,027,997	53.8	義務
人 件 費	40,967,925	16.7	40,106,765	14.5	41,366,403	15.0	41,447,695	11.9	41,088,957	13.7	人件
扶 助 費	88,531,213	36.1	90,869,103	32.9	97,109,462	35.2	101,650,434	29.2	117,385,910	39.2	扶助
公 債 費	4,486,272	1.8	3,563,875	1.3	3,264,359	1.2	2,713,940	0.8	2,553,130	0.9	公債
投 資 的 経 費	23,504,889	9.6	47,975,969	17.4	25,502,600	9.3	28,008,564	8.0	27,233,364	9.1	投資
普 通 建 設 事 業 費	23,504,889	9.6	47,975,969	17.4	25,502,600	9.3	28,008,564	8.0	27,233,364	9.1	普建
補 助 事 業 費	1,954,330	0.8	7,380,176	2.7	5,051,562	1.8	8,034,296	2.3	6,489,621	2.2	補助
単 独 事 業 費	21,550,559	8.8	40,595,793	14.7	20,451,038	7.4	19,974,268	5.7	20,743,743	6.9	単独
そ の 他 経 費	87,553,621	35.7	93,995,274	34.0	108,297,658	39.3	174,473,507	50.1	111,182,476	37.1	その他
物 件 費	41,264,861	16.8	43,020,632	15.6	47,291,432	17.2	49,884,260	14.3	60,099,019	20.1	物件
維 持 補 修 費	4,189,935	1.7	5,406,877	2.0	7,630,123	2.8	5,279,677	1.5	4,973,380	1.7	維持
補 助 費 等	13,678,743	5.6	14,965,329	5.4	14,620,432	5.3	89,569,647	25.7	17,397,502	5.8	補助
積 立 金	5,198,999	2.1	3,138,510	1.1	10,326,409	3.7	5,714,524	1.6	4,631,512	1.5	積立
投 資 ・ 出 資 金	4,000	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	投資
貸 付 金	1,968,401	0.8	4,500,911	1.6	5,234,888	1.9	1,124,019	0.3	1,210,975	0.4	貸付
繰 出 金	21,248,682	8.7	22,963,015	8.3	23,194,374	8.4	22,901,380	6.6	22,870,088	7.6	繰出
歳 出 合 計	245,043,920	100.0	276,510,986	100.0	275,540,482	100.0	348,294,140	100.0	299,443,837	100.0	合計

歳出目的別決算状況(普通会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		区分
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
議 会 費	1,050,886	0.4	1,048,969	0.4	1,073,664	0.4	1,060,622	0.3	1,046,657	0.3	議会
総 務 費	26,171,526	10.7	23,678,116	8.6	27,579,184	10.0	102,009,162	29.3	28,003,035	9.4	総務
民 生 費	140,060,407	57.2	148,345,275	53.6	150,815,181	54.7	153,226,202	44.0	169,703,084	56.7	民生
衛 生 費	17,713,219	7.2	18,441,330	6.7	18,593,546	6.7	21,239,296	6.1	29,386,820	9.8	衛生
労 働 費	95,985	0.0	84,110	0.0	83,834	0.0	89,196	0.0	88,937	0.0	労働
農 林 水 産 業 費	16,996	0.0	19,957	0.0	17,431	0.0	21,412	0.0	17,389	0.0	農林
商 工 費	3,676,902	1.5	20,730,986	7.5	4,968,906	1.8	6,964,748	2.0	6,086,817	2.0	商工
土 木 費	22,729,145	9.3	25,845,415	9.3	27,143,035	9.9	23,546,172	6.8	25,063,047	8.4	土木
消 防 費	1,533,111	0.6	1,673,645	0.6	7,850,789	2.8	2,703,681	0.8	4,399,376	1.5	消防
教 育 費	27,509,404	11.2	33,079,241	12.0	34,150,485	12.4	34,719,641	10.0	33,095,506	11.1	教育
公 債 費	4,486,339	1.8	3,563,942	1.3	3,264,427	1.2	2,714,008	0.8	2,553,169	0.9	公債
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	諸支
歳 出 合 計	245,043,920	100.0	276,510,986	100.0	275,540,482	100.0	348,294,140	100.0	299,443,837	100.0	合計

（3）財務書類

□ 一般会計等財務書類

① 注記

■ 重要な会計方針

会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
1	<p>有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有形固定資産・・・取得価額</p> <p>ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取得価額が不明なものについては、再調達価額での評価を行いました。 ・昭和59年度以前に取得した道路・橋梁は、備忘価額1円での評価を行いました。 <p>②無形固定資産・・・取得価額</p> <p>ただし、ソフトウェアの開始時の評価基準及び評価方法については、過去に遡って算出することが困難なため、5年間の開発費等の累計額での評価を行いました。</p>
2	<p>有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法</p> <p>①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）</p> <p>②満期保有目的以外の有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格 ・市場価格のないもの・・・取得価額 <p>③出資金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格 ・市場価格のないもの・・・取得価額
3	<p>有形固定資産等の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産・・・定額法</p> <p>なお、償却資産に係る耐用年数については、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に従うこととしています。</p> <p>②無形固定資産・・・定額法</p>
4	<p>引当金の計上基準及び算定方法</p> <p>①徴収不能引当金</p> <p>長期延滞債権、長期貸付金及び未収金等について、過去5年間の平均不納欠損率により、計上しています。</p> <p>②退職手当引当金</p> <p>当年度末において在籍する全職員における自己都合要支給額を計上しています。</p> <p>③賞与引当金</p> <p>在籍者に対する翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額について、それぞれの本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。</p>

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤投資損失引当金

市場価格にない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

区において投資損失引当金はありません。

5 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理とし、それ以外のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

6 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払含む）を資金の範囲とします。

7 端数処理

表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

8 その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品の計上

取得価額が100万円（美術品は300万円）を超える場合に資産として計上しています。

②インフラ資産の計上

「東京都道路現況調査」を基礎として開始時における道路（土地・工作物）の取得価額等を算出しています。

■重要な後発事象

該当する事象はありません。

■偶発債務

保証債務及び損失保証債務負担の状況

団体名	確定債務額	履行すべき額未確定		総額
		引当金計上額	貸借対照表未計上	
大田区土地開発公社	0円	0円	4,629百万円	4,629百万円

※令和4年度 債務保証枠 事業資金 5,000百万円及び利子相当額

■追加情報

1 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等と普通会計の対象範囲

一般会計等の対象範囲のうち、駐車場整備事業と介護サービス事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	-2.6%	—

④繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（一般会計） 3,976 百万円

2 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

範囲：すべての普通財産

事業用資産 41,896 百万円

土地 39,446 百万円

建物 2,429 百万円

工作物 21 百万円

インフラ資産 580 百万円

土地 579 百万円

工作物 1 百万円

②減債基金に係る積み立て不足の有無と不足額

区において積立不足はありません。

③基金繰入金（繰替運用）

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模 169,980 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 10,940 百万円

将来負担額 56,364 百万円

充当可能基金額 126,055 百万円

特定財源見込額 0 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 80,890 百万円

⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当はありません。

3 純資産変動計算書に係る事項

①純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

4 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

11,080 百万円

②既存の決算情報との関連性

		収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書		310,400 百万円	299,965 百万円
↓	前年度末資金残高（繰越金）	△3,935 百万円	—
↓	条例による財政基金への積立て	—	3,609 百万円
資金収支計算書		306,465 百万円	303,574 百万円

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	24,163 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,121 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	6,036 百万円
減価償却費	△11,149 百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△1,958 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△1,691 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△339 百万円
資産除売却損	△33 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	16,150 百万円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は 80 億円です。

⑤重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 0 円

②一般会計等財務書類

貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	791,813,329	固定負債	40,913,976
有形固定資産	704,310,314	地方債	13,150,452
事業用資産	369,037,993	長期未払金	-
土地	219,546,207	退職手当引当金	27,478,287
立木竹	-	損失補償等引当金	609
建物	255,880,595	その他	284,628
建物減価償却累計額	△ 114,634,940	流動負債	16,717,725
工作物	13,661,643	1年内償還予定地方債	3,999,302
工作物減価償却累計額	△ 10,804,790	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	37,697	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 15,807	賞与等引当金	1,958,201
航空機	-	預り金	10,723,676
航空機減価償却累計額	-	その他	36,546
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	57,631,701
建設仮勘定	5,367,388	【純資産の部】	
インフラ資産	325,712,355	固定資産等形成分	846,502,460
土地	270,801,424	余剰分（不足分）	△ 35,546,120
建物	8,566,306		
建物減価償却累計額	△ 4,676,296		
工作物	409,883,256		
工作物減価償却累計額	△ 372,790,333		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	13,927,999		
物品	12,614,126		
物品減価償却累計額	△ 3,054,159		
無形固定資産	831,375		
ソフトウェア	810,733		
その他	20,642		
投資その他の資産	86,671,640		
投資及び出資金	988,039		
有価証券	40,200		
出資金	947,839		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,150,974		
長期貸付金	10,692,751		
基金	72,028,504		
減債基金	2,255,000		
その他	69,773,504		
その他	145,784		
徴収不能引当金	△ 334,413		
流動資産	76,774,713		
現金預金	21,158,569		
未収金	932,699		
短期貸付金	595,178		
基金	54,093,954		
財政調整基金	54,092,834		
減債基金	1,120		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,687		
資産合計	868,588,041	純資産合計	810,956,340
		負債及び純資産合計	868,588,041

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	282,010,718
業務費用	130,798,515
人件費	40,351,153
職員給与費	33,402,419
賞与等引当金繰入額	1,958,201
退職手当引当金繰入額	1,690,980
その他	3,299,554
物件費等	86,924,247
物件費	67,993,483
維持補修費	7,782,167
減価償却費	11,148,597
その他	-
その他の業務費用	3,523,114
支払利息	178,808
徴収不能引当金繰入額	338,615
その他	3,005,692
移転費用	151,212,204
補助金等	18,289,769
社会保障給付	109,440,745
他会計への繰出金	22,625,154
その他	856,535
経常収益	13,581,793
使用料及び手数料	7,761,558
その他	5,820,236
純経常行政コスト	268,428,925
臨時損失	32,572
災害復旧事業費	-
資産除売却損	32,572
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	22,271
資産売却益	22,024
その他	247
純行政コスト	268,439,226

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	795,169,231	836,928,734	△ 41,759,504
純行政コスト(△)	△ 268,439,226		△ 268,439,226
財源	284,589,357		284,589,357
税金等	178,600,246		178,600,246
国県等補助金	105,989,111		105,989,111
本年度差額	16,150,132		16,150,132
固定資産等の変動(内部変動)		9,936,748	△ 9,936,748
有形固定資産等の増加		40,098,642	△ 40,098,642
有形固定資産等の減少		△ 32,515,921	32,515,921
貸付金・基金等の増加		4,202,604	△ 4,202,604
貸付金・基金等の減少		△ 1,848,578	1,848,578
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 363,022	△ 363,022	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	15,787,110	9,573,726	6,213,383
本年度末純資産残高	810,956,340	846,502,460	△ 35,546,120

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	272,574,354
業務費用支出	121,362,150
人件費支出	42,587,405
物件費等支出	75,775,650
支払利息支出	178,808
その他の支出	2,820,287
移転費用支出	151,212,204
補助金等支出	18,289,769
社会保障給付支出	109,440,745
他会計への繰出支出	22,625,154
その他の支出	856,535
業務収入	296,737,367
税収等収入	178,627,470
国県等補助金収入	104,867,621
使用料及び手数料収入	7,756,874
その他の収入	5,485,401
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	24,163,013
【投資活動収支】	
投資活動支出	28,668,884
公共施設等整備費支出	18,993,500
基金積立金支出	8,460,879
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,210,975
その他の支出	3,530
投資活動収入	8,700,350
国県等補助金収入	1,121,490
基金取崩収入	1,754,153
貸付金元金回収収入	5,798,455
資産売却収入	26,252
その他の収入	-
投資活動収支	△ 19,968,534
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,330,537
地方債償還支出	2,153,751
その他の支出	176,786
財務活動収入	1,027,000
地方債発行収入	1,027,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,303,537
本年度資金収支額	2,890,942
前年度末資金残高	7,543,952
本年度末資金残高	10,434,894
前年度末歳計外現金残高	10,892,756
本年度歳計外現金増減額	△ 169,080
本年度末歳計外現金残高	10,723,676
本年度末現金預金残高	21,158,569

□全体財務書類、連結財務書類

① 注記（全体、連結）

■重要な会計方針

会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)				
1 対象範囲				
区分	団体名称	連結の方法	比例連結割合	連結対象範囲
一般会計等	一般会計			全体財務 書類
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	全部連結		
	後期高齢者医療特別会計	全部連結		
	介護保険特別会計	全部連結		
第三セクター 等	(公財) 大田区文化振興協会	全部連結		連結財務 書類
	(公財) 大田区産業振興協会	全部連結		
	(公財) 大田区スポーツ協会	全部連結		
	(一財) 大田区環境公社	全部連結		
	(一財) 国際都市おおた協会	全部連結		
	(株) 大田まちづくり公社	全部連結		
	大田区土地開発公社	全部連結		
一部事務組 合・広域連合	特別区人事・厚生事務組合	比例連結	4.63%	
	東京二十三区清掃一部事務組合	比例連結	7.33%	
	特別区競馬組合	比例連結	4.35%	
	東京都後期高齢者医療広域連合	比例連結	5.44%	
	臨海部広域斎場組合	比例連結	60.51%	
①地方三公社は、全部連結の対象としています。				
②第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。				
③一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。				
2 連結財務書類作成における基本的事項 連結対象団体の財務書類は、固有の会計基準等で作成されているため、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を参考に、必要な表示科目の読み替えを行いました。				
3 連結相殺消去 連結の対象となる会計及び法人間で行われている、以下の内部取引は相殺消去します。 <ul style="list-style-type: none"> ・投資・資本の残高 ・貸付金・借入金等の債権債務の残高 ・補助金支出・補助金収入、委託料支出・委託料収入の取引高 ・会計間の繰入・繰出の取引高 				

4 連結対象団体（会計）の決算日

一般会計等との差異はありません。

5 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

■ 追加情報

①地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間がある会計（一般会計など）と連結対象との間における出納整理期間中の取引は、原則として入出金を取り込んでいます。

②全体財務書類

全体貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	799,834,505	固定負債	40,913,976
有形固定資産	704,310,314	地方債等	13,150,452
事業用資産	369,037,993	長期未払金	-
土地	219,546,207	退職手当引当金	27,478,287
立木竹	-	損失補償等引当金	609
建物	255,880,595	その他	284,628
建物減価償却累計額	△ 114,634,940	流動負債	16,852,393
工作物	13,661,643	1年内償還予定地方債等	3,999,302
工作物減価償却累計額	△ 10,804,790	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	37,697	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 15,807	賞与等引当金	2,006,419
航空機	-	預り金	10,723,676
航空機減価償却累計額	-	その他	122,996
その他	-	負債合計	57,766,370
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,367,388	固定資産等形成分	854,523,637
インフラ資産	325,712,355	余剰分（不足分）	△ 30,838,579
土地	270,801,424		
建物	8,566,306		
建物減価償却累計額	△ 4,676,296		
工作物	409,883,256		
工作物減価償却累計額	△ 372,790,333		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	13,927,999		
物品	12,614,126		
物品減価償却累計額	△ 3,054,159		
無形固定資産	1,391,495		
ソフトウェア	1,370,853		
その他	20,642		
投資その他の資産	94,132,696		
投資及び出資金	988,039		
有価証券	40,200		
出資金	947,839		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,949,518		
長期貸付金	10,692,751		
基金	78,142,450		
減債基金	2,255,000		
その他	75,887,450		
その他	145,784		
徴収不能引当金	△ 785,847		
流動資産	81,616,922		
現金預金	23,857,796		
未収金	3,075,681		
短期貸付金	595,178		
基金	54,093,954		
財政調整基金	54,092,834		
減債基金	1,120		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,687		
繰延資産	-		
資産合計	881,451,428	純資産合計	823,685,058
		負債及び純資産合計	881,451,428

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	399,144,210
業務費用	137,215,805
人件費	41,263,588
職員給与費	34,195,296
賞与等引当金繰入額	2,006,419
退職手当引当金繰入額	1,690,980
その他	3,370,893
物件費等	90,528,128
物件費	71,462,162
維持補修費	7,782,167
減価償却費	11,283,800
その他	-
その他の業務費用	5,424,089
支払利息	178,808
徴収不能引当金繰入額	790,049
その他	4,455,233
移転費用	261,928,404
補助金等	151,631,124
社会保障給付	109,440,745
他会計への繰出金	-
その他	856,535
経常収益	14,328,983
使用料及び手数料	7,761,810
その他	6,567,173
純経常行政コスト	384,815,227
臨時損失	32,572
災害復旧事業費	-
資産除売却損	32,572
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	22,271
資産売却益	22,024
その他	247
純行政コスト	384,825,528

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	807,608,280	844,393,847	△ 36,785,567
純行政コスト(△)	△ 384,825,528		△ 384,825,528
財源	401,265,328		401,265,328
税収等	229,743,194		229,743,194
国県等補助金	171,522,134		171,522,134
本年度差額	16,439,800		16,439,800
固定資産等の変動(内部変動)		10,492,813	△ 10,492,813
有形固定資産等の増加		43,776,021	△ 43,776,021
有形固定資産等の減少		△ 35,637,235	35,637,235
貸付金・基金等の増加		4,202,604	△ 4,202,604
貸付金・基金等の減少		△ 1,848,578	1,848,578
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 363,022	△ 363,022	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	16,076,778	10,129,791	5,946,988
本年度末純資産残高	823,685,058	854,523,637	△ 30,838,579

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	388,663,559
業務費用支出	126,735,155
人件費支出	43,500,838
物件費等支出	79,244,329
支払利息支出	178,808
その他の支出	3,811,180
移転費用支出	261,928,404
補助金等支出	151,631,124
社会保障給付支出	109,440,745
他会計への繰出支出	-
その他の支出	856,535
業務収入	413,431,749
税込等収入	229,045,933
国県等補助金収入	170,400,644
使用料及び手数料収入	7,757,126
その他の収入	6,228,046
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	24,768,190
【投資活動収支】	
投資活動支出	29,646,148
公共施設等整備費支出	19,180,696
基金積立金支出	9,250,946
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,210,975
その他の支出	3,530
投資活動収入	8,700,350
国県等補助金収入	1,121,490
基金取崩収入	1,754,153
貸付金元金回収収入	5,798,455
資産売却収入	26,252
その他の収入	-
投資活動収支	△ 20,945,798
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,330,537
地方債償還支出	2,153,751
その他の支出	176,786
財務活動収入	1,027,000
地方債発行収入	1,027,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,303,537
本年度資金収支額	2,518,856
前年度末資金残高	10,615,265
本年度末資金残高	13,134,121
前年度末歳計外現金残高	10,892,756
本年度歳計外現金増減額	△ 169,080
本年度末歳計外現金残高	10,723,676
本年度末現金預金残高	23,857,796

③連結財務書類

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	851,249,721	固定負債	56,249,624
有形固定資産	758,276,810	地方債等	22,360,633
事業用資産	422,917,403	長期未払金	64
土地	243,319,900	退職手当引当金	27,946,865
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	4,237
立木竹	82,686	その他	5,937,825
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	18,366,411
建物	290,925,445	1年内償還予定地方債等	4,284,555
建物減価償却累計額	△ 133,131,368	未払金	979,634
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,290
工作物	39,265,066	前受金	46,944
工作物減価償却累計額	△ 25,785,845	前受収益	360
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	2,110,429
船舶	-	預り金	10,770,473
船舶減価償却累計額	-	その他	172,725
船舶減損損失累計額	-	負債合計	74,616,035
浮標等	37,697		
浮標等減価償却累計額	△ 15,807	【純資産の部】	
浮標等減損損失累計額	-	固定資産等形成分	909,327,475
航空機	-	余剰分(不足分)	△ 41,253,400
航空機減価償却累計額	-	他団体出資等分	△ 107,229
航空機減損損失累計額	-		
その他	700		
その他減価償却累計額	△ 657		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	8,219,585		
インフラ資産	325,712,355		
土地	270,801,424		
土地減損損失累計額	-		
建物	8,566,306		
建物減価償却累計額	△ 4,676,296		
建物減損損失累計額	-		
工作物	409,883,256		
工作物減価償却累計額	△ 372,790,333		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	13,927,999		
物品	12,875,824		
物品減価償却累計額	△ 3,228,771		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,455,902		
ソフトウェア	1,420,824		
その他	35,079		
投資その他の資産	91,517,009		
投資及び出資金	269,095		
有価証券	63,668		
出資金	82,197		
その他	123,231		
長期延滞債権	4,975,484		
長期貸付金	6,849,398		
基金	80,010,448		
減債基金	2,255,000		
その他	77,755,448		
その他	199,434		
徴収不能引当金	△ 786,851		
流動資産	91,333,160		
現金預金	27,909,554		
未収金	3,536,608		
短期貸付金	595,196		
基金	57,482,557		
財政調整基金	57,481,437		
減債基金	1,120		
棚卸資産	2,587		
その他	1,812,411		
徴収不能引当金	△ 5,754		
繰延資産	-		
資産合計	942,582,881	純資産合計	867,966,846
		負債及び純資産合計	942,582,881

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	487,027,588
業務費用	154,490,983
人件費	43,519,863
職員給与費	35,984,742
賞与等引当金繰入額	2,097,025
退職手当引当金繰入額	1,741,166
その他	3,696,930
物件費等	96,157,662
物件費	73,767,675
維持補修費	9,389,481
減価償却費	12,845,984
その他	154,520
その他の業務費用	14,813,459
支払利息	194,628
徴収不能引当金繰入額	790,192
その他	13,828,639
移転費用	332,536,604
補助金等	222,110,153
社会保障給付	109,443,378
他会計への繰出金	-
その他	983,073
経常収益	25,031,553
使用料及び手数料	8,983,131
その他	16,048,422
純経常行政コスト	461,996,035
臨時損失	440,033
災害復旧事業費	-
資産除売却損	32,855
損失補償等引当金繰入額	-
その他	407,178
臨時利益	432,061
資産売却益	22,612
その他	409,449
純行政コスト	462,004,007

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	852,693,372			
純行政コスト(△)	△ 462,004,007			
財源	477,443,331			
税金等	272,812,151			
国県等補助金	204,631,179			
本年度差額	15,439,324			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	△ 363,022			
その他	197,172			
本年度純資産変動額	15,273,474			
本年度末純資産残高	867,966,846	909,327,475	△ 41,253,400	△ 107,229

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	478,690,538
業務費用支出	146,153,221
人件費支出	45,735,480
物件費等支出	86,843,207
支払利息支出	194,628
その他の支出	13,379,906
移転費用支出	332,537,317
補助金等支出	222,110,153
社会保障給付支出	109,443,378
他会計への繰出支出	-
その他の支出	983,786
業務収入	499,729,980
税収等収入	272,204,836
国県等補助金収入	202,998,777
使用料及び手数料収入	8,978,056
その他の収入	15,548,311
臨時支出	204,463
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	204,463
臨時収入	396,802
業務活動収支	21,231,781
【投資活動収支】	
投資活動支出	30,132,946
公共施設等整備費支出	15,968,195
基金積立金支出	11,214,002
投資及び出資金支出	2,584,503
貸付金支出	360,317
その他の支出	5,930
投資活動収入	8,000,944
国県等補助金収入	1,636,800
基金取崩収入	3,271,965
貸付金元金回収収入	766,127
資産売却収入	26,975
その他の収入	2,299,077
投資活動収支	△ 22,132,002
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,775,162
地方債等償還支出	3,285,467
その他の支出	489,695
財務活動収入	5,338,169
地方債等発行収入	5,337,254
その他の収入	915
財務活動収支	1,563,007
本年度資金収支額	662,786
前年度末資金残高	16,524,144
比例連結割合変更に伴う差額	△ 15,379
本年度末資金残高	17,171,551
前年度末歳計外現金残高	10,906,738
本年度歳計外現金増減額	△ 168,734
本年度末歳計外現金残高	10,738,004
本年度末現金預金残高	27,909,554

科目	一般会計等財務書別			全体財務書別			連結修正等	相殺消去	総計
	大田区一般会計	総計 (単体合算)	相殺消去	大田区国民健康保険事業 特別会計	大田区介護保険特別会計 特別会計	大田区介護保険特別会計 別会計			
経常行政コスト	268,428,925	268,428,925	-	67,391,244	16,480,428	56,070,557	-	△ 23,555,928	384,815,227
経常費用	282,010,118	282,010,118	-	67,327,681	17,074,320	56,087,219	-	△ 23,555,928	389,144,210
業務費用	130,798,515	130,798,515	-	2,919,884	599,973	2,897,934	-	-	137,215,805
人件費	40,351,153	40,351,153	-	415,508	-	496,927	-	-	41,263,588
庶務経費	33,402,419	33,402,419	-	379,932	-	412,945	-	-	34,195,296
高専等引当金繰入額	1,958,201	1,958,201	-	21,521	-	26,697	-	-	2,006,419
退職手当引当金繰入額	1,690,980	1,690,980	-	-	-	-	-	-	1,690,980
その他	3,299,554	3,299,554	-	14,054	-	57,285	-	-	3,370,893
物什費	86,924,247	86,924,247	-	1,191,700	517,730	1,894,451	-	-	90,526,178
維持修繕費	67,993,483	67,993,483	-	1,065,639	510,500	1,872,540	-	-	71,462,162
遊園施設費	7,782,167	7,782,167	-	-	-	-	-	-	7,782,167
その他	11,148,597	11,148,597	-	106,061	7,231	21,911	-	-	11,283,800
その他の業務費用	3,523,114	3,523,114	-	1,312,176	82,243	506,556	-	-	5,424,069
支払利息	178,608	178,608	-	-	-	-	-	-	178,608
徴収不能引当金繰入額	338,615	338,615	-	359,811	10,229	81,597	-	-	790,049
その他	3,005,692	3,005,692	-	92,965	7,077	424,958	-	-	4,455,233
移転費用	151,212,204	151,212,204	-	64,038,497	16,474,347	53,189,285	-	△ 23,555,928	261,225,404
補助金等	18,289,769	18,289,769	-	64,038,497	16,234,219	52,498,643	-	-	151,031,174
社会保険給付	109,440,745	109,440,745	-	-	-	-	-	-	109,440,745
社会保険への繰出金	27,625,154	27,625,154	-	-	240,132	690,641	-	△ 23,555,928	109,440,745
その他	866,535	866,535	-	136,637	-	16,662	-	-	955,555
繰上償還	13,981,793	13,981,793	-	1,917,900	593,891	16,662	-	-	14,524,363
市債	5,820,238	5,820,238	-	136,265	593,891	16,662	-	-	6,561,173
銀行預金	268,439,228	268,439,228	-	67,391,244	16,480,428	56,070,557	-	△ 23,555,928	384,924,508
繰越金	32,572	32,572	-	-	-	-	-	-	32,572
以て償還目録業務費	32,572	32,572	-	-	-	-	-	-	32,572
資産除却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資有価証券当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失繰越引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	22,271	22,271	-	-	-	-	-	-	22,271
繰越利益	22,024	22,024	-	-	-	-	-	-	22,024
資産売却益	247	247	-	-	-	-	-	-	247
その他	247	247	-	-	-	-	-	-	247
総計	22,271	22,271	-	-	-	-	-	-	22,271
資産売却益	22,024	22,024	-	-	-	-	-	-	22,024
その他	247	247	-	-	-	-	-	-	247

(単位:千円)

（単位：千円）

運行収入の計上費の取崩し(その2)

科目	一級普通国債金・国債特別債金										地方債			地方債			地方債			合計
	特別区人車・青年事務用	特別区人車・青年事務用	特別区人車・青年事務用	特別区人車・青年事務用	特別区人車・青年事務用	特別区人車・青年事務用	特別区人車・青年事務用	特別区人車・青年事務用	特別区人車・青年事務用	特別区人車・青年事務用	特別区人車・青年事務用	特別区人車・青年事務用	特別区人車・青年事務用	特別区人車・青年事務用	特別区人車・青年事務用	特別区人車・青年事務用	特別区人車・青年事務用	特別区人車・青年事務用	特別区人車・青年事務用	
運行収入の計上費	257,927	35,947,753	△1,706,724	76,799,820	31,804	80,338,860	△3	1,029,208	74,450	24,724	△2,248	8,790	1,814,471	47,033,392	-	△3,037,558	-	46,995,834	-	
特別区人車・青年事務用	30,839	5,748,626	71,556	76,838,838	397,354	91,155,301	5,097,113	1,071,741	91,162	28,838	300,796	8,897	3,042,211	4,839,977	-	△1,132,289	-	4,727,688	-	
特別区人車・青年事務用	28,347	5,614,381	71,339	76,838,838	397,354	91,155,301	5,097,113	1,071,741	91,162	28,838	300,796	8,897	2,938,244	4,839,977	-	△1,132,289	-	4,727,688	-	
特別区人車・青年事務用	16,718	888,272	39,852	30,859	26,258	1,161,465	2,482	241,238	178,584	11,873	332,886	30,300	10,923,111	45,519,883	-	-	-	45,519,883	-	
特別区人車・青年事務用	14,718	809,799	27,154	28,326	24,000	1,000,415	2,192	182,091	206,654	49,72	979,144	18,856	7,933,434	35,884,742	-	-	-	35,884,742	-	
特別区人車・青年事務用	977	38,348	1,780	2,042	1,837	99,510	815	7,288	41,058	2,88	22,940	31,068	7,097,025	2,097,025	-	-	-	2,097,025	-	
特別区人車・青年事務用	1,777	38,348	1,780	2,042	1,837	99,510	815	7,288	41,058	2,88	22,940	31,068	7,097,025	2,097,025	-	-	-	2,097,025	-	
特別区人車・青年事務用	102,440	47,810,013	20,315	637,375	347,082	5,851,520	800	650,541	338,133	11,184	1,478	1,442	10,800,844	10,800,844	-	-	-	10,800,844	-	
特別区人車・青年事務用	102,440	47,810,013	20,315	637,375	347,082	5,851,520	800	650,541	338,133	11,184	1,478	1,442	10,800,844	10,800,844	-	-	-	10,800,844	-	
特別区人車・青年事務用	102,440	47,810,013	20,315	637,375	347,082	5,851,520	800	650,541	338,133	11,184	1,478	1,442	10,800,844	10,800,844	-	-	-	10,800,844	-	
特別区人車・青年事務用	18,008	148,732	18,477	1,818,165	15,965	2,170,538	483	29,107	48,715	11,168	84	80,011	17,747	75,485,018	8,338,481	-	△1,655,244	-	83,840,275	-
特別区人車・青年事務用	18,008	148,732	18,477	1,818,165	15,965	2,170,538	483	29,107	48,715	11,168	84	80,011	17,747	75,485,018	8,338,481	-	△1,655,244	-	83,840,275	-
特別区人車・青年事務用	15,255	147,668	20,315	1,559,153	97,238	1,936,521	-	1,206	15,3	594	594	130	3,032	12,845,584	12,845,584	-	-	12,845,584	-	
特別区人車・青年事務用	15,255	147,668	20,315	1,559,153	97,238	1,936,521	-	1,206	15,3	594	594	130	3,032	12,845,584	12,845,584	-	-	12,845,584	-	
特別区人車・青年事務用	2,821	34,440	787,902	1,845,596	-	9,562,846	-	104,209	210,031	3,828	77	1,839	373,398	15,300,714	15,300,714	-	△5,009,852	-	10,290,862	-
特別区人車・青年事務用	2,821	34,440	787,902	1,845,596	-	9,562,846	-	104,209	210,031	3,828	77	1,839	373,398	15,300,714	15,300,714	-	△5,009,852	-	10,290,862	-
特別区人車・青年事務用	1,735	14,006	-	15,782	-	15,782	-	39	58	-	-	-	39	194,028	194,028	-	-	194,028	-	
特別区人車・青年事務用	1,735	14,006	-	15,782	-	15,782	-	39	58	-	-	-	39	194,028	194,028	-	-	194,028	-	
特別区人車・青年事務用	10,866	21,349	-	1,845,574	-	9,547,081	-	104,113	210,031	3,828	77	1,839	373,398	14,375,553	14,375,553	-	△5,468,915	-	8,906,638	-
特別区人車・青年事務用	10,866	21,349	-	1,845,574	-	9,547,081	-	104,113	210,031	3,828	77	1,839	373,398	14,375,553	14,375,553	-	△5,468,915	-	8,906,638	-
特別区人車・青年事務用	10,222	8,275	18,197	74,424,509	35	74,339,239	3,099	32,061	26,074	3,327	10,277	140	104,957	3,935,599	3,935,599	-	△4,039,095	-	393,504,604	-
特別区人車・青年事務用	10,222	8,275	18,197	74,424,509	35	74,339,239	3,099	32,061	26,074	3,327	10,277	140	104,957	3,935,599	3,935,599	-	△4,039,095	-	393,504,604	-
特別区人車・青年事務用	8972	4,682	-	74,424,509	34	74,474,201	-	17,893	21,897	2,147	-	-	42,439	2,817,170	2,817,170	-	△4,039,095	-	2,774,075	-
特別区人車・青年事務用	8972	4,682	-	74,424,509	34	74,474,201	-	17,893	21,897	2,147	-	-	42,439	2,817,170	2,817,170	-	△4,039,095	-	2,774,075	-
特別区人車・青年事務用	4,111	-	-	4,111	-	4,111	-	-	-	-	-	-	-	19,444,858	19,444,858	-	-	19,444,858	-	
特別区人車・青年事務用	4,111	-	-	4,111	-	4,111	-	-	-	-	-	-	-	19,444,858	19,444,858	-	-	19,444,858	-	
特別区人車・青年事務用	1,730	4,471	-	60,827	2	62,557	3,098	14,566	4,077	579	10,277	140	65,518	88,077	88,077	-	-	88,077	-	
特別区人車・青年事務用	1,730	4,471	-	60,827	2	62,557	3,098	14,566	4,077	579	10,277	140	65,518	88,077	88,077	-	-	88,077	-	
特別区人車・青年事務用	4,582	1,785,102	8,482,290	138,738	335,520	10,178,449	5,057,116	42,532	158,832	264,094	307,488	330,202	1,161,714	31,328,264	31,328,264	-	△1,284,731	-	29,043,533	-
特別区人車・青年事務用	4,582	1,785,102	8,482,290	138,738	335,520	10,178,449	5,057,116	42,532	158,832	264,094	307,488	330,202	1,161,714	31,328,264	31,328,264	-	△1,284,731	-	29,043,533	-
特別区人車・青年事務用	72	928,823	-	332,723	278	1,260,584	-	-	-	-	-	-	789	8,833,131	8,833,131	-	-	8,833,131	-	
特別区人車・青年事務用	72	928,823	-	332,723	278	1,260,584	-	-	-	-	-	-	789	8,833,131	8,833,131	-	-	8,833,131	-	
特別区人車・青年事務用	438,200	9,083,865	8,482,290	138,738	278	9,857,830	5,057,116	42,532	158,832	264,094	307,488	330,202	1,161,053	22,343,150	22,343,150	-	△5,267,731	-	17,075,419	-
特別区人車・青年事務用	438,200	9,083,865	8,482,290	138,738	278	9,857,830	5,057,116	42,532	158,832	264,094	307,488	330,202	1,161,053	22,343,150	22,343,150	-	△5,267,731	-	17,075,419	-
特別区人車・青年事務用	257,826	3,954,380	△1,706,688	76,799,820	31,804	80,338,860	△3	1,029,208	763,475	24,724	△2,476	8,790	18,784,458	47,041,564	47,041,564	-	△3,037,558	-	44,004,006	-
特別区人車・青年事務用	257,826	3,954,380	△1,706,688	76,799,820	31,804	80,338,860	△3	1,029,208	763,475	24,724	△2,476	8,790	18,784,458	47,041,564	47,041,564	-	△3,037,558	-	44,004,006	-
特別区人車・青年事務用	1,143	215	50	-	0	-	-	-	-	-	-	-	395,183	440,033	440,033	-	-	440,033	-	
特別区人車・青年事務用	1,143	215	50	-	0	-	-	-	-	-	-	-	395,183	440,033	440,033	-	-	440,033	-	
特別区人車・青年事務用	19	215	50	-	0	-	-	-	-	-	-	-	32,855	32,855	-	-	32,855	-		
特別区人車・青年事務用	19	215	50	-	0	-	-	-	-	-	-	-	32,855	32,855	-	-	32,855	-		
特別区人車・青年事務用	13,955	688	-	11,956	-	11,956	-	-	-	-	-	-	957,831	407,178	407,178	-	-	407,178	-	
特別区人車・青年事務用	13,955	688	-	11,956	-	11,956	-	-	-	-	-	-	957,831	407,178	407,178	-	-	407,178	-	
特別区人車・青年事務用	13,955	688	-	11,956	-	11,956	-	-	-	-	-	-	3,978,011	31,631	31,631	-	-	31,631	-	
特別区人車・青年事務用	13,955	688	-	11,956	-	11,956	-	-	-	-	-	-	3,978,011	31,631	31,631	-	-	31,631	-	
特別区人車・青年事務用	13,955	688	-	11,956	-	11,956	-	-	-	-	-	-	3,978,011	31,631	31,631	-	-	31,631	-	
特別区人車・青年事務用	13,955	688	-	11,956	-	11,956	-	-	-	-	-	-	3,978,011	31,631	31,631	-	-	31,631	-	
特別区人車・青年事務用	13,955	688	-	11,956	-	11,956	-	-	-	-	-	-	3,978,011	31,631	31,631	-	-	31,631	-	
特別区人車・青年事務用	13,955	688	-	11,956	-	11,956	-	-	-	-	-	-	3,978,011	31,631	31,631	-	-	31,631	-	
特別区人車・青年事務用	13,955	688	-	11,956	-	11,956	-	-	-	-	-	-	3,978,011	31,631	31,631	-	-	31,631	-	
特別区人車・青年事務用	13,955	688	-	11,956	-	11,956	-	-	-	-	-	-	3,978,011	31,631	31,631	-	-	31,631	-	
特別区人車・青年事務用	13,955	688	-	11,956	-	11,956	-	-	-	-	-	-	3,978,011	31,631	31,631	-	-	31,631	-	
特別区人車・青年事務用	13,955	688	-	11,956	-	11,956	-	-	-	-	-	-	3,978,011	31,631	31,631	-	-	31,631	-	
特別区人車・青年事務用	13,955	688	-	11,956	-	11,956	-	-	-	-	-	-	3,978,011	31,631	31,631	-	-	31,631	-	
特別区人車・青年事務用	13,955	688	-	11,956	-	11,956	-	-	-	-	-	-	3,978,011	31,631	31,631	-	-	31,631	-	
特別区人車・青年事務用	13,955																			

連結資金収支計算書内訳表(その1)

科目	一般会計等財務書類			地方公営事業会計			全体財務書類			
	大田区一般会計	総計 (単體合算)	相殺消去	特別会計 大田区国民健康保険事業	特別会計 大田区後期高齢者医療特 別会計	大田区介護保険特別会計	総計 (単體合算)	連結修正等	相殺消去	総計
業務活動収入	24,163,013	24,163,013	-	211,309	46,759	347,110	24,768,190	-	-	24,768,190
業務支出	272,574,354	272,574,354	-	66,696,682	17,029,836	55,916,635	412,219,487	-	△ 23,555,928	388,663,559
業務費用支出	121,362,150	121,362,150	-	2,088,165	555,489	2,729,350	126,735,155	-	-	126,735,155
人件費支出	42,587,405	42,587,405	-	417,681	-	495,752	43,500,838	-	-	43,500,838
物産費支出	75,775,650	75,775,650	-	1,085,639	510,900	1,872,540	79,244,329	-	-	79,244,329
支払利息支出	178,808	178,808	-	-	-	-	178,808	-	-	178,808
その他の支出	2,820,287	2,820,287	-	584,845	44,900	361,058	3,811,180	-	-	3,811,180
移転費用支出	151,212,204	151,212,204	-	64,603,497	16,474,397	53,189,293	285,494,332	-	△ 23,555,928	261,938,404
補助金等支出	18,289,769	18,289,769	-	-	-	-	151,631,124	-	-	151,631,124
社会保険料等支出	109,440,745	109,440,745	-	-	-	32,498,643	109,440,745	-	-	109,440,745
社会保険料への繰出支出	22,625,154	22,625,154	-	-	-	690,641	23,555,928	-	△ 23,555,928	-
その他の支出	856,535	856,535	-	-	-	-	856,535	-	-	856,535
業務収入	296,737,367	296,737,367	-	66,907,971	17,076,595	56,265,744	438,987,677	-	△ 23,555,928	415,431,749
取扱収入	178,627,470	178,627,470	-	21,754,680	16,482,703	35,736,997	252,601,860	-	△ 23,555,928	229,045,933
国庫等補助金収入	104,867,621	104,867,621	-	45,020,810	-	20,512,213	170,400,644	-	-	170,400,644
使用料及び手数料収入	7,756,874	7,756,874	-	252	-	-	7,757,126	-	-	7,757,126
その他の収入	5,481,871	5,481,871	-	132,219	593,891	16,534	6,224,515	-	-	6,224,515
随時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前払収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	△ 19,968,534	△ 19,968,534	-	△ 147,997	-	△ 829,267	△ 20,945,798	-	-	△ 20,945,798
投資活動支出	29,668,884	29,668,884	-	147,997	-	829,267	29,646,148	-	-	29,646,148
公共施設等整備費支出	19,993,500	19,993,500	-	147,997	-	39,200	19,180,696	-	-	19,180,696
基金積立金支出	8,460,879	8,460,879	-	-	-	790,068	9,250,948	-	-	9,250,948
投資及びひき出し金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買付金支出	1,210,975	1,210,975	-	-	-	-	1,210,975	-	-	1,210,975
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	8,700,350	8,700,350	-	-	-	-	8,700,350	-	-	8,700,350
国庫等補助金収入	1,121,490	1,121,490	-	-	-	-	1,121,490	-	-	1,121,490
基金取崩収入	1,754,153	1,754,153	-	-	-	-	1,754,153	-	-	1,754,153
貸付金等回収収入	5,798,455	5,798,455	-	-	-	-	5,798,455	-	-	5,798,455
雑業費収入	26,252	26,252	-	-	-	-	26,252	-	-	26,252
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	△ 1,303,537	△ 1,303,537	-	-	-	-	△ 1,303,537	-	-	△ 1,303,537
財務活動支出	2,330,537	2,330,537	-	-	-	-	2,330,537	-	-	2,330,537
比附連結会計差引に伴う差額	2,153,751	2,153,751	-	-	-	-	2,153,751	-	-	2,153,751
地方債等償還金支出	176,786	176,786	-	-	-	-	176,786	-	-	176,786
その他の支出	1,027,000	1,027,000	-	-	-	-	1,027,000	-	-	1,027,000
財務活動収入	1,027,000	1,027,000	-	-	-	-	1,027,000	-	-	1,027,000
地方債等返済収入	1,027,000	1,027,000	-	-	-	-	1,027,000	-	-	1,027,000
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支差額	2,890,842	2,890,842	-	63,313	46,759	△ 482,158	2,518,856	-	-	2,518,856
前年度末資金残高	7,543,952	7,543,952	-	1,056,065	195,860	1,819,388	10,615,265	-	-	10,615,265
本年度末資金残高	10,434,894	10,434,894	-	-	-	-	13,134,121	-	-	13,134,121
比附連結会計差引に伴う差額	10,892,756	10,892,756	-	1,119,377	242,619	1,337,231	13,134,121	-	-	13,134,121
本年度末資金残高	10,892,756	10,892,756	-	-	-	-	10,892,756	-	-	10,892,756
前年度末繰上り現金等価物	△ 169,080	△ 169,080	-	-	-	-	△ 169,080	-	-	△ 169,080
本年度末繰上り現金等価物	10,723,676	10,723,676	-	-	-	-	10,723,676	-	-	10,723,676
本年度末現金等価物	21,198,569	21,198,569	-	1,119,377	242,619	1,337,231	23,857,796	-	-	23,857,796

◇財務書類の用語説明

用語	用語の説明
事業用資産	公共サービスに供されている資産で、インフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公営住宅など）
インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路、橋梁、公園など）
減価償却累計額	固定資産の価値の減少額合計（各資産区分ごとに設定）
建設仮勘定	完成前の有形固定資産（工期が一会計年度を越える建設中の建物など）
無形固定資産	長期間にわたり行政サービスを提供するため保有している地上権、ソフトウェアなど
投資及び出資金	第三セクター等への出資金・出えん金や保有している有価証券
長期延滞債権	区が収納すべき特別区税や使用料等で、1年を超えて収入未済となっているもの
長期貸付金	貸付金のうち、償還期限到来まで1年を超える期間があるもの
徴収不能引当金	長期延滞債権や未収金、貸付金等の債権について、将来的に回収が不能と見込まれる金額を見積もったもの
未収金	特別区税や使用料などの現年度の収入未済分
短期貸付金	貸付金のうち、1年以内に償還期限が到来するもの
地方債	地方債のうち、翌々年度以降に償還するもの

退職手当引当金	当該年度末に在籍している全職員が退職した場合の見込額
1年内償還予定地方債	地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
賞与等引当金	翌年度に支払いが予定されている期末手当、勤勉手当及び法定福利費相当額のうち、当該年度負担相当額
経常費用	資産形成に結びつかない経常的な行政サービスにかかる費用 (人件費、物件費、社会保障給付など)
経常収益	行政サービスの対価となる使用料、手数料などの収益
減価償却費	固定資産の価値の減少分（固定資産の取得原価を、当該資産の耐用年数で割ったもの）
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に発生する資金収支を計上したもの (人件費、物件費、扶助費、税、保険料、使用料及び手数料など)
投資活動収支	公共資産の整備や貸付金等に伴い発生する資金収支を計上したもの
財務活動収支	地方債の償還等に伴い発生する資金収支を計上したもの

令和4年12月

OTA シティ・マネジメントレポート

令和3年度 大田区年次財務報告書

～大田区財政のアニュアルレポート～

(令和3年度決算版)

発行 / 大田区企画経営部財政課

〒144-8621 東京都大田区蒲田五丁目13番14号

電話 03 (5744) 1126 FAX 03 (5744) 1502

HP <https://www.city.ota.tokyo.jp/>